

令和 2 年度

飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況
財政健全化並びに経営健全化審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

企 業 会 計

飯塚市監査委員

目 次

令和2年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の要領	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	2
2	財政指標	4
3	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	13
4	特別会計	19
(1)	国民健康保険特別会計	19
(2)	介護保険特別会計	21
(3)	後期高齢者医療特別会計	22
(4)	住宅新築資金等貸付特別会計	23
(5)	小型自動車競走事業特別会計	24
(6)	農業集落排水事業特別会計	25
(7)	地方卸売市場事業特別会計	26
(8)	駐車場事業特別会計	27
(9)	工業用地造成事業特別会計	27
(10)	汚水処理事業特別会計	28
(11)	学校給食事業特別会計	28
5	市債の借入状況	30
6	予備費の充用状況	31
7	財産に関する調書	32
むすび		34

令和2年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	38
第2	審査の期間	38
第3	審査の要領	38
第4	審査の結果	38
1	土地開発基金	39
2	高額療養費支払資金貸付基金	39
3	奨学資金貸付基金	40

資 料

第1表	歳入歳出決算総括表	-----	41
第2表	各会計歳入歳出予算決算対照表	-----	43
第3表	一般会計歳入歳出款別年次対照表	-----	53
第4表	特別会計歳入歳出款別年次対照表	-----	55
第5表	市税収入状況表	-----	61
第6表	国民健康保険税収入状況表	-----	63
第7表	一般会計財源別年次比較表	-----	65
第8表	各会計歳出節別集計表	-----	67
第9表	基金現在高調	-----	69

令和2年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	企業	1
第2	審査の期間	-----	企業	1
第3	審査の要領	-----	企業	1
第4	審査の結果	-----	企業	1

水道事業

1	業務の実績	-----	企業	1
2	予算決算の対照について	-----	企業	2
3	経営成績について	-----	企業	3
4	財政状態について	-----	企業	5
5	資金状況について	-----	企業	5
6	経営分析について	-----	企業	6
むすび		-----	企業	7

工業用水道事業

1	業務の実績	-----	企業	8
2	予算決算の対照について	-----	企業	8
3	経営成績について	-----	企業	8
4	財政状態について	-----	企業	10
5	資金状況について	-----	企業	10
むすび		-----	企業	11

下水道事業

1	業務の実績	-----	企業	12
2	予算決算の対照について	-----	企業	12

3	経営成績について	-----	企業	13
4	財政状態について	-----	企業	15
5	資金状況について	-----	企業	16
6	経営分析について	-----	企業	16
	むすび	-----	企業	17

市立病院事業

1	業務の実績	-----	企業	18
2	予算決算の対照について	-----	企業	18
3	経営成績について	-----	企業	19
4	財政状態について	-----	企業	20
5	資金状況について	-----	企業	21
6	経営分析について	-----	企業	21
	むすび	-----	企業	22

資 料
(水道事業)

第1表	業務実績表	-----	企業	23
第2表	経営分析表	-----	企業	25
第3表	予算決算対照比率表	-----	企業	27
第4表	損益計算書比較表	-----	企業	29
第5表	費用使途別比較表	-----	企業	30
第6表	貸借対照表比較表	-----	企業	31
第7表	未収金内訳表	-----	企業	33
第8表	不納欠損処分状況表	-----	企業	33
第9表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	34

(工業用水道事業)

第10表	予算決算対照比率表	-----	企業	35
第11表	損益計算書比較表	-----	企業	37
第12表	費用使途別比較表	-----	企業	38
第13表	貸借対照表比較表	-----	企業	39
第14表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	41

(下水道事業)

第15表	業務実績表	-----	企業	43
第16表	経営分析表	-----	企業	45
第17表	予算決算対照比率表	-----	企業	47

第18表	損益計算書比較表	-----	企業	49
第19表	費用使途別比較表	-----	企業	50
第20表	貸借対照表比較表	-----	企業	51
第21表	未収金内訳表	-----	企業	53
第22表	不納欠損処分状況表	-----	企業	53
第23表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	54

(病院事業)

第24表	経営分析表	-----	企業	55
第25表	予算決算対照比率表	-----	企業	57
第26表	損益計算書比較表	-----	企業	59
第27表	費用使途別比較表	-----	企業	60
第28表	貸借対照表比較表	-----	企業	61
第29表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	63

令和2年度決算における健全化判断比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	財政健全	1
第2	審査の期間	-----	財政健全	1
第3	審査の要領	-----	財政健全	1
第4	審査の結果	-----	財政健全	1

令和2年度決算における資金不足比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	経営健全	1
第2	審査の期間	-----	経営健全	1
第3	審査の要領	-----	経営健全	1
第4	審査の結果	-----	経営健全	1

- [注] 1 公営企業会計における消費税の導入に伴う経理処理については、総務省の指導方針に基づき、予算額には消費税を含み、決算額には消費税を含んでいません。
ただし、予算額と決算額を対比した場合の決算額には、消費税を含んでいます。
- 2 本文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

3 飯 監 第 6 1 - 2 号

令 和 3 年 8 月 2 4 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊

飯塚市監査委員 吉 田 健 一

令和2年度飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度飯塚市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定められた書類と基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度	飯塚市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
令和2年度	飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	飯塚市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

上記会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の期間

令和3年6月28日から8月24日まで

第3 審査の要領

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政運営の状況等に主眼を置き、会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係諸帳簿との照合内容の検討及び関係職員の説明聴取等の方法により行いました。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に資料を添付しています。

第4 審査の結果

1 決算の総括

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められました。

なお、予算の執行状況についても、適正であると認められました。

審査の詳細は、次のとおりです。

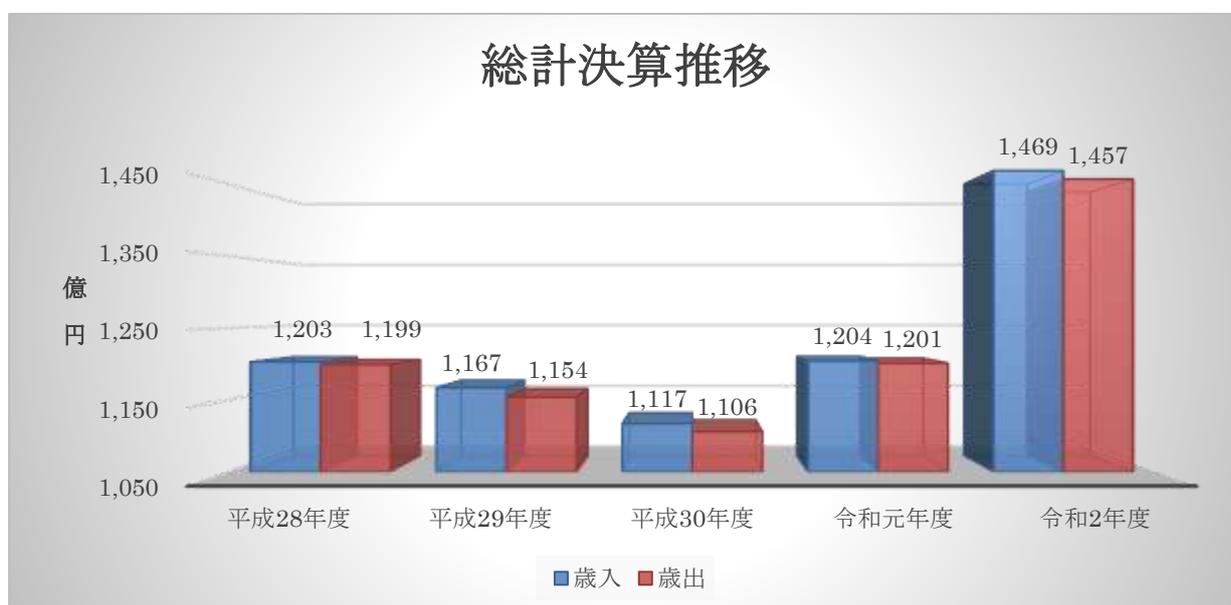
(1) 決算の概要

ア 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	一般会計	90,688,886,629	70,223,896,513	20,464,990,116	29.1
	特別会計	56,166,718,998	50,151,458,086	6,015,260,912	12.0
	合 計	146,855,605,627	120,375,354,599	26,480,251,028	22.0
歳 出	一般会計	88,985,827,670	68,952,655,367	20,033,172,303	29.1
	特別会計	56,714,498,800	51,135,443,621	5,579,055,179	10.9
	合 計	145,700,326,470	120,088,098,988	25,612,227,482	21.3
歳入歳出 差 引 額	一般会計	1,703,058,959	1,271,241,146	431,817,813	34.0
	特別会計	△ 547,779,802	△ 983,985,535	436,205,733	△44.3
	合 計	1,155,279,157	287,255,611	868,023,546	302.2



イ 純計決算

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	90,007,042,071	70,223,896,513	19,783,145,558	28.2
	特別会計	50,944,459,339	45,059,626,057	5,884,833,282	13.1
	合 計	140,951,501,410	115,283,522,570	25,667,978,840	22.3
歳 出	一般会計	83,763,568,011	63,860,823,338	19,902,744,673	31.2
	特別会計	56,032,654,242	51,135,443,621	4,897,210,621	9.6
	合 計	139,796,222,253	114,996,266,959	24,799,955,294	21.6
歳入歳出 差引額	一般会計	6,243,474,060	6,363,073,175	△119,599,115	△1.9
	特別会計	△5,088,194,903	△6,075,817,564	987,622,661	△16.3
	合 計	1,155,279,157	287,255,611	868,023,546	302.2

(2) 予算の執行状況

本年度の総計予算の執行状況についてみると、歳入の収入率は92.7%で、歳出の執行率は91.9%となっています。

各会計別予算の執行状況

(単位：%)

会 計 区 分	収 入 率		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度
一 般 会 計	94.0	94.5	92.2	92.7
特 別 会 計 (合 計)	90.5	87.7	91.4	89.4
国民健康保険特別会計	99.2	96.8	98.5	95.9
介護保険特別会計	97.6	96.9	97.2	96.5
後期高齢者医療特別会計	98.8	96.2	96.5	93.8
住宅新築資金等貸付特別会計	100.0	105.7	98.6	95.1
小型自動車競走事業特別会計	81.3	74.3	85.2	80.4
農業集落排水事業特別会計	94.1	95.4	93.6	94.6
地方卸売市場事業特別会計	83.9	82.9	79.2	82.9
駐車場事業特別会計	95.8	97.8	95.6	97.6
工業用地造成事業特別会計	118.9	94.0	3.0	64.2
汚水処理事業特別会計	100.5	100.2	92.5	92.0
学校給食事業特別会計	98.1	94.9	96.2	94.7
合 計	92.7	91.5	91.9	91.3

(3) 財政収支の状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額の収支状況は、次のとおりで、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は11億5,527万9,157円の黒字となっています。

また、実質収支額については5億4,159万2,635円の黒字となっています。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額329万4,481円を差し引いた単年度収支額は5億3,829万8,154円の黒字となっています。

総計決算の収支状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	
	2 年 度	元 年 度
歳入総額 A	146,855,605,627	120,375,354,599
歳出総額 B	145,700,326,470	120,088,098,988
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	1,155,279,157	287,255,611
翌年度へ繰越すべき財源 D	613,686,522	283,961,130
実質収支額 E=C-D	541,592,635	3,294,481
単年度収支額 F=E-前年度E	538,298,154	△ 868,196,697

2 財政指標

財政構造に関する指数等は、次のとおりです。

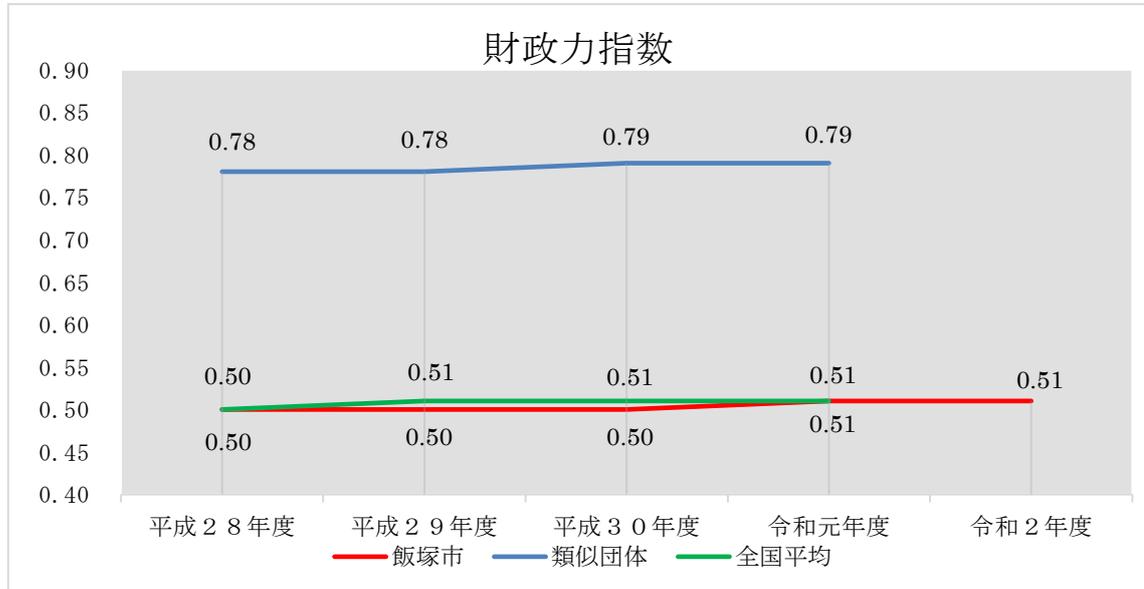
なお、これらは地方財政状況調査資料を基に算定し、また、類似団体指数は総務省の調査により作成された「類似団体比較カード」から引用しています。

分析項目	2年度	元年度	30年度	算 式
(1) 財政力指数	0.51	0.51	0.50	$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の}$ 単年度財政力指数 過去3年間の平均値
類似団体	—	0.79	0.79	
(2) 経常収支比率	98.7	99.2	97.2	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
類似団体	—	94.3	93.9	
(3) 実質公債費比率	6.0	5.2	4.3	$\left(\frac{\text{元利償還金等-算入公債費等の額}}{\text{標準財政規模-算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な公債費負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$ (過去3年間の平均値)
類似団体	—	4.2	4.5	
(4) 将来負担比率	12.2	17.3	19.7	$\left(\frac{\text{将来負担額-充当可能財源等}}{\text{標準財政規模-算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な将来負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいということになり、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指標とされています。

本年度は、前年度同様0.51となっていますが、類似団体との比較においても低い値で、依然として地方交付税への依存度が高い状況を示しています。

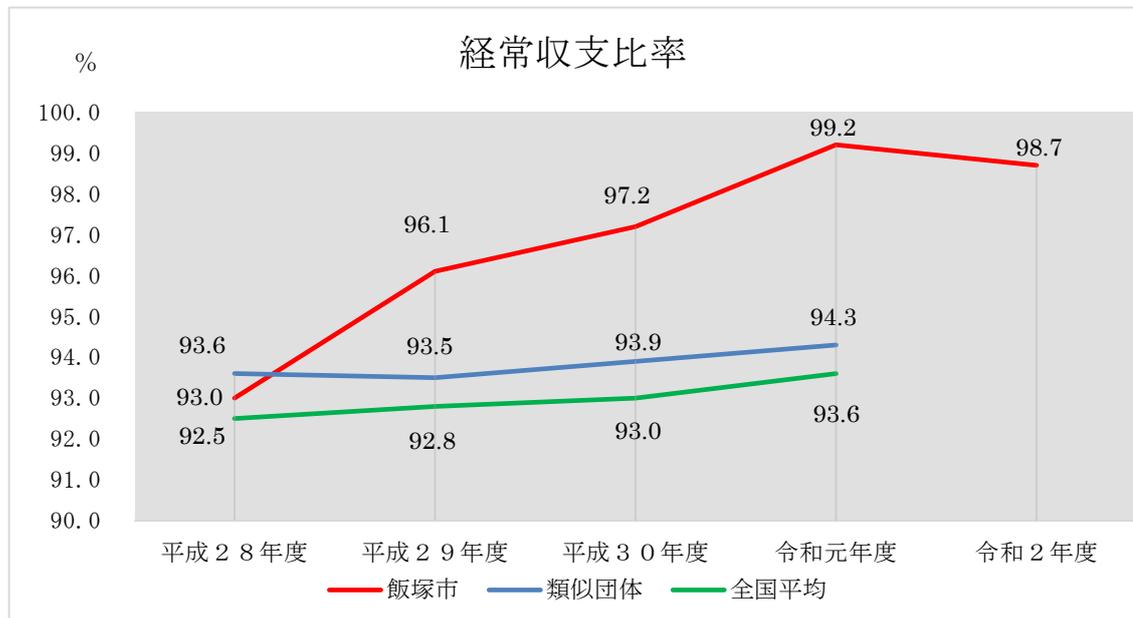


(2) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される割合を示し、この比率が低いほど経常財源に余裕があるといえ、財政構造の弾力性を判断する指標に使われます。

この比率が高まると、投資的経費等臨時的な経費に充てることができる財源に余裕がなく、財政が硬直化していることを示します。

本年度は、前年度に比べ0.5ポイント向上し98.7%となっています。

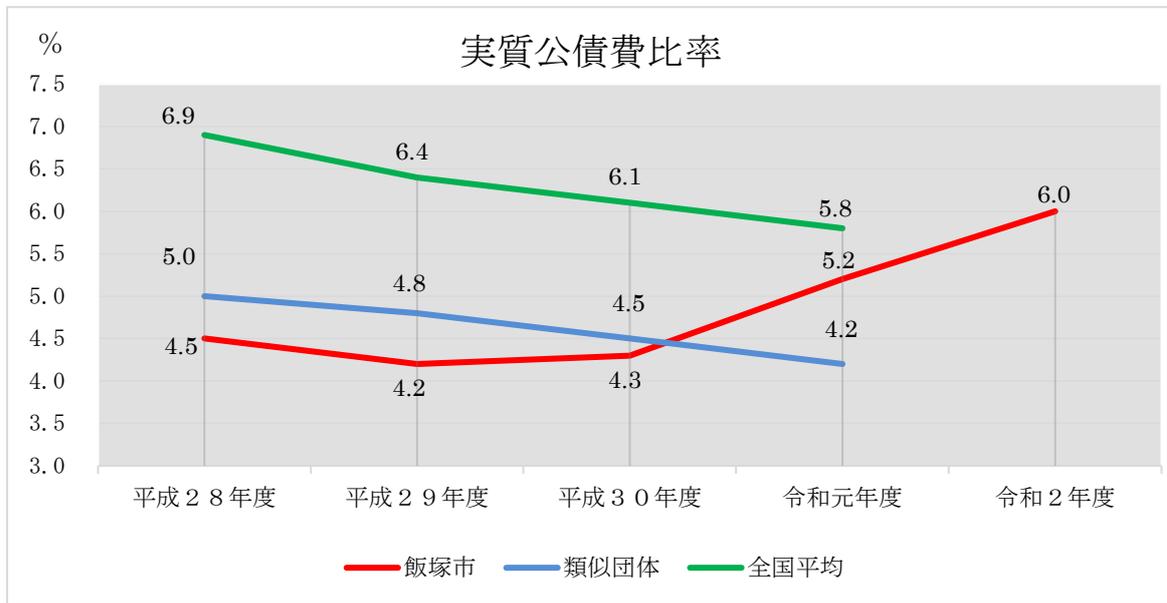


(3) 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、過去3年間の平均値を使用します。

この比率は、健全化判断比率の一つで、25%を超えると財政健全化計画を策定し、健全化の取り組みが必要となります。

本年度は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し6.0%となっています。

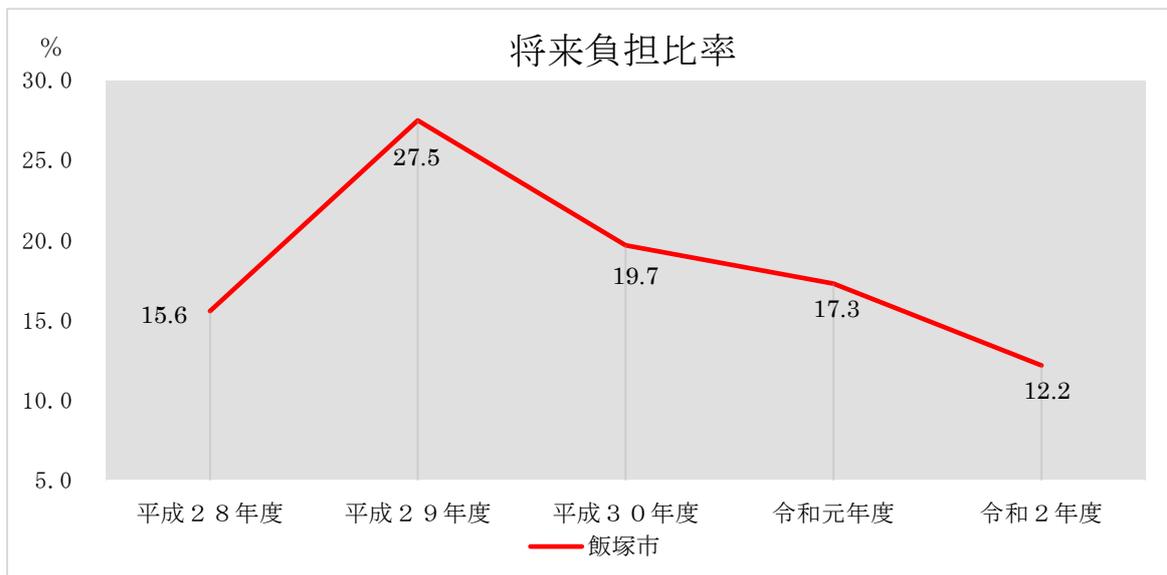


(4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出される健全化判断比率の一つで、一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率です。

この比率が高い場合は、将来の財政負担が大きいとされ、今後の財政運営が圧迫される可能性があることを示します。

本年度は、前年度に比べ5.1ポイント向上し12.2%となっています。



3 一般会計

(1) 概 要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	96,465,868,630	74,346,201,767	22,119,666,863	29.8
歳 入 決 算 額	90,688,886,629	70,223,896,513	20,464,990,116	29.1
歳 出 決 算 額	88,985,827,670	68,952,655,367	20,033,172,303	29.1
歳入歳出差引額	1,703,058,959	1,271,241,146	431,817,813	34.0

決算の収支状況をみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は17億305万8,959円の黒字で、実質収支額も10億8,937万2,437円の黒字となっています。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額9億8,882万8,016円を差引いた単年度収支額は1億54万4,421円の黒字となっています。

予算の執行状況では、歳入予算に対する収入率は94.0%となっており、歳出予算に対する執行率は92.2%となっています。

年 次 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		決 算 額	
		2 年 度	元 年 度
歳入総額	A	90,688,886,629	70,223,896,513
歳出総額	B	88,985,827,670	68,952,655,367
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C = A - B	1,703,058,959	1,271,241,146
翌年度へ繰越すべき財源	D	613,686,522	282,413,130
実質収支額	E = C - D	1,089,372,437	988,828,016
単年度収支額	F = E - 前年度E	100,544,421	△ 396,318,028
実質収支額のうち基金繰入額	G = E × 1/2 (千円未満切上)	544,687,000	494,415,000

(2) 歳 入

ア 概 要

歳入決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	96,465,868,630	74,346,201,767	22,119,666,863	29.8
調 定 額	92,472,713,890	71,932,232,321	20,540,481,569	28.6
収 入 済 額	90,688,886,629	70,223,896,513	20,464,990,116	29.1
不 納 欠 損 額	35,006,699	53,465,099	△ 18,458,400	△ 34.5
収 入 未 済 額	1,748,820,562	1,654,870,709	93,949,853	5.7

予算現額に対する収入済額の割合は94.0%で、調定額に対する収入済額の割合は、98.1%となっています。

次に、収入済額は906億8,888万6,629円で、前年度に比べ204億6,499万116円(29.1%)の大幅な増加となっています。これは主に、市債が減少したものの、国庫支出金、繰入金及び諸収入が大幅に増加したことによるものです。

一方、本年度の収入未済額は17億4,882万562円で、前年度に比べ9,394万9,853円(5.7%)増加しています。

収入未済額の主なものは市税で、全体の53.7%を占めており、9億3,829万3,236円となっています。

また、不納欠損額は3,500万6,699円で前年度に比べ1,845万8,400円(△34.5%)減少しています。

なお本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金128億5,308万7千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金24億8,664万4千円、母子家庭等対策総合支援事業費補助金2億9,734万2千円、公立学校情報機器整備費補助金2億9,096万7千円及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金1億7,886万7千円等の国庫支出金が交付されています。

イ 財源別歳入の状況

① 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源は次のとおりです。

歳入財源別年次比較表

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a)-(b)	
	2 年 度 (a)	構 成 比 率	元 年 度 (b)	構 成 比 率		
一 般 財 源	市 税	14,346,776	15.8	14,500,559	20.6	△ 153,783
	地 方 交 付 税	15,598,719	17.2	15,813,193	22.5	△ 214,474
	国 庫 支 出 金	2,576,258	2.8	65,455	0.1	2,510,803
	寄 附 金	4,380,315	4.8	3,843,064	5.5	537,251
	繰 入 金	1,435,686	1.6	1,532,337	2.2	△ 96,651
	諸 収 入	82,338	0.1	82,886	0.1	△ 548
	そ の 他	6,269,546	6.9	6,474,109	9.2	△ 204,563
計	44,689,638	49.3	42,311,603	60.3	2,378,035	
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	28,313,762	31.2	14,797,162	21.1	13,516,600
	県 支 出 金	4,747,585	5.2	4,589,937	6.5	157,648
	寄 附 金	12,000	0.0	1,000	0.0	11,000
	繰 入 金	4,240,666	4.7	1,378,018	2.0	2,862,648
	市 債	3,292,737	3.6	4,024,000	5.7	△ 731,263
	そ の 他	5,392,499	5.9	3,122,177	4.4	2,270,322
計	45,999,249	50.7	27,912,294	39.7	18,086,955	
合 計	90,688,887	100.0	70,223,897	100.0	20,464,990	

〔注〕 1 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

2 一般財源の国庫支出金には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち単独事業活用分が含まれます。(令和2年度)

一般財源は、市税、地方交付税及び寄附金等で構成され446億8,963万8千円で、前年度(423億1,160万3千円)に比べ23億7,803万5千円(5.6%)の増加となっています。これは主に、国庫支出金及び寄附金が大幅に増加したことによるものです。

特定財源は、国庫支出金、県支出金及び繰入金等で構成され459億9,924万9千円で、前年度(279億1,229万4千円)に比べ180億8,695万5千円(64.8%)の大幅な増加となっています。これは主に、国庫支出金が大幅に増加したことによるものです。

構成比率についてみると、一般財源は、前年度に比べ11.0%低下し49.3%となっています。

② 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源は次のとおりです。

自主財源、依存財源年次比較表

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		2年度(a)	構成比率	元年度(b)	構成比率	
自 主 財 源	市 税	14,346,776	15.8	14,500,559	20.6	△ 153,783
	使用料及び手数料	1,379,897	1.5	1,445,828	2.1	△ 65,931
	寄 附 金	4,392,315	4.8	3,844,064	5.5	548,251
	繰 入 金	5,676,352	6.3	2,910,355	4.1	2,765,997
	諸 収 入	3,386,445	3.7	718,506	1.0	2,667,939
	そ の 他	1,917,834	2.1	2,769,670	3.9	△ 851,836
	計	31,099,618	34.3	26,188,982	37.3	4,910,636
依 存 財 源	地方消費税交付金	2,758,792	3.0	2,255,954	3.2	502,838
	地 方 交 付 税	15,598,719	17.2	15,813,193	22.5	△ 214,474
	国庫・県支出金	35,657,506	39.3	19,506,579	27.8	16,150,927
	市 債	4,588,989	5.1	5,375,299	7.7	△ 786,310
	そ の 他	985,262	1.1	1,083,890	1.5	△ 98,628
	計	59,589,268	65.7	44,034,915	62.7	15,554,353
合 計		90,688,887	100.0	70,223,897	100.0	20,464,990

自主財源は、市税、繰入金及び寄附金等で構成され310億9,961万8千円で、前年度(261億8,898万2千円)に比べ49億1,063万6千円(18.8%)の増加となっています。

依存財源は、国庫・県支出金、地方交付税、市債及び地方消費税交付金等で構成され595億8,926万8千円で、前年度(440億3,491万5千円)に比べ155億5,435万3千円(35.3%)の大幅な増加となっています。

構成比率についてみると、自主財源は34.3%、依存財源は65.7%となっています。

ウ 款別歳入の状況

① 市税

市税の収納状況は、次のとおりです。

市税税目別年次比較表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a)-(b)
	2年度(a)	徴収率	元年度(b)	徴収率	
市 民 税	6,545,887,801	95.30	6,591,346,753	95.06	△ 45,458,952
(個人)	5,497,778,601	94.84	5,370,797,952	94.38	126,980,649
(法人)	1,048,109,200	97.79	1,220,548,801	98.17	△ 172,439,601
固 定 資 産 税	6,337,275,384	91.18	6,382,278,244	92.42	△ 45,002,860
軽 自 動 車 税	399,496,329	93.43	381,158,992	92.24	18,337,337
市 た ば こ 税	1,063,271,771	100.00	1,143,101,393	100.00	△ 79,829,622
入 湯 税	591,400	100.00	2,427,200	100.00	△ 1,835,800
鋳 産 税	253,200	100.00	246,200	100.00	7,000
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
合 計	14,346,775,885	93.70	14,500,558,782	94.16	△ 153,782,897

市税は143億4,677万5,885円で、前年度に比べ1億5,378万2,897円(△1.1%)の減収となっています。

市税収入の45.6%を占める市民税は65億4,588万7,801円で、個人市民税は増収したものの、法人市民税は税制改正による法人税割の税率引下げなどにより、前年度

に比べ4,545万8,952円(△0.7%)の減収となっています。

市税収入の44.2%を占める固定資産税は63億3,727万5,384円で、前年度に比べ4,500万2,860円(△0.7%)の減収となっています。

軽自動車税は3億9,949万6,329円で、前年度に比べ1,833万7,337円(4.8%)の増収となっています。

市たばこ税は10億6,327万1,771円で、前年度に比べ7,982万9,622円(△7.0%)の減収となっています。

次に市税の収納状況を前年度と比較すると、現年課税分の徴収率は98.22%で0.85%低下、滞納繰越分は17.10%で2.47%上昇し、市税全体では93.70%で0.46%低下しています。

収入未済額は9億3,829万3,236円で、前年度(8億5,147万5,846円)に比べ8,681万7,390円(10.2%)増加しています。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る支援策として、徴収猶予とした影響によるものです。

不納欠損額は2,674万7,523円で、前年度(4,757万909円)に比べ2,082万3,386円(△43.8%)減少しています。

② 地方譲与税

収入済額は4億3,280万7,000円で、前年度(4億2,590万42円)に比べ690万6,958円(1.6%)の増収となっています。

③ 利子割交付金

収入済額は930万8,000円で、前年度(897万9,000円)に比べ32万9,000円(3.7%)の増加となっています。

④ 配当割交付金

収入済額は4,675万8,000円で、前年度(5,147万8,000円)に比べ472万円(△9.2%)の減少となっています。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6,098万2,000円で、前年度(3,141万7,000円)に比べ2,956万5,000円(94.1%)の増加となっています。

⑥ 法人事業税交付金

新たに交付されることとなった交付金で、収入済額は9,212万2,000円となっています。

⑦ 地方消費税交付金

収入済額は27億5,879万2,000円で、前年度(22億5,595万4,000円)に比べ5億283万8,000円(22.3%)の大幅な増加となっています。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

収入済額は8,294万7,760円で、前年度(8,531万8,671円)に比べ237万911円(△2.8%)の減少となっています。

⑨ 環境性能割交付金

収入済額は5,261万8,000円で、前年度(2,491万7,000円)に比べ2,770万1,000円(111.2%)の増加となっています。

⑩ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は2,400万2,000円で、前年度と同額となっています。

⑪ 地方特例交付金

収入済額は1億3,036万4,000円で、前年度(2億7,651万5,000円)に比べ1億4,615万1,000円(△52.9%)の大幅な減少となっています。

⑫ 地方交付税

収入済額は155億9,871万9,000円で、前年度(158億1,319万3,000円)に比べ2億1,447万4,000円(△1.4%)の減収となっており、歳入総額に占める割合は17.2%となっています。

地方交付税は、普通交付税が136億6,162万4,000円で、前年度(138億3,909万2,000円)に比べ1億7,746万8,000円(△1.3%)の減収、特別交付税は19億3,709万5,000円で、前年度(19億7,410万1,000円)に比べ3,700万6,000円(△1.9%)の減収となっています。

最近3か年の地方交付税の推移は、次のとおりです。

地方交付税年次比較表

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
基準財政需要額 (A)	28,046,753	27,522,272	27,497,921
基準財政収入額 (B)	14,370,800	13,658,941	13,473,246
交付基準額 (C) = (A) - (B)	13,675,953	13,863,331	14,024,675
普通交付税交付額 (D)	13,661,624	13,839,092	14,024,675
特別交付税交付額 (E)	1,937,095	1,974,101	2,241,974
地方交付税合計 (F) = (D) + (E)	15,598,719	15,813,193	16,266,649
対前年度伸率	△1.4	△2.8	1.7
歳入総額に占める割合	17.2	22.5	25.5

〔注〕 1 基準財政需要額及び基準財政収入済額は錯誤処置後の数値を計上しています。

2 基準財政需要額は臨時財政対策債に振替後の数値を計上しています。

⑬ 交通安全対策特別交付金

収入済額は2,783万5,000円で、前年度(2,571万5,000円)に比べ212万円(8.2%)の増加となっています。

⑭ 分担金及び負担金

収入済額は5億1,803万9,578円で、前年度(7億6,029万748円)に比べ2億4,225万1,170円(△31.9%)の大幅な減少となっています。これは主に、幼児教育・保育の無償化により、保育所保護者負担金(保育料)が減少したことによるものです。

収入未済額は817万1,440円で、前年度(836万1,755円)に比べ19万315円(△2.3%)減少しています。

分担金及び負担金の不納欠損額は31万3,760円で、前年度(95万2,540円)に比べ63万8,780円(△67.1%)減少しています。その内訳は、全て保育料で、公立保育所分19万6,430円、私立保育所分11万7,330円となっています。

⑮ 使用料及び手数料

収入済額は13億7,989万6,699円で、前年度(14億4,582万8,081円)に比べ6,593万1,382円(△4.6%)の減少となっています。これは主に、ごみ処理手数料及び急患センター使用料が減少したことによるものです。

市営住宅使用料の収納状況についてみると、現年度分の徴収率は95.52%、滞納繰越分の徴収率は9.03%、市営住宅使用料全体の徴収率は68.57%で、前年度に比べ0.44%上昇しています。

市営住宅使用料の収入未済額は2億5,221万4,084円で、前年度(2億5,774万149円)

に比べ552万6,065円（△2.1%）減少しています。

市営住宅使用料の不納欠損額は772万9,632円となっています。

⑯ 国庫支出金

収入済額は308億9,001万9,732円で、前年度（148億6,261万7,231円）に比べ160億2,740万2,501円（107.8%）の大幅な増加となっています。これは主に、国庫負担金の医療扶助費負担金が減少したものの、国庫補助金の特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金並びに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆増したことによるものです。

⑰ 県支出金

収入済額は47億6,748万6,340円で、前年度（46億4,396万2,069円）に比べ1億2,352万4,271円（2.7%）の増加となっています。これは主に、県補助金の保育所等整備事業費補助金が皆増したことによるものです。

⑱ 財産収入

収入済額は6億2,296万7,838円で、前年度（10億3,153万5,689円）に比べ4億856万7,851円（△39.6%）の大幅な減少となっています。これは主に、市有土地売却収入が大幅に減少したことによるものです。

⑲ 寄附金

収入済額は43億9,231万4,854円で、前年度（38億4,406万4,294円）に比べ5億4,825万560円（14.3%）の増加となっています。これは主に、土地開発公社寄附金が皆減したものの、ふるさと応援寄附金が大幅に増加したことによるものです。

⑳ 繰入金

収入済額は56億7,635万2,047円で、前年度（29億1,035万4,998円）に比べ27億6,599万7,049円（95.0%）の大幅な増加となっています。これは主に、ふるさと応援基金繰入金が大幅に増加し、財政調整基金繰入金及び住宅新築資金等貸付特別会計繰入金が皆増したことによるものです。

㉑ 繰越金

収入済額は7億7,682万6,146円で、前年度（9億7,784万3,350円）に比べ2億101万7,204円（△20.6%）の大幅な減少となっています。

㉒ 諸収入

収入済額は34億1,196万3,750円で、前年度（7億6,700万9,250円）に比べ26億4,495万4,500円（344.8%）の大幅な増加となっています。これは主に、プレミアム付商品券販売収入が皆減したものの、地域活性化応援券精算負担金及び事業継続応援資金預託金元金収入が皆増したことによるものです。

㉓ 市債

収入済額は45億8,898万9,000円で、前年度（53億7,529万9,000円）に比べ7億8,631万円（△14.6%）の減少となっています。これは主に、保健体育施設整備事業債が大幅に増加したものの、観光施設整備事業債が大幅に減少、教育債の小学校施設整備事業債が皆減したことによるものです。

(3) 歳 出
ア 概 要

歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	96,465,868,630	74,346,201,767	22,119,666,863	29.8
支 出 済 額	88,985,827,670	68,952,655,367	20,033,172,303	29.1
翌年度繰越額	2,615,914,618	1,285,006,630	1,330,907,988	103.6
不 用 額	4,864,126,342	4,108,539,770	755,586,572	18.4

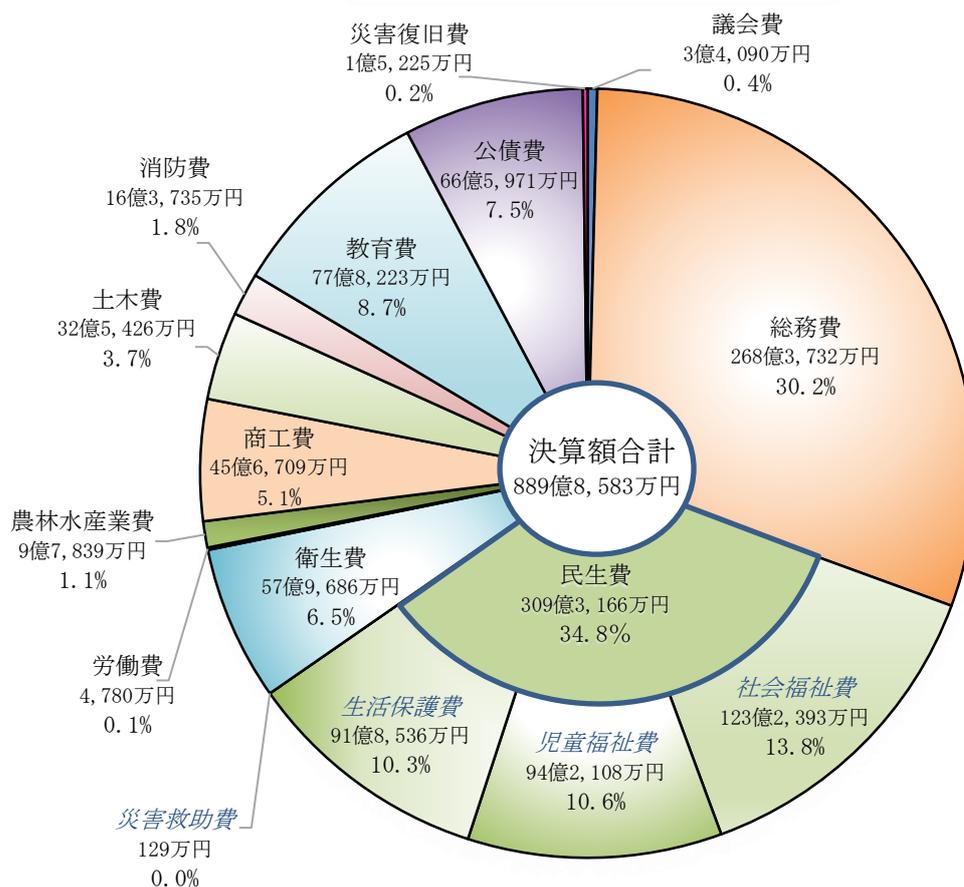
本年度の予算現額に対する執行率は92.2%となっています。

次に、支出済額は889億8,582万7,670円で、前年度に比べ200億3,317万2,303円(29.1%)の増加となっています。これは主に、災害復旧費が減少したものの、総務費、商工費及び教育費が大幅に増加したことによるものです。

なお、新型コロナウイルス感染症対策事業費(歳出決算事項別明細書事業名表示分)として188億8,450万6,592円を執行しています。

イ 款別歳出の状況

款別決算額及び構成比率



① 議会費

支出済額は3億4,090万2,341円で、前年度（3億4,333万9,855円）に比べ243万7,514円（△0.7%）の減少となっています。これは主に、費用弁償が減少したことによるものです。

② 総務費

支出済額は268億3,732万4,062円で、前年度（122億8,072万901円）に比べ145億5,660万3,161円（118.5%）の大幅な増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

総務管理費（支出済額259億4,971万31円）は、前年度（113億5,883万8,356円）に比べ145億9,087万1,675円（128.5%）の大幅な増加となっています。これは主に、ふるさと応援寄附事業費が大幅に増加し、特別定額給付金給付費の特別定額給付金が皆増したことによるものです。

徴税費（支出済額3億7,803万8,257円）は、前年度（4億929万2,557円）に比べ、3,125万4,300円（△7.6%）の減少となっています。

戸籍住民基本台帳費（支出済額3億4,133万4,159円）は、前年度（2億7,368万6,864円）に比べ、6,764万7,295円（24.7%）の増加となっています。これは主に、個人番号カード関連事務委任交付金が増加したことによるものです。

選挙費（支出済額5,011万3,528円）は、前年度（1億8,048万382円）に比べ、1億3,036万6,854円（△72.2%）の大幅な減少となっています。これは主に、市長選挙費が皆増したものの、市議会議員選挙費及び参議院議員選挙費が皆減したことによるものです。

統計調査費（支出済額7,468万8,841円）は、前年度（1,351万3,973円）に比べ、6,117万4,868円（452.7%）の増加となっています。これは主に、国勢調査事業費が増加したことによるものです。

③ 民生費

支出済額は309億3,166万1,999円で歳出決算額の34.8%を占め、前年度（302億619万9,793円）に比べ7億2,546万2,206円（2.4%）の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

社会福祉費（支出済額123億2,393万278円）は、前年度（117億9,064万9,006円）に比べ、5億3,328万1,272円（4.5%）の増加となっています。これは主に、障がい者福祉費の訓練等給付費及び高齢者福祉費の介護保険特別会計繰出金（保険料軽減負担金分）が大幅に増加したことによるものです。

児童福祉費（支出済額94億2,108万3,571円）は、前年度（87億9,544万1,783円）に比べ、6億2,564万1,788円（7.1%）の増加となっています。これは主に、児童措置費の児童扶養手当及び私立保育所施設型給付費が大幅に減少したものの、児童福祉総務費のひとり親世帯臨時特別給付金が皆増し、児童措置費の私立認定こども園施設型給付費が大幅に増加したことによるものです。

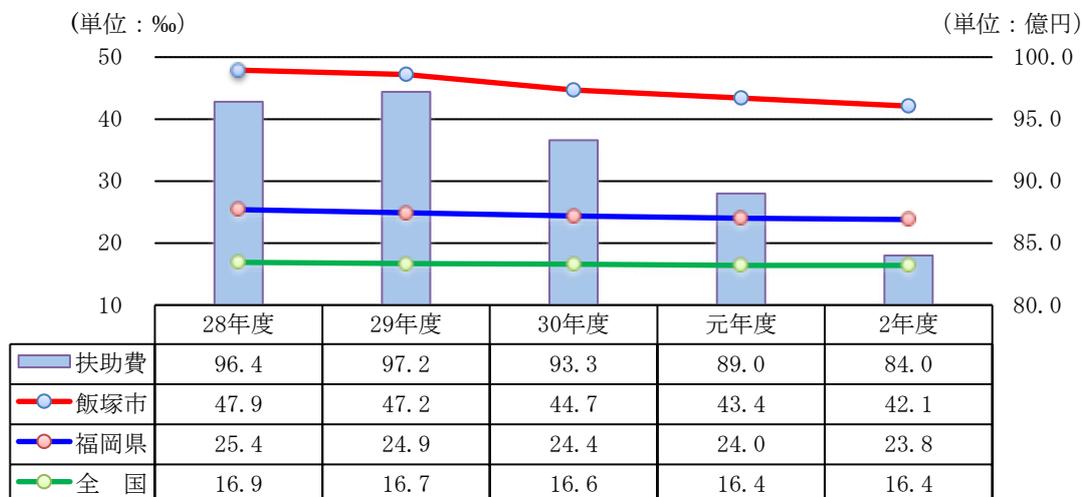
なお、公私立保育所の入所人員（認定こども園含む）は、前年度比233人減の延べ40,504人（月平均3,375人）となっています。また、他市町保育所への委託分は、前年度比84人増の1,978人となっています。

生活保護費（支出済額91億8,536万2,204円）は、前年度（96億1,900万9,161円）に比べ、4億3,364万6,957円（△4.5%）の減少となっています。これは主に、扶助費のうち医療扶助費及び生活扶助費が減少したことによるものです。

令和3年3月末現在の類型別世帯数（停止世帯含む）は、高齢世帯2,457世帯（構成比60.6%）、傷病世帯628世帯（同15.5%）、障がい世帯281世帯（同6.9%）、母子世帯205世帯（同5.1%）、その他486世帯（同12.0%）となっています。

なお、生活保護の状況については、次のとおりです。

生活保護率・扶助費(生活保護費分)の推移



④ 衛生費

支出済額は57億9,685万7,258円で、前年度（50億9,921万8,652円）に比べ6億9,763万8,606円（13.7%）の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

保健衛生費（支出済額25億808万8,544円）は、前年度（18億8,936万9,831円）に比べ、6億1,871万8,713円（32.7%）の大幅な増加となっています。これは主に、保健衛生総務費の医療施設従事者応援金が皆増したことによるものです。

清掃費（支出済額32億8,876万8,714円）は、前年度（32億984万8,821円）に比べ、7,891万9,893円（2.5%）の増加となっています。これは主に、清掃総務費のふくおか県央環境広域施設組合負担金が増加したことによるものです。

⑤ 労働費

支出済額は4,780万626円で、前年度（251万8,415円）に比べ4,528万2,211円（1,798.0%）の増加となっています。これは主に、労働諸費の再就職応援事業委託料が皆増したことによるものです。

⑥ 農林水産業費

支出済額は9億7,838万9,692円で、前年度（9億9,354万9,056円）に比べ1,515万9,364円（△1.5%）の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

農業費（支出済額8億5,255万985円）は、前年度（9億1,509万7,582円）に比べ、6,254万6,597円（△6.8%）の減少となっています。これは主に、農業振興費の農業経営対策事業費補助金が減少し、農業土木費の大門地区水路改良工事費が皆減したことによるものです。

林業費（支出済額1億2,583万8,707円）は、前年度（7,845万1,474円）に比べ、4,738万7,233円（60.4%）の増加となっています。これは主に、林業振興費の荒廃森林整備事業費が増加したことによるものです。

⑦ 商工費

支出済額は45億6,708万5,621円で、前年度（15億8,504万1,618円）に比べ29億8,204万4,003円（188.1%）の大幅な増加となっています。これは主に、商工業振興費の地域活性化応援券精算負担金及び事業継続応援金が皆増したことによるものです。

⑧ 土木費

支出済額は32億5,426万3,884円で、前年度（31億7,680万8,596円）に比べ7,745万5,288円（2.4%）の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

土木管理費（支出済額4億1,997万6,341円）は、前年度（6億5,217万4,665円）に比べ、2億3,219万8,324円（△35.6%）の大幅な減少となっています。これは主に、土木総務費の大規模建築物耐震改修促進事業費補助金が皆減したことによるものです。

道路橋りょう費（支出済額7億7,901万1,985円）は、前年度（6億3,779万7,097円）に比べ、1億4,121万4,888円（22.1%）の大幅な増加となっています。これは主に、道路橋りょう新設改良費の大日寺・吉原町線道路改良事業費の改良工事費及び道路橋りょう維持費の各所維持修繕工事費が増加したことによるものです。

河川費（支出済額2億783万5,067円）は、前年度（1億5,152万1,463円）に比べ、5,631万3,604円（37.2%）の増加となっています。これは主に、河川新設改良費の平恒原口地区急傾斜地崩壊対策工事費が大幅に増加したことによるものです。

都市計画費（支出済額9億7,064万19円）は、前年度（9億9,415万4,580円）に比べ、2,351万4,561円（△2.4%）の減少となっています。

下水道費（支出済額4億1,588万8,274円）は、前年度（2億6,011万6,260円）に比べ、1億5,577万2,014円（59.9%）の大幅な増加となっています。これは主に、熊添川流域調整池新設工事費が大幅に増加したことによるものです。

住宅費（支出済額4億6,091万2,198円）は、前年度（4億8,104万4,531円）に比べ、2,013万2,333円（△4.2%）の減少となっています。

⑨ 消防費

支出済額は16億3,734万6,174円で、前年度（16億1,117万8,653円）に比べ2,616万7,521円（1.6%）の増加となっています。これは主に、災害対策費の新型コロナウイルス感染症対策事業費の器具費が皆増したことによるものです。

⑩ 教育費

支出済額は77億8,223万4,443円で、前年度（64億945万6,962円）に比べ13億7,277万7,481円（21.4%）の大幅な増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

教育総務費（支出済額14億6,986万8,221円）は、前年度（13億1,477万2,750円）に比べ、1億5,509万5,471円（11.8%）の増加となっています。これは主に、事務局費の旧穂波東中学校解体工事費が大幅に増加したことによるものです。

小学校費（支出済額17億5,667万9,643円）は、前年度（22億1,620万8,951円）に比べ、4億5,952万9,308円（△20.7%）の大幅な減少となっています。これは主に、学校整備費の空調設備整備事業費の整備工事費が皆減したことによるものです。

中学校費（支出済額8億3,804万1,596円）は、前年度（6億4,828万7,541円）に比べ、1億8,975万4,055円（29.3%）の大幅な増加となっています。これは主に、教

育振興費の新型コロナウイルス感染症対策事業費の教材備品費が皆増したことによるものです。

幼稚園費（支出済額8億3,556万9,933円）は、前年度（6億8,291万294円）に比べ、1億5,265万9,639円（22.4%）の大幅な増加となっています。これは主に、私立幼稚園利用給付費及び私立認定こども園施設型給付費が増加したことによるものです。

社会教育費（支出済額8億5,809万8,103円）は、前年度（9億3,097万4,670円）に比べ、7,287万6,567円（△7.8%）の減少となっています。これは主に、文化財保護費の目尾炭鉱跡保存整備事業費の用地購入費が皆減し、公民館費の自治公民館建築補助金が減少したことによるものです。

保健体育費（支出済額20億2,397万6,947円）は、前年度（6億1,630万2,756円）に比べ、14億767万4,191円（228.4%）の大幅な増加となっています。これは主に、保健体育施設整備費の（体育館等）建設工事費が皆増したことによるものです。

⑪ 公債費

支出済額は66億5,970万8,710円で歳出決算額の7.5%を占めており、前年度（66億2,665万6,274円）に比べ3,305万2,436円（0.5%）の増加となっています。

なお、一般会計における市債償還状況は、次のとおりです。

（単位：円）

区 分	前年度末 未償還元金	当該年度 借入額	当該年度償還額		当該年度末 未償還元金
			償還元金	償還利子	
2年度	72,409,026,166	4,588,989,000	6,228,712,941	430,963,071	70,769,302,225
元年度	73,183,310,129	5,375,299,000	6,149,582,963	477,012,901	72,409,026,166
30年度	74,403,225,064	4,716,789,000	5,936,703,935	533,128,380	73,183,310,129

⑫ 災害復旧費

支出済額は1億5,225万2,860円で、前年度（6億1,796万6,592円）に比べ4億6,571万3,732円（△75.4%）の大幅な減少となっています。

ウ 性質別歳出の状況

本年度の決算額を性質別に分類し、これを比較すると次のとおりです。

① 義務的経費は、前年度に比べ6億8,268万1千円（1.9%）の増加となっています。

その内訳は、次のとおりです。

人件費は10億8,132万2千円（15.8%）の増加となっています。これは主に、令和2年度より会計年度任用職員制度の運用が開始されたことによるものです。扶助費は主に、ひとり親世帯臨時特別給付金が皆増したものの、生活保護扶助費が減少したことにより、4億3,660万6千円（△2.0%）の減少となっています。公債費は3,796万5千円（0.6%）の増加となっています。

② 投資的経費は、前年度に比べ17億5,853万円（△21.9%）の大幅な減少となっています。

その内訳は、次のとおりです。

普通建設事業費は主に、筑豊ハイツ再整備事業費が大幅に減少し、目尾地域開発事業敷管理費が皆減したことにより12億8,601万8千円（△17.4%）の減少となっています。災害復旧事業費は4億7,251万2千円（△75.1%）の大幅な減少となっています。

- ③ 物件費は、前年度に比べ9億3,094万3千円（13.9%）の増加となっています。これは主に、賃金が皆減したものの、教育用情報機器整備事業費に係る備品購入費及びふるさと応援寄附事業費に係る役務費が大幅に増加したことによるものです。
- ④ 維持補修費は、前年度に比べ6,467万2千円（9.8%）の増加となっています。これは主に、住宅施設管理費及び道路橋りょう施設管理費が増加したことによるものです。
- ⑤ 補助費等は、前年度に比べ165億5,200万6千円（200.8%）の大幅な増加となっています。これは主に、特別定額給付金給付事業費及び地域活性化応援券発行事業補助事業費が皆増したことによるものです。
- ⑥ その他については、前年度に比べ35億6,140万1千円（37.2%）の大幅な増加となっています。これは主に、ふるさと応援基金積立金が大幅に増加し、減債基金積立金及び事業継続応援資金預託金が皆増したことによるものです。
- なお、性質別決算状況は、次のとおりです。

性質別決算状況比較表

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額			構成比率		指 数		
	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	2年度	元年度	
義務的経費	人件費	7,922,652	6,841,330	1,081,322	8.9	9.9	115	99
	扶助費	21,835,067	22,271,673	△436,606	24.5	32.3	101	103
	公債費	6,648,089	6,610,124	37,965	7.5	9.6	103	102
	計	36,405,808	35,723,127	682,681	40.9	51.8	104	102
投資的経費	普通建設	6,118,814	7,404,832	△1,286,018	6.9	10.7	115	139
	災害復旧	157,008	629,520	△472,512	0.2	0.9	21	83
	計	6,275,822	8,034,352	△1,758,530	7.1	11.7	103	132
物件費	7,639,899	6,708,956	930,943	8.6	9.7	107	94	
維持補修費	723,201	658,529	64,672	0.8	1.0	85	78	
補助費等	24,795,262	8,243,256	16,552,006	27.9	12.0	405	135	
その他	13,145,836	9,584,435	3,561,401	14.8	13.9	188	137	
合計	88,985,828	68,952,655	20,033,173	100.0	100.0	143	111	

[注] 1 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

2 「その他」には積立金、繰出金、投資、出資金及び貸付金を計上しています。

3 指数は平成30年度を100としています。

4 特別会計

国民健康保険特別会計以下11特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 飯塚市国民健康保険特別会計

歳入決算額133億122万326円に対し歳出決算額132億929万8,679円で、実質収支額は9,192万1,647円の黒字となっています。

また、単年度収支額は4,757万4,158円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(136億1,252万2,597円)に比べ3億1,130万2,271円(△2.3%)減少しています。これは主に、繰越金が大幅に減少し、県支出金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金95億9,905万5,000円及び国民健康保険税21億1,487万4,386円となっています。

収入未済額は6億6,091万4,451円で、前年度に比べ9,816万2,973円(△12.9%)減少しています。

不納欠損額は2,559万4,576円で、前年度に比べ961万146円(△27.3%)減少しています。

財源別歳入状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減(a)-(b)
	2年度(a)	構成比率	元年度(b)	構成比率	
国民健康保険税	2,114,874,386	15.9	2,106,867,904	15.5	8,006,482
県 支 出 金	9,600,358,000	72.2	9,659,684,738	71.0	△59,326,738
繰 入 金	1,365,069,677	10.3	1,380,758,427	10.1	△15,688,750
その他の収入	200,783,263	1.5	458,834,528	3.4	△258,051,265
国庫支出金	20,135,000	0.2	6,377,000	0.0	13,758,000
合 計	13,301,220,326	100.0	13,612,522,597	100.0	△311,302,271

財源別歳入の状況のうち国民健康保険税は、前年度に比べ800万6,482円(0.4%)増加しています。

なお、調定額28億76万7,573円に対する徴収率は75.51%で、前年度(72.62%)に比べ2.89%上昇しています。このうち、現年課税分は95.95%で、前年度に比べ1.17%、滞納繰越分は19.31%で3.32%それぞれ上昇しています。

歳出決算額は、前年度(134億7,302万6,792円)に比べ2億6,372万8,113円(△2.0%)減少しています。これは主に、基金積立金の国民健康保険給付費等準備基金積立金が皆減し、保険給付費の一般被保険者療養給付費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の療養給付費78億7,349万1,924円(一般被保険者分78億7,348万4,938円、退職被保険者等分6,986円)及び国民健康保険事業費納付金34億7,964万3,570円(医療給付費分25億2,639万6,325円、後期高齢者支援金等分7億1,135万8,573円、介護納付金分2億4,188万8,672円)となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策事業費(歳出決算事項別明細書事業名表示分)として、傷病手当金28万1,379円を執行しています。

歳出使途別の状況及び被保険者等の状況は、次のとおりです。

区 分		決 算 額				増減(a)-(b)
		2年度(a)	構成比率	元年度(b)	構成比率	
保険給付費	療養諸費	7,944,855,485	60.1	8,044,993,103	59.7	△100,137,618
	高額療養費	1,273,097,963	9.6	1,272,881,837	9.4	216,126
	その他給付費	64,408,194	0.5	78,268,328	0.6	△13,860,134
	計	9,282,361,642	70.3	9,396,143,268	69.7	△113,781,626
事業費 国民健康 保険料 納付金 保険金 給付金	医療給付費分	2,526,396,325	19.1	2,503,447,039	18.6	22,949,286
	後期高齢者支援金等分	711,358,573	5.4	713,633,400	5.3	△2,274,827
	介護納付金分	241,888,672	1.8	246,075,863	1.8	△4,187,191
	計	3,479,643,570	26.3	3,463,156,302	25.7	16,487,268
人件費		189,433,725	1.4	179,042,087	1.3	10,391,638
その他物件費等		257,859,742	2.0	434,685,135	3.2	△176,825,393
計		447,293,467	3.4	613,727,222	4.6	△166,433,755
合 計		13,209,298,679	100.0	13,473,026,792	100.0	△263,728,113

区 分		2年度	元年度	増 減	増減率
加入世帯数(年間平均)		17,596	17,653	△57	△0.3
被保険者数 (年間平均)(人) A	一般	27,032	27,364	△332	△1.2
	退職者	—	36	—	—
被保険者総受診件数 (件) B	一般	441,474	472,591	△31,117	△6.6
	退職者	—	570	—	—
被保険者1人当たり 受診件数(件) B/A	一般	16.3	17.3	△1.0	△5.8
	退職者	—	15.8	—	—
医療費総額 C	一般	10,798,809,901	10,989,643,203	△190,833,302	△1.7
	退職者	—	16,680,257	—	—
保険者負担金 (高額療養費等含む) D	一般	9,193,226,305	9,295,965,792	△102,739,487	△1.1
	退職者	—	14,695,319	—	—
被保険者1人当たり 医療費 C/A	一般	399,482	401,610	△2,128	△0.5
	退職者	—	463,340	—	—
被保険者1人当たり 給付額 D/A	一般	340,087	339,715	372	0.1
	退職者	—	408,203	—	—

[注]1 診療期間は当年3月から翌年2月までの診療分に係る実績です。

2 退職者医療制度の経過措置は令和2年3月31日で終了しています。

(2) 飯塚市介護保険特別会計

歳入決算額150億3,226万4,668円に対し歳出決算額149億7,689万4,785円で、実質収支額は5,536万9,883円の黒字となっています。

また、単年度収支額は454万5,645円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度（150億8,589万9,318円）に比べ5,363万4,650円（△0.4%）減少しています。これは主に、前年度繰越金が大幅に減少したことによるものです。

歳入の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金36億5,573万4,440円、保険料の第1号被保険者保険料27億4,622万9,222円及び国庫支出金の介護給付費負担金24億207万6,939円となっています。

収入未済額は3,741万2,257円で、前年度に比べ781万8,196円（△17.3%）減少しています。

不納欠損額は1,124万8,124円で、前年度に比べ344万5,796円（△23.5%）減少しています。

財源別歳入状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減(a)-(b)
	2年度(a)	構成比率	元年度(b)	構成比率	
介護保険料	2,746,229,222	18.3	2,821,133,862	18.7	△74,904,640
国庫支出金	3,669,645,329	24.4	3,667,994,120	24.3	1,651,209
支払基金交付金	3,840,095,440	25.5	3,843,881,662	25.5	△3,786,222
県支出金	2,199,972,585	14.6	2,034,299,954	13.5	165,672,631
繰入金	2,480,152,932	16.5	2,334,291,291	15.5	145,861,641
その他の収入	96,169,160	0.6	384,298,429	2.5	△288,129,269
合 計	15,032,264,668	100.0	15,085,899,318	100.0	△53,634,650

財源別歳入の状況のうち介護保険料は、前年度に比べ7,490万4,640円（△2.7%）減少し、歳入決算額の18.3%を占めています。

なお、調定額27億9,488万9,603円に対する徴収率は98.26%で、前年度（97.92%）に比べ0.34%上昇しています。

このうち、普通徴収の現年度分は92.16%で、前年度に比べ0.82%上昇し、滞納繰越分は32.26%で3.75%上昇しています。

歳出決算額は、前年度（150億3,507万5,080円）に比べ5,818万295円（△0.4%）の減少となっています。これは主に、保険給付費の介護サービス等諸費が増加したものの、諸支出金の介護給付費県負担金返還金が皆減したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付金50億1,672万5,704円、施設介護サービス給付金43億1,236万7,986円及び地域密着型介護サービス給付金22億9,416万6,524円となっています。

本市の高齢化率(65歳以上)は、令和3年3月末現在の総人口126,964人の31.9%となっており、前年同期と比べ0.3%上昇しています。

本年度の介護保険サービスの利用状況は、認定者数8,900人に対し利用者は7,744人で87.0%となっており、利用割合については、居宅サービス67.1%、施設サービス17.3%及び地域密着型サービス15.5%となっています。

歳出使途別の状況及び要介護・要支援認定者等の状況は、次のとおりです。

歳 出 使 途 別 状 況 (単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a)-(b)	
	2年度(a)	構成比率	元年度(b)	構成比率		
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	12,250,274,318	81.8	12,102,255,100	80.5	148,019,218
	介護予防サービス等諸費	400,024,783	2.7	397,873,346	2.6	2,151,437
	高額介護サービス等費	338,072,558	2.3	330,894,686	2.2	7,177,872
	高額医療合算介護サービス等費	49,631,965	0.3	47,422,106	0.3	2,209,859
	特定入所者介護サービス等費	471,891,752	3.2	465,429,609	3.1	6,462,143
	そ の 他 諸 費	8,362,113	0.1	8,690,152	0.1	△328,039
	計	13,518,257,489	90.3	13,352,564,999	88.8	165,692,490
介護認定審査会費	33,348,892	0.2	100,134,325	0.7	△72,605,333	
介護予防事業費	641,382,754	4.3	676,204,706	4.5	△34,821,952	
包括的支援事業・任意事業費	350,891,156	2.3	349,073,472	2.3	1,817,684	
人 件 費	258,930,133	1.7	216,063,635	1.4	48,686,398	
そ の 他 物 件 費	174,084,361	1.2	341,033,943	2.3	△166,949,582	
計	1,458,637,296	9.7	1,682,510,081	11.2	△223,872,785	
合 計	14,976,894,785	100.0	15,035,075,080	100.0	△58,180,295	

[注]1 人件費には、介護認定審査会費の報酬は含んでいません。

要介護・要支援認定者等の状況 (令和3年3月末現在)

区分	認 定 者 数 (人)			サ ー ビ ス 利 用 者 数 (人)			
	第1号被保険者	第2号被保険者	計	居宅	地域密着型	施設	計
要支援1	768	6	774	258	0	0	258
要支援2	1,914	15	1,929	992	8	0	1,000
要介護1	1,617	10	1,627	1,271	345	89	1,705
要介護2	1,518	21	1,539	1,191	336	135	1,662
要介護3	1,203	10	1,213	686	229	374	1,289
要介護4	1,179	13	1,192	540	195	471	1,206
要介護5	613	13	626	260	91	273	624
合 計	8,812	88	8,900	5,198	1,204	1,342	7,744

(3) 飯塚市後期高齢者医療特別会計

歳入決算額19億2,584万1,914円に対し歳出決算額18億8,088万6,144円で、実質収支額は4,495万5,770円の黒字となっています。

また、単年度収支額は160万2,393円の赤字となっています。

本市の被保険者数は令和3年3月末現在19,266人で、前年度に比べ100人(△0.5%)減少し、総人口に占める割合は15.2%となっています。

歳入決算額は、前年度(18億8,142万5,459円)に比べ4,441万6,455円(2.4%)増加しています。これは主に、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料13億2,999万7,220円及び繰入金の保険基盤安定繰入金4億7,830万2,799円となっています。

後期高齢者医療保険料の調定額13億3,517万7,112円に対する徴収率は99.61%で、前年度(99.50%)に比べ0.11%上昇しています。

このうち、普通徴収の現年度分は99.47%で、前年度に比べ0.35%、滞納繰越分は41.65%で0.17%それぞれ上昇しています。

収入未済額は350万9,960円で、前年度に比べ249万9,802円(△41.6%)減少しています。

不納欠損額は166万9,932円で、前年度に比べ123万5,772円(284.6%)増加しています。

歳出決算額は、前年度(18億3,486万7,296円)に比べ4,601万8,848円(2.5%)増加しています。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるもので、同納付金は、歳出決算額の98.0%を占めています。

(4) 飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計

歳入決算額7億769万4,342円に対し歳出決算額6億9,796万7,918円で、実質収支額は972万6,424円の黒字となっています。

なお、本会計は令和3年3月末で廃止となり、実質収支額972万6,424円は、令和3年度一般会計に繰り入れられています。

また、これに伴い住宅新築資金等貸付特別会計減債基金も廃止となったため、全額が取り崩され、令和2年度一般会計に繰り入れられています。

歳入決算額は、前年度(1,720万4,035円)に比べ6億9,049万307円(4013.5%)大幅に増加しています。これは主に、繰入金の減債基金繰入金が皆増したことによるものです。

歳入の主なものは、繰入金の減債基金繰入金6億8,184万4,558円及び諸収入の住宅新築資金等貸付金元利収入1,836万1,222円となっています。

貸付金の収納状況についてみると、合計金額は1,836万1,222円で前年度に比べ686万4,463円(59.7%)増加し、徴収率は現年度分48.69%、滞納繰越分4.93%で、全体では5.03%となっており、前年度に比べ、現年度分は3.30%、滞納繰越分は2.08%、全体では1.97%上昇しています。

収入未済額は3億4,454万9,114円(元金分2億9,632万8,173円、利子分4,822万941円)で、前年度に比べ1,967万3,858円(△5.4%)減少しています。

不納欠損額は217万9,107円(前年度0円)となっています。

歳出決算額は、前年度(1,547万2,595円)に比べ6億8,249万5,323円(4411.0%)大幅に増加しています。これは主に、諸支出金の一般会計繰出金が皆増したことによるものです。

歳出の主なものは、諸支出金の一般会計繰出金6億8,184万4,558円となっています。

貸付金(利子を含む)収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					2年度	元年度
現年度分	866,471	421,919	0	444,552	48.69	45.39
滞納繰越分	364,222,972	17,939,303	2,179,107	344,104,562	4.93	2.85
合 計	365,089,443	18,361,222	2,179,107	344,549,114	5.03	3.06

貸付金種別年度末状況

(単位：円)

区 分	元年度末 未償還元金	2年度中の増減				2年度末 未償還元金	
		貸付	償還元金	償還利子	元利の計		
国資金貸付	新築	158,785,281	0	9,407,025	1,286,257	10,693,282	149,378,256
	改修	68,796,044	0	2,841,734	189,271	3,031,005	65,954,310
	宅地	77,090,689	0	4,957,533	740,555	5,698,088	72,133,156
県資金貸付	改修	10,328,912	0	1,030,211	87,743	1,117,954	9,298,701
合 計		315,000,926	0	18,236,503	2,303,826	20,540,329	296,764,423

[注] 住宅新築資金等貸付条例は廃止されているため新規の貸付実績はありません。

(5) 飯塚市小型自動車競走事業特別会計

年次別収支等比較表

(単位：円)

区 分		2年度	元年度	30年度	
開催日数(日)		140	135	125	
入場者数(人)		70,217	139,429	169,475	
収 入	発売収入額	20,874,547,700	15,428,426,700	14,507,007,000	
	その他の収入	544,794,459	690,897,644	692,976,832	
	繰入金	0	40,000,000	0	
	合 計	21,419,342,159	16,159,324,344	15,199,983,832	
支 出	事業 開催 経費	払戻金	14,524,043,350	10,777,653,760	10,067,259,710
		JKA交付金	428,164,663	304,592,011	450,541,569
		包括的民間委託料	1,376,407,579	923,458,926	913,231,648
		その他	4,498,329,356	3,712,985,751	3,558,107,914
		小 計	20,826,944,948	15,718,690,448	14,989,140,841
	施設改善費	301,715,945	146,347,509	137,545,220	
	前年度繰上充用金	1,319,084,758	1,393,371,145	1,465,175,916	
	基金積立金	0	220,000,000	1,493,000	
	一般会計繰出金	0	0	0	
	合 計	22,447,745,651	17,478,409,102	16,593,354,977	
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0	
実質収支額		△1,028,403,492	△1,319,084,758	△1,393,371,145	
単年度収支額		290,681,266	74,286,387	71,804,771	
翌年度への繰越額		0	0	0	

[注]1 開催日数及び入場者数は本競走場分です。

2 開催日数にはミッドナイトレース(2年度：56日・元年度：47日・30年度：37日)の日数を含んでいます。

歳入決算額214億1,934万2,159円に対し歳出決算額224億4,774万5,651円で、実質収支額は10億2,840万3,492円の赤字となっています。

また、単年度収支額は2億9,068万1,266円の黒字となっています。

なお、実質収支額の赤字については、前年同様、翌年度の歳入より繰上充用を行っています。

歳入決算額は、前年度（161億5,932万4,344円）に比べ52億6,001万7,815円（32.6%）大幅に増加しています。これは主に、開催日数の増加及びインターネット発売の民間ポータル等利用者の著しい増加に伴い勝車投票券発売収入が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入208億7,454万7,700円及び受託事業収入の場外発売業務負担金4億407万1,151円となっています。

歳出決算額は、前年度（174億7,840万9,102円）に比べ49億6,933万6,549円（28.4%）大幅に増加しています。これは主に競走費の勝車投票券払戻金及び電話投票事務委託料が大幅に増加したことによるものです。

歳出の主なものは、競走費の勝車投票券払戻金145億2,404万3,350円、電話投票事務委託料19億7,917万1,428円、包括的民間委託料13億7,640万7,579円、前年度繰上充用金13億1,908万4,758円及び競走費の賞金10億7,378万9,945円となっています。

本年度における包括的民間委託契約に基づく収益補償額は6億5,229万2,808円で、前年度に比べ2億2,116万8,859円（51.3%）大幅に増加しています。

本年度の通常開催日数は84日（SGレース5日、GIレース15日、GIIレース5日及び普通開催59日）で、そのうち新型コロナウイルス感染症対策による無観客での開催日数は29日（令和元年度16日）となっています。無観客であるミッドナイトレースについては56日（令和元年度47日）開催されています。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、207億5,966万8,400円で、前年度（154億826万3,300円）に比べ53億5,140万5,100円（34.7%）大幅に増加しています。

その内訳をみると、本競走場6億5,593万7,600円（入場者数70,217人）、場外発売20億2,925万8,800円（利用者数208,594人）、電話投票等（インターネット発売を含む）180億7,447万2,000円（利用者数2,665,415人）となっています。

入場者数等の推移 (人・%)

種 別	2年度	元年度	増減	増減率
本競走場	70,217	139,429	△69,212	△49.6
場外発売	208,594	488,145	△279,551	△57.3
電話投票等	2,665,415	1,578,550	1,086,865	68.9

売上額の推移 (円・%)

種 別	2年度	元年度	増減	増減率
本競走場	655,937,600	1,217,609,800	△561,672,200	△46.1
場外発売	2,029,258,800	3,660,219,900	△1,630,961,100	△44.6
電話投票等	18,074,472,000	10,530,433,600	7,544,038,400	71.6
合 計	20,759,668,400	15,408,263,300	5,351,405,100	34.7

(6) 飯塚市農業集落排水事業特別会計

歳入決算額2,319万5,461円に対し歳出決算額2,306万2,166円で、実質収支額は13万3,295円の黒字となっています。

また、単年度収支額は10万3,459円の赤字となっています。

本年度末現在の施設の使用戸数は115戸で、対象戸数168戸に対する加入率は68.5%と

なっています。

歳入決算額は、前年度（2,783万8,596円）に比べ464万3,135円（△16.7%）減少しています。これは主に、県支出金の農山漁村地域整備交付金が皆減したことによるものです。

歳入の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1,820万円並びに使用料及び手数料の集落排水処理施設使用料475万5,607円となっています。

集落排水処理施設使用料の調定額478万5,167円に対する徴収率は99.38%で、前年度（99.62%）に比べ0.24%低下しています。

また、収入未済額は2万9,560円（6件）となっています。

歳出決算額は、前年度（2,760万1,842円）に比べ453万9,676円（△16.4%）減少しています。これは主に、農業集落排水事業費の農業集落排水処理施設長寿命化計画策定支援委託料が皆減したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費1,300万9,016円（市債償還元金1,093万7,063円、市債利子207万1,953円）となっています。

(7) 飯塚市地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額21億8,072万9,336円に対し歳出決算額20億5,825万1,523円で、実質収支額は1億2,247万7,813円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1億2,234万8,305円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度（16億6,508万5,150円）に比べ5億1,564万4,186円（31.0%）大幅に増加しています。これは主に、県支出金の強い農業づくり交付金が皆増したことによるものです。

歳入の主なものは、市債の市場施設整備事業債10億9,780万円、県支出金の強い農業づくり交付金8億8,816万4,000円及び諸収入の雑入（消費税還付金）1億3,908万7,883円となっています。

歳出決算額は、前年度（16億6,490万7,642円）に比べ3億9,334万3,881円（23.6%）大幅に増加しています。これは主に、新地方卸売市場整備事業費が大幅に増加したことによるものです。

歳出の主なものは、地方卸売市場費の新地方卸売市場整備事業費建設工事費18億9,486万円及び造成工事費7,590万4,400円となっています。

なお、卸売市場取扱高等の推移は、次のとおりです。

卸売市場取扱高等推移表

（単位：トン・円・千本）

区 分	青果部				水産物部		花き部			
	取扱数量	指数	売上金額	指数	取扱数量	売上金額	取扱数量	指数	売上金額	指数
2年度	32,189	88	7,091,875,827	97	—	—	2,419	74	252,360,409	75
元年度	35,325	97	6,845,720,981	93	—	—	2,874	88	305,555,350	90
30年度	36,552	100	7,326,699,815	100	1,764	1,816,473,522	3,271	100	338,292,457	100

[注]指数は30年度を100としています。

本年度の取扱数量は、青果部及び花き部ともに減少しています。

売上金額については、前年度に比べ青果部が2億4,615万4,846円増加し、花き部が5,319万4,941円減少しています。

(8) 飯塚市駐車場事業特別会計

歳入決算額3,646万2,694円に対し歳出決算額3,640万1,962円で、実質収支額は6万732円の黒字となっています。

また、単年度収支額は2万8,225円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度（4,861万1,631円）に比べ1,214万8,937円（△25.0%）減少しています。これは主に、市債が皆減し、使用料及び手数料の駐車場使用料が大幅に減少したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,190万円及び駐車場使用料1,346万5,554円（飯塚立体駐車場953万2,950円、東町駐車場357万500円、本町駐車場35万6,200円、市有土地使用料5,904円）となっています。

歳出決算額は、前年度（4,852万2,674円）に比べ1,212万712円（△25.0%）減少しています。これは主に、駐車場事業費の施設整備費（飯塚立体駐車場改修工事）が皆減したことによるものです。

歳出の主なものは、駐車場事業費の駐車場指定管理委託料（債務負担行為分）2,528万円となっています。

本年度の利用状況について、利用台数の合計は50,759台で前年度に比べ86,941台（△63.1%）減少し、使用料は1,345万9,650円で前年度に比べ1,214万3,600円（△47.4%）減少しています。

駐車場利用等の推移は、次のとおりです。

駐車場利用等推移表

（単位：台・円）

区 分		2年度	指数	元年度	指数	30年度	指数
飯塚立体駐車場	台 数	29,983	26	107,520	94	114,779	100
	使用料	9,532,950	48	20,482,510	102	20,067,570	100
本町駐車場	台 数	1,178	9	10,338	80	12,982	100
	使用料	356,200	30	831,040	70	1,192,420	100
東町駐車場	台 数	19,598	87	19,842	88	22,562	100
	使用料	3,570,500	71	4,289,700	85	5,054,000	100
合 計	台 数	50,759	34	137,700	92	150,323	100
	使用料	13,459,650	51	25,603,250	97	26,313,990	100

[注]指数は30年度を100としています。

(9) 飯塚市工業用地造成事業特別会計

歳入決算額1億3,124万6,624円に対し歳出決算額335万3,895円で、実質収支額は1億2,789万2,729円の黒字となっています。

また、単年度収支額は3,652万7,911円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度（2億8,847万9,137円）に比べ1億5,723万2,513円（△54.5%）大幅に減少しています。これは主に、財産収入の市有土地売却収入が大幅に減少したことによるものです。

歳入の主なものは、繰越金の前年度繰越金9,136万4,818円及び財産収入の市有土地売払収入3,936万7,000円となっています。

歳出決算額は、前年度（1億9,711万4,319円）に比べ1億9,376万424円（△98.3%）大幅に減少しています。これは主に、公債費が皆減したことによるものです。

歳出は、全て工業用地造成事業費の鯉田工業団地管理費となっています。

(10) 飯塚市污水处理事業特別会計

歳入決算額1,727万2,046円に対し歳出決算額1,589万3,287円で、実質収支額は137万8,759円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1万2,948円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度（1,667万4,591円）に比べ59万7,455円（3.6%）増加しています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料の污水处理施設使用料1,513万2,218円で、歳入決算額の87.6%を占めています。

污水处理施設使用料の徴収率は99.02%で、前年度（98.03%）に比べ0.99%上昇しています。

収入未済額は全て現年度分で12万7,467円（15件）となっています。

不納欠損額は2万2,120円で、前年度（10万9,236円）に比べ8万7,116円（△79.8%）減少しています。

歳出決算額は、前年度（1,530万8,780円）に比べ58万4,507円（3.8%）増加しています。これは主に、污水处理施設整備基金に係る積立金が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、総務費の污水处理施設整備基金積立金455万5,000円、事務委任負担金288万5,091円及び汚泥抜取等委託料275万円となっています。

(11) 飯塚市学校給食事業特別会計

歳入決算額13億9,144万9,428円に対し歳出決算額13億6,474万2,790円で、実質収支額は2,670万6,638円の黒字となっています。

また、単年度収支額は2,495万909円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度（13億4,839万3,228円）に比べ4,305万6,200円（3.2%）増加しています。これは主に、繰入金の一般会計繰入金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金9億2,070万円、給食事業収入の学校給食費4億6,295万148円（小学校給食費2億9,975万9,808円、中学校給食費1億6,319万340円）となっています。

給食費の収納状況についてみると、現年度分の未納者は357人で、前年度に比べ8人（△2.2%）減少し、徴収率は98.68%で0.25%低下しています。

収入未済額は614万22円で120万2,750円（24.4%）増加しています。

給食費収納状況（現年度分）

（単位：円・%・人）

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	徴 収 率	未納者数
小 学 校	300,589,503	296,819,607	3,769,896	98.75	224
中 学 校	163,567,365	161,197,239	2,370,126	98.55	133
合 計	464,156,868	458,016,846	6,140,022	98.68	357

滞納繰越分については、未納者は869人で、前年度に比べ53人（6.5%）増加し、徴収率は14.16%で0.03%上昇しています。

収入未済額は2,967万7,484円で23万754円（△0.8%）減少しています。

不納欠損額は22万5,174円（前年度0円）となっています。

給食費収納状況（滞納繰越分）

（単位：円・%・人）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	未納者数
小学校	20,400,175	2,940,201	163,294	17,296,680	14.41	475
中学校	14,435,785	1,993,101	61,880	12,380,804	13.81	394
合計	34,835,960	4,933,302	225,174	29,677,484	14.16	869

現年度分と滞納繰越分を合わせた徴収率は92.78%で、前年度（93.00%）に比べ0.22%低下し、収入未済額は3,581万7,506円で97万1,996円（2.8%）増加しています。

歳出決算額は、前年度（13億4,513万7,499円）に比べ1,960万5,291円（1.5%）増加しています。

歳出の主なものは、学校給食費の賄材料費4億7,908万2,810円、給食調理等業務委託料（債務負担行為分）3億1,514万3,400円及び公債費2億4,221万7,406円（市債償還元金2億1,485万7,593円、市債利子2,735万9,813円）となっています。

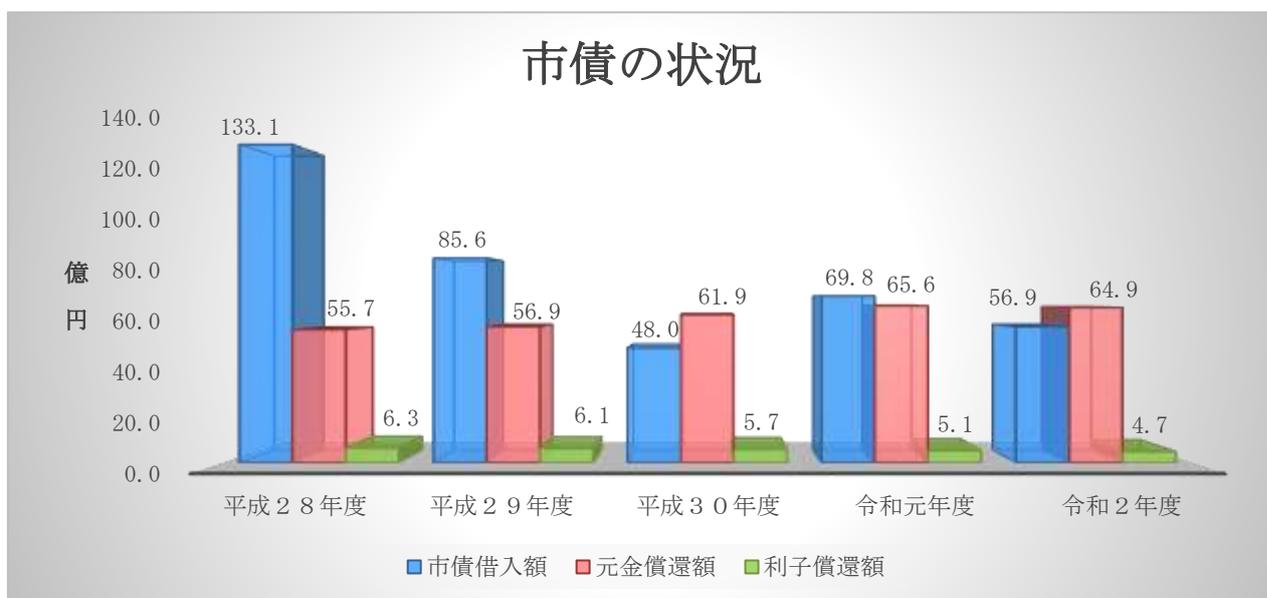
なお、新型コロナウイルス感染症対策事業費（歳出決算事項別明細書事業名表示分）として、臨時休校に伴い発生した食材補償費376万3,485円及び追加実施となった給食に係る賄材料費1,633万1,060円、合計2,009万4,545円を執行しています。

5 市債の借入状況

一般会計及び特別会計の市債の借入状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	元年度末 未償還元金	2年度 借入額	2年度償還額		2年度末 未償還元金
			元 金	利 子	
一 般 会 計	72,409,026,166	4,588,989,000	6,228,712,941	430,963,071	70,769,302,225
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	0	519,088	13,276	0
	農業集落排水事業	0	10,937,063	2,071,953	101,621,664
	地方卸売市場事業	1,097,800,000	30,494,754	6,772,946	2,821,376,077
	駐車場事業	0	4,467,243	220,307	94,491,835
	学校給食事業	0	214,857,593	27,359,813	2,850,281,046
	小 計	1,097,800,000	261,275,741	36,438,295	5,867,770,622
合 計	77,440,272,529	5,686,789,000	6,489,988,682	467,401,366	76,637,072,847



(1) 一般会計

一般会計の市債（令和2年度借入額45億8,898万9,000円）の財源充当は、次のとおりです。

ア 総務債は9億2,320万円で、交流センター整備事業に8億5,780万円、地域振興事業に5,120万円、自然災害防止事業に950万円、電算管理事業に270万円及び人権啓発センター等整備事業に200万円充当されています。

イ 民生債は1億4,200万円で、保育所施設整備事業に充当されています。

ウ 衛生債は4億6,390万円で、水道事業会計に3億5,000万円、病院事業会計に4,460万円、清掃施設整備事業に4,290万円及びし尿処理施設整備事業に2,640万円充当されています。

エ 農林水産業債は4,530万円で、農業施設整備事業に充当されています。

オ 土木債は1億8,050万円で、道路橋りょう整備事業に5,750万円、公営住宅改善事業に3,600万円、急傾斜地崩壊対策事業に3,560万円、街路整備事業に2,540万円、改良住宅改善事業に1,890万円、公園整備事業に380万円及び公営住宅建設事業に330万円充当さ

れています。

カ 消防債は6,920万円で、消防施設整備事業に充当されています。

キ 教育債は12億3,820万円で、保健体育施設整備事業に9億1,150万円、小学校施設整備事業に1億3,260万円、教育施設除去事業に1億1,640万円、中学校施設整備事業に4,450万円、文化会館施設整備事業に2,200万円及び文化財保護事業に1,120万円充当されています。

ク 臨時財政対策債は12億9,505万2,000円で、一般財源となっています。

ケ 商工債は300万円で、観光施設整備事業に充当されています。

コ 災害復旧債は280万円で、河川災害復旧事業に260万円、農業施設災害復旧事業に10万円及び農地災害復旧事業に10万円充当されています。

サ 減収補てん債は、2億2,583万7,000円で、特定財源となっています。

(2) 特別会計

特別会計の市債（令和2年度借入額10億9,780万円）は、市場施設整備事業に充当されています。

6 予備費の充用状況

本年度の各会計別予備費の充用状況は、次のとおりです。

各 会 計 別 予 備 費 充 用 状 況 (単位：円・%)

区 分		予備費充用額		比較増減	
		2年度	元年度	増減額	増減率
一 般 会 計		109,678,000	17,023,100	92,654,900	544.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,273,000	330,000	3,943,000	1194.8
	介 護 保 険	1,370,000	2,672,000	△1,302,000	△48.7
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	—
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	0	0	0	—
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	220,000	0	220,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	117,000	420,000	△303,000	△72.1
	地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	—
	駐 車 場 事 業	0	0	0	—
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	702,000	△702,000	△100.0
	汚 水 処 理 事 業	0	0	0	—
	学 校 給 食 事 業	0	0	0	—
	小 計	5,980,000	4,124,000	1,856,000	45.0
合 計		115,658,000	21,147,100	94,510,900	446.9

予備費の予算措置については、一般会計で1億5,000万円、特別会計で4億2,837万5,000円、合計5億7,837万5,000円が計上されていましたが、予算不足が生じた各支出科目に対し、一般会計で1億967万8,000円、特別会計で598万円、合計1億1,565万8,000円の充用が行われています。

この内容についてみると、一般会計では主に、衛生費の予防費に2,240万6,000円、教育費の学校管理費（小学校費・中学校費）に2,961万5,000円及び消防費の災害対策費に

1,489万8,000円がそれぞれ充用されています。

特別会計では、国民健康保険特別会計の保険税還付金に427万3,000円、介護保険特別会計の一般管理費に137万円、小型自動車競走事業特別会計の施設改善費に22万円及び農業集落排水事業特別会計の施設管理費に11万7,000円が充用されています。

7 財産に関する調書

本年度中の財産に関する異動の状況及び本年度末の財産の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

区 分		元年度末現在高(額)	2年度中増減高(額)	2年度末現在高(額)
土 地	行政財産	17,255,453.24㎡	23,463.64㎡	17,278,916.88㎡
	普通財産	7,276,337.06㎡	△95,742.31㎡	7,180,594.75㎡
	計	24,531,790.30㎡	△72,278.67㎡	24,459,511.63㎡
建 物	行政財産	744,053.50㎡	6,858.29㎡	750,911.79㎡
	普通財産	69,754.69㎡	2,197.18㎡	71,951.87㎡
	計	813,808.19㎡	9,055.47㎡	822,863.66㎡
山 林 (行政財産分)	面 積	7,247,791.24㎡	28,643.00㎡	7,276,434.24㎡
	立木の推定蓄積量	116,966.00m ³	0.00m ³	116,966.00m ³
物 権		182,662.08㎡	0.00㎡	182,662.08㎡
無 体 財 産 権		2件	1件	3件
有 価 証 券		2,103,730円	0円	2,103,730円
出 資 に よ る 権 利		400,610,698円	△2,974,000円	397,636,698円

※山林(行政財産分)は土地の内数となっています。

ア 土地(道路、橋りょう及び河川等を除く)及び建物

① 土地の本年度末現在高は24,459,511.63㎡で、前年度末に比べ72,278.67㎡減少しています。

② 建物の本年度末現在高は822,863.66㎡で、前年度末に比べ9,055.47㎡増加しています。

イ 山林(行政財産分)の本年度末現在高は7,276,434.24㎡で、前年度末に比べ28,643.00㎡増加しています。

また、本年度末現在の立木の推定蓄積量は116,966.00m³で増減はありません。

ウ 物権の本年度末現在高は182,662.08㎡で増減はありません。

エ 無体財産の本年度末現在高は3件で、新たに1件の商標権を取得したことにより、前年度末に比べ1件増加しています。

オ 有価証券の本年度末現在高は210万3,730円で増減はありません。

カ 出資による権利の本年度末現在高は297万4,000円減少し3億9,763万6,698円となっています。これは、一般財団法人サンビレッジ茜より出捐金の返還を受けたことによるものです。

(2) 物 品

飯塚市物品管理規則に基づく取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高については適正であり、適切に管理されていることが認められました。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は5,610万9,650円で前年度末(4,647万1,876円)に比べ、963万7,774円(20.7%)増加となっています。これは主に、飯塚市保育士修学資金貸付金及び飯塚市保育士生活資金貸付金が増加したことによるものです。

(4) 基 金

本年度末の21基金の総額は284億4,881万5,020円で前年度末(285億4,478万9,174円)に比べ9,597万4,154円(△0.3%)減少となっています。

前年度より増加した主な基金は、ふるさと応援基金(本年度末現在高17億4,175万9,295円)で8億8,280万2,627円の増加となっています。

前年度より減少した主な基金は、財政調整基金(本年度末現在高84億8,743万9,444円)で前年度に比べ1億4,003万558円減少及び介護保険給付費等準備基金(本年度末現在高2億5,512万1,215円)で前年度に比べ1億3,045万4,677円減少となっています。

基金の取り崩しは、ふるさと応援基金が34億9,373万6,827円、減債基金が7億3,568万6,043円、財政調整基金が7億円、ふるさと水と土保全基金が3,036万円、森林整備基金が1,344万4,921円、環境保全推進基金が1,288万8,098円、かんがい施設整備基金が810万円及び飯塚霊園施設管理基金が29万1,600円となっており、一般会計に繰り入れられています。

また、特別会計については、介護保険給付費等準備基金が1億3,324万3,000円取り崩され、介護保険特別会計に繰り入れられています。

住宅新築資金等貸付特別会計減債基金は、本年度をもって廃止され、取り崩された6億8,184万4,558円については、一般会計に繰り入れられています。

なお、定額の資金を運用するための土地開発基金ほか2基金の運用状況の審査結果については、別途掲載しています。

む す び

以上が、令和2年度一般会計及び特別会計決算の概要です。

令和2年度の一般会計と特別会計の総計決算は歳入1,468億5,560万6千円、歳出1,457億32万6千円で、前年度に比べ歳入で264億8,025万1千円(22.0%)、歳出で256億1,222万7千円(21.3%)、それぞれ大幅に増加しています。総計決算の実質収支は5億4,159万3千円、単年度収支は5億3,829万8千円で、ともに黒字となっています。

1 財政指標について

財政構造に関する指標の推移を見ると、財政力指数(数値が「1」に近いほど財政力が強いとされる)は前年と同じ0.51となっています。

経常収支比率(比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる)は98.7%で、前年度に比べ0.5ポイント向上しています。経常収支比率の数値が向上した要因は、歳入面では地方消費税交付金の増により経常一般財源等収入が増加したこと、歳出面では扶助費及び補助費等の減により経常経費充当一般財源が減少したことなどによるものです。本年度は比率が向上したものの、類似団体(令和元年度94.3%)と比較しても高い数値であり、財政構造の硬直化の傾向は続いています。引き続き、経常経費の抑制と一般財源の確保に努めてください。

また、財政健全化判断比率のひとつである実質公債費比率(25%を超えると早期健全化団体に指定)は6.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、公債費が増加傾向にあることを表しています。

一方、同じく財政健全化判断比率のひとつである将来負担比率(比率が高いほど将来の財政負担が大きく、財政運営が圧迫される可能性がある。350%を超えると早期健全化団体に指定)は12.2%で、前年度に比べ5.1ポイント向上しています。

本年度は、経常収支比率及び将来負担比率が改善していますが、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されることから、各種財政指標を注視するとともに、自主財源確保等に努めてください。

2 一般会計について

一般会計の歳入は906億8,888万7千円、歳出は889億8,582万8千円で、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響を受け、前年度に比べ歳入で204億6,499万円(29.1%)、歳出で200億3,317万2千円(29.1%)、それぞれ大幅に増加しています。実質収支は10億8,937万2千円の黒字で、単年度収支も1億54万4千円の黒字となっています。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は310億9,961万8千円で、前年度に比べ49億1,063万7千円(18.8%)増加し、歳入に占める割合は34.3%で3.0ポイント低下しています。

自主財源の46.1%を占める市税は143億4,677万6千円で、前年度に比べ1億5,378万3千円(△1.1%)の減収となっています。減収の要因は、法人市民税、市たばこ税及び固定資産税の減収によるものです。自主財源の14.1%を占める寄附金は、ふるさと応援寄附金の大幅増等により、前年度に比べ5億4,825万1千円(14.3%)増加し、43億9,231万5千円となっています。繰入金については、財政調整基金繰入金及び特別会計廃止に伴う住宅新築資金等貸付特別会計繰入金の皆増並びにふるさと応援基金繰入金の大幅増等により、前年度に比べ27億6,599万7千円(95.0%)大幅に増加し、56億7,635万2千円となっています。

収入未済額の総額は17億4,882万1千円で、前年度に比べ9,395万円(5.7%)増加していま

す。市税、国庫支出金及び諸収入が増加の要因です。

市税の収入未済額は全体の53.7%を占め、9億3,829万3千円で、前年度に比べ8,681万7千円(10.2%)増加しています。増加の要因は、新型コロナウイルス感染症に係る支援策である徴収猶予の影響によるものです。

不納欠損額の総額は3,500万7千円で、前年度に比べ1,845万8千円(△34.5%)減少しています。このうち、市税の不納欠損額が2,674万8千円で、前年度に比べ2,082万3千円(△43.8%)減少しています。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費は364億580万8千円で、前年度に比べ6億8,268万1千円(1.9%)増加し、歳出総額に占める割合は40.9%となっています。増加の要因は、会計年度任用職員制度の運用開始により人件費が増加したことによるものです。

投資的経費は62億7,582万2千円で、前年度に比べ17億5,853万円(△21.9%)大幅に減少し、歳出総額に占める割合は7.1%となっています。減少の要因は、筑豊ハイツ再整備事業費の大幅減及び目尾地域開発事業敷管理費の皆減等により、普通建設事業費(61億1,881万4千円)が、前年度に比べ12億8,601万8千円(△17.4%)減少したことによるものです。投資的経費については、公共施設等の維持管理において必然的に発生する費用であり、施設の再編・集中及び最適化を図りながら、今後も中長期的な視点で計画的に取り組む必要があります。

3 特別会計について

特別会計11会計の決算状況については、実質収支は5億4,778万円の赤字ですが、単年度収支は4億3,775万4千円の黒字となっています。

特別会計の各会計別の実質収支は、小型自動車競走事業が赤字で、他の10会計は黒字となっています。

なお、特別会計7会計に対する一般会計からの繰入金の総額は52億2,226万円となっています。

国民健康保険の実質収支は9,192万2千円の黒字ですが、単年度収支は4,757万4千円の赤字となっています。収入未済額は6億6,091万4千円で、前年度に比べ9,816万3千円(△12.9%)減少し、不納欠損額は2,559万5千円で、前年度に比べ961万円(△27.3%)減少しています。

介護保険の実質収支は5,537万円の黒字で、単年度収支も454万6千円の黒字となっています。収入未済額は3,741万2千円で、前年度に比べ781万8千円(△17.3%)減少し、不納欠損額は1,124万8千円で、前年度に比べ344万6千円(△23.5%)減少しています。

後期高齢者医療の実質収支は4,495万6千円の黒字ですが、単年度収支は160万2千円の赤字となっています。収入未済額は351万円で、前年度に比べ250万円(△41.6%)減少し、不納欠損額は167万円で、前年度に比べ123万6千円(284.6%)増加しています。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療については、財源となる保険料等の収入確保と給付の適正化に努め、今後も良質なサービスの提供に取り組んでください。

小型自動車競走事業の実質収支は10億2,840万3千円の赤字ですが、単年度収支は2億9,068万1千円の黒字となっています。年間総売上は増加し、単年度収支も黒字となっていますが、繰上充用により歳入不足を補填する状況は続いています。今後も経営改善に向けた取り組みの充実強化に努めてください。

学校給食事業の実質収支は2,670万7千円の黒字で、単年度収支も2,495万1千円の黒字となっています。今後も栄養バランスのとれた安全安心な給食の提供に努めてください。

4 債権管理について

本年度の一般会計・特別会計の国庫・県支出金を除く徴収率(97.25%)は前年度に比べ0.37ポイント上昇しています。収入未済額は26億901万8千円で、前年度に比べ3,684万7千円(△1.4%)減少、不納欠損額は7,594万6千円で、前年度に比べ2,796万1千円(△26.9%)減少しています。

本市の安定的な財源確保、財政の健全化のため、各課の連携を密にして不納欠損の縮減に工夫を凝らすなど、徴収率向上に向けた計画的かつ適切な徴収事務に取り組まれることを要望します。

5 市債について

本年度末の一般会計・特別会計を合わせた未償還元金(市債残高)は766億3,707万3千円で、前年度末に比べ8億320万円(△1.0%)減少しています。

市債借入額は56億8,678万9千円で、前年度に比べ12億9,141万円(△18.5%)減少しており、一般会計では、保健体育施設整備事業に係る保健体育債の借入れが大幅に増加しているものの、観光施設整備事業に係る商工債が大幅に減少し、小・中学校施設整備事業に係る教育債が皆減しています。また、特別会計では、市場事業債の借入れが大幅に減少し、駐車場事業債及び学校給食整備事業債が皆減しています。

今後の市債については、将来債務が財政運営を圧迫することのないよう、借入れに当たっては、中長期的な視点に立ち計画的に行ってください。

6 新型コロナウイルス感染症対応について

新型コロナウイルス感染症の影響が拡大、長期化する中、国においては令和2年4月20日に「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付金等の施策が盛り込まれました。

これら緊急経済対策事業等の実施に伴い、本年度の本市一般会計決算は、歳入歳出ともに大幅に増加しています。新型コロナウイルス感染症対策関係費としては、歳入では、特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金(128億5,308万7千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(24億8,664万4千円)等の国庫支出金を受け入れ、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策事業費(歳出決算事項別明細書事業名表示分)188億8,450万6,592円を執行しています。

国の緊急経済対策の一つとして創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症への対応として必要な事業(感染拡大の防止、雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復、強靱な経済構造の構築)であれば、用途制限はなく、自治体が自由に活用できるものとされています。

本市では、事業継続応援給付事業、地域活性化応援券発行事業、新しい生活様式対応事業者応援事業、医療施設・保育施設・放課後児童クラブ従事者応援事業等を実施し、新型コロナウイルス感染症への対応を迅速、着実に行っています。

7 今後の財政運営等について

本市の歳入においては、合併算定終了に伴う普通交付税の減額、徴収猶予による市税収入の減、歳出においては、施設の老朽化に伴う大規模改修や長寿命化対策に係る費用等の発生、社会保障関係費の増加、新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

一方、新型コロナウイルス感染が1年以上長期化したことで、三密（密閉、密集、密接）を避ける市民生活、リモートワークが普及してきた労働環境、オンライン授業による学びのあり方が変化してきた学校授業など様々な分野でビフォーコロナと異なる質的变化が起こっています。

このような中、アフターコロナを見据えながら、市民の安全と安心を確保し、限られた財源と人材の中で迅速かつ着実に施策を実行することが望まれます。今後も、施策評価・事務事業評価を活用した事業効果の検証、公民連携や働き方改革の推進などにより、持続可能な行財政基盤の確立に努められるよう要望します。

令和2年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 飯塚市土地開発基金
令和2年度 飯塚市高額療養費支払資金貸付基金
令和2年度 飯塚市奨学資金貸付基金

第2 審査の期間

令和3年6月28日から8月24日まで

第3 審査の要領

審査は、基金の運用状況に関する調書に示された計数の正確性について、各基金出納簿、その他の関係帳簿等と照合して点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査を行いました。

第4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確で、設置目的に沿った運用、かつ、原資金の範囲内で運用されていることが認められました。

1 土地開発基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）19億1,415万5,310円で、預金利子71万2,344円については、条例の定めるところにより蓄積されています。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

	区 分	金 額
原資（基金額）	現金(有価証券を含む) (a)	1,028,320,539
	土 地 (b)	885,834,771
	債 権 (貸付金) (c)	0
	計 (d)	1,914,155,310
収 入 額	新 規 積 立 金 (e)	0
	購 入 原 価 (f)	0
	運 用 収 入 (g)	0
	預 金 利 子 (h)	712,344
	回 収 金 (元 金) (i)	0
	回 収 金 (運用利子) (j)	0
	計 (k)	712,344
支 出 額	土 地 購 入 費 (l)	0
	債 権 (貸付金) (m)	0
	計 (n)	0
原資(基金額)取崩し	土 地 (o)	0
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む) (a)+(k)-(n)-(o)	1,029,032,883
	土 地 (b)+(l)-(f)	885,834,771
	債 権 (貸付金) (c)+(m)-(i)	0
	合 計	1,914,867,654

2 高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）2,179万1,936円、貸付金は1,122万5,000円（貸付件数71件）で、回収金は1,122万5,000円（回収件数71件）となっています。

預金利子202円は条例の定めるところにより蓄積されています。

高額療養費支払資金貸付基金運用状況

(単位：円)

	区 分	金 額
原資（基金額）	現 金 (a)	20,456,790
	債 権 (貸付金) (b)	1,335,146
	計 (c)	21,791,936
収 入 額	回 収 金 (d)	11,225,000
	預 金 利 子 (e)	202
	計 (f)	11,225,202
支 出 額	債 権 (貸付金) (g)	11,225,000
年 度 末 基 金 額	現 金 (a)+(f)-(g)	20,456,992
	債 権 (貸付金) (b)+(g)-(d)	1,335,146
	合 計	21,792,138

3 奨学資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）5億173万1,188円、貸付金は1,962万円（対象者60名）で、回収金は1,097万6,000円（回収件数93名）となっています。

預金利子88万2,593円は条例の定めるところにより蓄積されています。

奨学資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原 資 (基 金 額)	現金(有価証券を含む) (a)	399,128,388
	債 権 (b)	102,602,800
	計 (c)	501,731,188
収 入 額	元 本 積 立 金 (d)	0
	回 収 金 (e)	10,976,000
	預 金 利 子 (f)	882,593
	計 (g)	11,858,593
支 出 額	債 権 (貸 付 金) (h)	19,620,000
	債権(出納整理期間積立) (i)	67,000
	計 (j)	19,687,000
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む) (a)+(g)-(h)	391,366,981
	債 権 (b)+(j)-(d)-(e)	111,313,800
	合 計	502,680,781

第1表 歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入				歳出	
	総額	構成比	重複計算 控除額	差引額	総額	構成比
一般会計	90,688,886,629	61.8	681,844,558	90,007,042,071	88,985,827,670	61.1
特別会計	56,166,718,998	38.2	5,222,259,659	50,944,459,339	56,714,498,800	38.9
国民健康保険特別会計	13,301,220,326	9.1	1,365,069,677	11,936,150,649	13,209,298,679	9.1
介護保険特別会計	15,032,264,668	10.2	2,346,909,932	12,685,354,736	14,976,894,785	10.3
後期高齢者医療特別会計	1,925,841,914	1.3	546,059,740	1,379,782,174	1,880,886,144	1.3
住宅新築資金等貸付特別会計	707,694,342	0.5	0	707,694,342	697,967,918	0.5
小型自動車競走事業特別会計	21,419,342,159	14.6	0	21,419,342,159	22,447,745,651	15.4
農業集落排水事業特別会計	23,195,461	0.0	18,200,000	4,995,461	23,062,166	0.0
地方卸売市場事業特別会計	2,180,729,336	1.5	3,420,310	2,177,309,026	2,058,251,523	1.4
駐車場事業特別会計	36,462,694	0.0	21,900,000	14,562,694	36,401,962	0.0
工業用地造成事業特別会計	131,246,624	0.1	0	131,246,624	3,353,895	0.0
汚水処理事業特別会計	17,272,046	0.0	0	17,272,046	15,893,287	0.0
学校給食事業特別会計	1,391,449,428	0.9	920,700,000	470,749,428	1,364,742,790	0.9
合計	146,855,605,627	100.0	5,904,104,217	140,951,501,410	145,700,326,470	100.0

- 〔注〕 1 重複計算控除額には、歳入にあつては他会計からの繰入金、歳出にあつては他会計への繰出金を計上しています。
 2 実質収支額は、総計額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものを計上しています。
 3 単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額を控除したものを計上しています。

(単位：円・%)

出		差引残額又は不足額(△)		翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入の財源は含まず)	実質収支額	単年度収支額
重複計算 控除額	差引額	総計額	純計額			
5,222,259,659	83,763,568,011	1,703,058,959	6,243,474,060	613,686,522	1,089,372,437	100,544,421
681,844,558	56,032,654,242	△ 547,779,802	△ 5,088,194,903	0	△ 547,779,802	437,753,733
0	13,209,298,679	91,921,647	△ 1,273,148,030	0	91,921,647	△ 47,574,158
0	14,976,894,785	55,369,883	△ 2,291,540,049	0	55,369,883	4,545,645
0	1,880,886,144	44,955,770	△ 501,103,970	0	44,955,770	△ 1,602,393
681,844,558	16,123,360	9,726,424	691,570,982	0	9,726,424	7,994,984
0	22,447,745,651	△ 1,028,403,492	△ 1,028,403,492	0	△ 1,028,403,492	290,681,266
0	23,062,166	133,295	△ 18,066,705	0	133,295	△ 103,459
0	2,058,251,523	122,477,813	119,057,503	0	122,477,813	122,348,305
0	36,401,962	60,732	△ 21,839,268	0	60,732	△ 28,225
0	3,353,895	127,892,729	127,892,729	0	127,892,729	36,527,911
0	15,893,287	1,378,759	1,378,759	0	1,378,759	12,948
0	1,364,742,790	26,706,638	△ 893,993,362	0	26,706,638	24,950,909
5,904,104,217	139,796,222,253	1,155,279,157	1,155,279,157	613,686,522	541,592,635	538,298,154

第2表 各会計歳入歳出予算決算対照表
(歳入)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)
1 一般会計	68,996,000,000	26,184,862,000	1,285,006,630	96,465,868,630
1 市 税	14,331,681,000	△ 273,893,000	0	14,057,788,000
2 地方譲与税	439,376,000	0	0	439,376,000
3 利子割交付金	10,000,000	0	0	10,000,000
4 配当割交付金	37,000,000	0	0	37,000,000
5 株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	0	0	22,000,000
6 法人事業税交付金	100,000,000	△ 18,000,000	0	82,000,000
7 地方消費税交付金	2,640,000,000	△ 490,000,000	0	2,150,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金	85,000,000	0	0	85,000,000
9 環境性能割交付金	40,000,000	0	0	40,000,000
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	24,002,000	0	0	24,002,000
11 地方特例交付金	52,000,000	78,364,000	0	130,364,000
12 地方交付税	15,700,000,000	△ 38,376,000	0	15,661,624,000
13 交通安全対策特別交付金	24,452,000	0	0	24,452,000
14 分担金及び負担金	561,627,000	△ 16,717,000	0	544,910,000
15 使用料及び手数料	1,444,888,000	△ 67,764,000	0	1,377,124,000
16 国庫支出金	15,188,570,000	16,506,970,000	357,863,500	32,053,403,500
17 県支出金	4,781,996,000	180,300,000	144,630,000	5,106,926,000
18 財産収入	369,088,000	309,954,000	0	679,042,000
19 寄附金	1,400,100,000	3,082,113,000	0	4,482,213,000
20 繰入金	4,773,256,000	3,837,253,000	0	8,610,509,000
21 繰越金	300,000,000	194,413,000	282,413,130	776,826,130
22 諸収入	461,064,000	2,926,093,000	0	3,387,157,000
23 市債	6,209,900,000	△ 25,848,000	500,100,000	6,684,152,000
2 国民健康保険特別会計	13,531,587,000	△ 120,343,000	0	13,411,244,000
1 国民健康保険税	2,069,765,000	△ 40,601,000	0	2,029,164,000
2 使用料及び手数料	2,018,000	159,000	0	2,177,000
3 県支出金	9,847,025,000	△ 198,222,000	0	9,648,803,000
4 財産収入	6,746,000	△ 155,000	0	6,591,000
5 繰入金	1,557,202,000	△ 64,496,000	0	1,492,706,000
6 繰越金	1,000	139,494,000	0	139,495,000
7 諸収入	48,830,000	25,178,000	0	74,008,000
8 国庫支出金	0	18,300,000	0	18,300,000

(単位:円・%)

調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
92,472,713,890	90,688,886,629	35,006,699	1,748,820,562	△ 5,776,982,001	94.0	98.1	100.0
15,311,816,644	14,346,775,885	26,747,523	938,293,236	288,987,885	102.1	93.7	15.8
432,807,000	432,807,000	0	0	△ 6,569,000	98.5	100.0	0.5
9,308,000	9,308,000	0	0	△ 692,000	93.1	100.0	0.0
46,758,000	46,758,000	0	0	9,758,000	126.4	100.0	0.1
60,982,000	60,982,000	0	0	38,982,000	277.2	100.0	0.1
92,122,000	92,122,000	0	0	10,122,000	112.3	100.0	0.1
2,758,792,000	2,758,792,000	0	0	608,792,000	128.3	100.0	3.0
82,947,760	82,947,760	0	0	△ 2,052,240	97.6	100.0	0.1
52,618,000	52,618,000	0	0	12,618,000	131.5	100.0	0.1
24,002,000	24,002,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
130,364,000	130,364,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
15,598,719,000	15,598,719,000	0	0	△ 62,905,000	99.6	100.0	17.2
27,835,000	27,835,000	0	0	3,383,000	113.8	100.0	0.0
526,524,778	518,039,578	313,760	8,171,440	△ 26,870,422	95.1	98.4	0.6
1,644,552,308	1,379,896,699	7,945,416	256,710,193	2,772,699	100.2	83.9	1.5
31,112,182,732	30,890,019,732	0	222,163,000	△ 1,163,383,768	96.4	99.3	34.1
4,767,486,340	4,767,486,340	0	0	△ 339,439,660	93.4	100.0	5.3
624,020,684	622,967,838	0	1,052,846	△ 56,074,162	91.7	99.8	0.7
4,392,314,854	4,392,314,854	0	0	△ 89,898,146	98.0	100.0	4.8
5,676,352,047	5,676,352,047	0	0	△ 2,934,156,953	65.9	100.0	6.3
776,826,146	776,826,146	0	0	16	100.0	100.0	0.9
3,734,393,597	3,411,963,750	0	322,429,847	24,806,750	100.7	91.4	3.8
4,588,989,000	4,588,989,000	0	0	△ 2,095,163,000	68.7	100.0	5.1
13,987,729,353	13,301,220,326	25,594,576	660,914,451	△ 110,023,674	99.2	95.1	100.0
2,800,767,573	2,114,874,386	25,594,576	660,298,611	85,710,386	104.2	75.5	15.9
1,971,342	1,971,342	0	0	△ 205,658	90.6	100.0	0.0
9,600,358,000	9,600,358,000	0	0	△ 48,445,000	99.5	100.0	72.2
6,589,789	6,589,789	0	0	△ 1,211	100.0	100.0	0.0
1,365,069,677	1,365,069,677	0	0	△ 127,636,323	91.4	100.0	10.3
139,495,805	139,495,805	0	0	805	100.0	100.0	1.0
53,342,167	52,726,327	0	615,840	△ 21,281,673	71.2	98.8	0.4
20,135,000	20,135,000	0	0	1,835,000	110.0	100.0	0.2

(歳入)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)
3 介護保険特別会計	15,715,219,000	△ 311,683,000	0	15,403,536,000
1 保険料	2,864,295,000	△ 120,230,000	0	2,744,065,000
2 分担金及び負担金	4,076,000	0	0	4,076,000
3 使用料及び手数料	801,000	199,000	0	1,000,000
4 国庫支出金	3,919,000,000	△ 43,140,000	0	3,875,860,000
5 支払基金交付金	4,056,371,000	△ 117,008,000	0	3,939,363,000
6 県支出金	2,228,317,000	△ 15,045,000	0	2,213,272,000
7 財産収入	2,768,000	21,000	0	2,789,000
8 繰入金	2,601,723,000	△ 68,532,000	0	2,533,191,000
9 繰越金	1,000	50,823,000	0	50,824,000
10 諸収入	37,867,000	1,229,000	0	39,096,000
4 後期高齢者医療特別会計	1,944,757,000	3,659,000	0	1,948,416,000
1 後期高齢者医療保険料	1,360,182,000	△ 31,003,000	0	1,329,179,000
2 使用料及び手数料	177,000	0	0	177,000
3 繰入金	579,131,000	△ 12,473,000	0	566,658,000
4 繰越金	1,000	46,557,000	0	46,558,000
5 諸収入	5,266,000	△ 14,000	0	5,252,000
6 国庫支出金	0	592,000	0	592,000
5 住宅新築資金等貸付特別会計	16,712,000	691,146,000	0	707,858,000
1 県支出金	879,000	1,215,000	0	2,094,000
2 財産収入	4,932,000	△ 74,000	0	4,858,000
3 繰入金	1,045,000	680,800,000	0	681,845,000
4 繰越金	1,000	1,730,000	0	1,731,000
5 諸収入	9,855,000	7,475,000	0	17,330,000
6 小型自動車競走事業特別会計	17,526,839,000	8,826,036,000	0	26,352,875,000
1 勝車投票券発売収入	16,639,892,000	9,243,211,000	0	25,883,103,000
2 受託事業収入	633,018,000	△ 243,196,000	0	389,822,000
3 財産収入	30,746,000	△ 8,607,000	0	22,139,000
4 繰入金	180,000,000	△ 180,000,000	0	0
5 諸収入	43,183,000	14,628,000	0	57,811,000
7 農業集落排水事業特別会計	24,617,000	20,000	0	24,637,000
1 分担金及び負担金	170,000	0	0	170,000
2 使用料及び手数料	4,785,000	0	0	4,785,000
3 繰入金	19,661,000	△ 215,000	0	19,446,000
4 繰越金	1,000	235,000	0	236,000

(単位:円・%)

調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
15,080,925,049	15,032,264,668	11,248,124	37,412,257	△ 371,271,332	97.6	99.7	100.0
2,794,889,603	2,746,229,222	11,248,124	37,412,257	2,164,222	100.1	98.3	18.3
4,076,000	4,076,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
800,490	800,490	0	0	△ 199,510	80.0	100.0	0.0
3,669,645,329	3,669,645,329	0	0	△ 206,214,671	94.7	100.0	24.4
3,840,095,440	3,840,095,440	0	0	△ 99,267,560	97.5	100.0	25.5
2,199,972,585	2,199,972,585	0	0	△ 13,299,415	99.4	100.0	14.6
2,788,323	2,788,323	0	0	△ 677	100.0	100.0	0.0
2,480,152,932	2,480,152,932	0	0	△ 53,038,068	97.9	100.0	16.5
50,824,238	50,824,238	0	0	238	100.0	100.0	0.3
37,680,109	37,680,109	0	0	△ 1,415,891	96.4	100.0	0.3
1,931,021,806	1,925,841,914	1,669,932	3,509,960	△ 22,574,086	98.8	99.7	100.0
1,335,177,112	1,329,997,220	1,669,932	3,509,960	818,220	100.1	99.6	69.1
173,800	173,800	0	0	△ 3,200	98.2	100.0	0.0
546,059,740	546,059,740	0	0	△ 20,598,260	96.4	100.0	28.4
46,558,163	46,558,163	0	0	163	100.0	100.0	2.4
2,460,991	2,460,991	0	0	△ 2,791,009	46.9	100.0	0.1
592,000	592,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
1,054,422,563	707,694,342	2,179,107	344,549,114	△ 163,658	100.0	67.1	100.0
870,000	870,000	0	0	△ 1,224,000	41.5	100.0	0.1
4,857,122	4,857,122	0	0	△ 878	100.0	100.0	0.7
681,844,558	681,844,558	0	0	△ 442	100.0	100.0	96.3
1,731,440	1,731,440	0	0	440	100.0	100.0	0.2
365,119,443	18,391,222	2,179,107	344,549,114	1,061,222	106.1	5.0	2.6
21,419,342,159	21,419,342,159	0	0	△ 4,933,532,841	81.3	100.0	100.0
20,882,061,270	20,882,061,270	0	0	△ 5,001,041,730	80.7	100.0	97.5
404,071,151	404,071,151	0	0	14,249,151	103.7	100.0	1.9
32,175,857	32,175,857	0	0	10,036,857	145.3	100.0	0.2
0	0	0	0	0	—	—	0.0
101,033,881	101,033,881	0	0	43,222,881	174.8	100.0	0.5
23,225,021	23,195,461	0	29,560	△ 1,441,539	94.1	99.9	100.0
0	0	0	0	△ 170,000	0.0	—	0.0
4,788,267	4,758,707	0	29,560	△ 26,293	99.5	99.4	20.5
18,200,000	18,200,000	0	0	△ 1,246,000	93.6	100.0	78.5
236,754	236,754	0	0	754	100.3	100.0	1.0

(歳入)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)
8 地方卸売市場事業特別会計	2,345,193,000	6,370,000	246,248,000	2,597,811,000
1 使用料及び手数料	49,017,000	2,842,000	0	51,859,000
2 県支出金	934,249,000	△ 38,155,000	0	896,094,000
3 繰入金	19,217,000	1,690,000	0	20,907,000
4 繰越金	1,000	128,000	48,000	177,000
5 諸収入	9,000	965,000	0	974,000
6 市債	1,342,700,000	38,900,000	246,200,000	1,627,800,000
9 駐車場事業特別会計	36,541,000	1,525,000	0	38,066,000
1 使用料及び手数料	26,441,000	△ 15,153,000	0	11,288,000
2 繰入金	9,228,000	16,461,000	0	25,689,000
3 繰越金	1,000	87,000	0	88,000
4 諸収入	871,000	130,000	0	1,001,000
10 工業用地造成事業特別会計	110,361,000	0	0	110,361,000
1 財産収入	514,000	0	0	514,000
2 繰越金	109,847,000	0	0	109,847,000
11 汚水処理事業特別会計	15,808,000	1,376,000	0	17,184,000
1 使用料及び手数料	15,027,000	22,000	0	15,049,000
2 財産収入	780,000	△ 10,000	0	770,000
3 繰越金	1,000	1,364,000	0	1,365,000
12 学校給食事業特別会計	1,458,711,000	△ 44,619,000	4,500,000	1,418,592,000
1 給食事業収入	509,884,000	△ 45,411,000	0	464,473,000
2 使用料及び手数料	207,000	△ 7,000	0	200,000
3 繰入金	947,909,000	△ 3,583,000	0	944,326,000
4 繰越金	1,000	1,754,000	1,500,000	3,255,000
5 諸収入	710,000	2,628,000	3,000,000	6,338,000
特別会計の計	52,726,345,000	9,053,487,000	250,748,000	62,030,580,000
総計	121,722,345,000	35,238,349,000	1,535,754,630	158,496,448,630

(単位:円・%)

調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減 比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
2,180,729,336	2,180,729,336	0	0	△ 417,081,664	83.9	100.0	100.0
52,072,243	52,072,243	0	0	213,243	100.4	100.0	2.4
888,164,000	888,164,000	0	0	△ 7,930,000	99.1	100.0	40.7
3,420,310	3,420,310	0	0	△ 17,486,690	16.4	100.0	0.2
177,508	177,508	0	0	508	100.3	100.0	0.0
139,095,275	139,095,275	0	0	138,121,275	14280.8	100.0	6.4
1,097,800,000	1,097,800,000	0	0	△ 530,000,000	67.4	100.0	50.3
36,462,694	36,462,694	0	0	△ 1,603,306	95.8	100.0	100.0
13,465,554	13,465,554	0	0	2,177,554	119.3	100.0	36.9
21,900,000	21,900,000	0	0	△ 3,789,000	85.3	100.0	60.1
88,957	88,957	0	0	957	101.1	100.0	0.2
1,008,183	1,008,183	0	0	7,183	100.7	100.0	2.8
131,246,624	131,246,624	0	0	20,885,624	118.9	100.0	100.0
39,881,806	39,881,806	0	0	39,367,806	7759.1	100.0	30.4
91,364,818	91,364,818	0	0	△ 18,482,182	83.2	100.0	69.6
17,421,633	17,272,046	22,120	127,467	88,046	100.5	99.1	100.0
15,287,305	15,137,718	22,120	127,467	88,718	100.6	99.0	87.6
768,517	768,517	0	0	△ 1,483	99.8	100.0	4.4
1,365,811	1,365,811	0	0	811	100.1	100.0	7.9
1,427,492,108	1,391,449,428	225,174	35,817,506	△ 27,142,572	98.1	97.5	100.0
498,992,828	462,950,148	225,174	35,817,506	△ 1,522,852	99.7	92.8	33.3
272,819	272,819	0	0	72,819	136.4	100.0	0.0
920,700,000	920,700,000	0	0	△ 23,626,000	97.5	100.0	66.2
3,255,729	3,255,729	0	0	729	100.0	100.0	0.2
4,270,732	4,270,732	0	0	△ 2,067,268	67.4	100.0	0.3
57,290,018,346	56,166,718,998	40,939,033	1,082,360,315	△ 5,863,861,002	90.5	98.0	—
149,762,732,236	146,855,605,627	75,945,732	2,831,180,877	△ 11,640,843,003	92.7	98.1	—

(歳出)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費 支出及び 流用増減	予算現額(a)
1 一般会計	68,996,000,000	26,184,862,000	1,285,006,630	0	96,465,868,630
1 議会費	360,712,000	△ 7,664,000	0	0	353,048,000
2 総務費	8,833,395,000	18,483,517,000	251,112,160	9,921,000	27,577,945,160
3 民生費	31,925,095,000	1,268,861,000	463,318,000	11,267,000	33,668,541,000
4 衛生費	5,360,194,000	807,282,000	0	22,406,000	6,189,882,000
5 労働費	2,667,000	59,463,000	0	0	62,130,000
6 農林水産業費	1,047,385,000	3,837,000	16,103,900	169,000	1,067,494,900
7 商工費	684,147,000	4,217,608,000	3,168,000	4,180,000	4,909,103,000
8 土木費	3,516,903,000	290,365,000	194,689,270	2,887,000	4,004,844,270
9 消防費	1,604,442,000	63,447,000	10,497,300	14,898,000	1,693,284,300
10 教育費	8,913,570,000	735,719,000	346,118,000	35,120,000	10,030,527,000
11 公債費	6,697,490,000	△ 35,217,000	0	0	6,662,273,000
12 予備費	50,000,000	100,000,000	0	△ 109,678,000	40,322,000
13 災害復旧費	0	197,644,000	0	8,830,000	206,474,000
2 国民健康保険 特別会計	13,531,587,000	△ 120,343,000	0	0	13,411,244,000
1 総務費	305,201,000	△ 17,202,000	0	0	287,999,000
2 保険給付費	9,559,215,000	△ 123,340,000	0	0	9,435,875,000
3 国民健康保険 事業費納付金	3,512,832,000	△ 33,186,000	0	0	3,479,646,000
4 保健事業費	124,553,000	△ 956,000	0	0	123,597,000
5 基金積立金	6,746,000	△ 155,000	0	0	6,591,000
6 諸支出金	13,040,000	54,496,000	0	4,273,000	71,809,000
7 予備費	10,000,000	0	0	△ 4,273,000	5,727,000
3 介護保険特別会計	15,715,219,000	△ 311,683,000	0	0	15,403,536,000
1 総務費	276,256,000	△ 9,590,000	0	1,370,000	268,036,000
2 保険給付費	14,210,142,000	△ 311,195,000	0	0	13,898,947,000
3 地域支援事業費	1,210,553,000	△ 137,186,000	0	0	1,073,367,000
4 基金積立金	2,768,000	21,000	0	0	2,789,000
5 諸支出金	5,500,000	146,267,000	0	0	151,767,000
6 予備費	10,000,000	0	0	△ 1,370,000	8,630,000
4 後期高齢者 医療特別会計	1,944,757,000	3,659,000	0	0	1,948,416,000
1 総務費	40,981,000	△ 4,734,000	0	0	36,247,000
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,898,676,000	8,393,000	0	0	1,907,069,000
3 諸支出金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
4 予備費	100,000	0	0	0	100,000

(単位:円・%)

支出済額 (b)	翌年度繰越額				不 用 額	(b)の(a) に対する 割 合	会 計 別 構 成 比 率
	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越	計			
88,985,827,670	1,140,678,700	1,475,235,918	0	2,615,914,618	4,864,126,342	92.2	100.0
340,902,341	0	0	0	0	12,145,659	96.6	0.4
26,837,324,062	129,824,700	57,631,753	0	187,456,453	553,164,645	97.3	30.2
30,931,661,999	0	525,575,400	0	525,575,400	2,211,303,601	91.9	34.8
5,796,857,258	0	142,300,207	0	142,300,207	250,724,535	93.7	6.5
47,800,626	0	0	0	0	14,329,374	76.9	0.1
978,389,692	0	4,240,000	0	4,240,000	84,865,208	91.7	1.1
4,567,085,621	0	76,457,740	0	76,457,740	265,559,639	93.0	5.1
3,254,263,884	0	500,469,617	0	500,469,617	250,110,769	81.3	3.7
1,637,346,174	0	0	0	0	55,938,126	96.7	1.8
7,782,234,443	1,010,854,000	165,000,000	0	1,175,854,000	1,072,438,557	77.6	8.7
6,659,708,710	0	0	0	0	2,564,290	100.0	7.5
0	0	0	0	0	40,322,000	0.0	0.0
152,252,860	0	3,561,201	0	3,561,201	50,659,939	73.7	0.2
13,209,298,679	0	0	0	0	201,945,321	98.5	100.0
282,403,478	0	0	0	0	5,595,522	98.1	2.1
9,282,361,642	0	0	0	0	153,513,358	98.4	70.3
3,479,643,570	0	0	0	0	2,430	100.0	26.3
87,759,908	0	0	0	0	35,837,092	71.0	0.7
6,589,789	0	0	0	0	1,211	100.0	0.0
70,540,292	0	0	0	0	1,268,708	98.2	0.5
0	0	0	0	0	5,727,000	0.0	0.0
14,976,894,785	0	0	0	0	426,641,215	97.2	100.0
252,303,061	0	0	0	0	15,732,939	94.1	1.7
13,518,257,489	0	0	0	0	380,689,511	97.3	90.3
1,052,682,206	0	0	0	0	20,684,794	98.1	7.0
2,788,323	0	0	0	0	677	100.0	0.0
150,863,706	0	0	0	0	903,294	99.4	1.0
0	0	0	0	0	8,630,000	0.0	0.0
1,880,886,144	0	0	0	0	67,529,856	96.5	100.0
35,593,324	0	0	0	0	653,676	98.2	1.9
1,842,949,800	0	0	0	0	64,119,200	96.6	98.0
2,343,020	0	0	0	0	2,656,980	46.9	0.1
0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0

(歳出)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費 支出及び 流用増減	予算現額 (a)
5 住宅新築資金等 貸付特別会計	16,712,000	691,146,000	0	0	707,858,000
1 総務費	16,078,000	△ 48,000	0	0	16,030,000
2 公債費	534,000	0	0	0	534,000
3 予備費	100,000	0	0	0	100,000
4 諸支出金	0	691,194,000	0	0	691,194,000
6 小型自動車競走 事業特別会計	17,526,839,000	8,826,036,000	0	0	26,352,875,000
1 競走費	17,463,697,000	7,282,883,000	0	220,000	24,746,800,000
2 予備費	63,142,000	224,068,000	0	△ 220,000	286,990,000
3 前年度繰上充用金	0	1,319,085,000	0	0	1,319,085,000
7 農業集落排水 事業特別会計	24,617,000	20,000	0	0	24,637,000
1 農業集落排水事業費	10,607,000	20,000	0	117,000	10,744,000
2 公債費	13,010,000	0	0	0	13,010,000
3 予備費	1,000,000	0	0	△ 117,000	883,000
8 地方卸売市場 事業特別会計	2,345,193,000	6,370,000	246,248,000	0	2,597,811,000
1 地方卸売市場費	2,310,161,000	3,134,000	246,248,000	0	2,559,543,000
2 公債費	34,032,000	3,236,000	0	0	37,268,000
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
9 駐車場事業 特別会計	36,541,000	1,525,000	0	0	38,066,000
1 駐車場事業費	30,791,000	1,586,000	0	0	32,377,000
2 公債費	4,750,000	△ 61,000	0	0	4,689,000
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
10 工業用地造成 事業特別会計	110,361,000	0	0	0	110,361,000
1 工業用地造成事業費	3,396,000	0	0	0	3,396,000
2 予備費	106,965,000	0	0	0	106,965,000
11 汚水処理事業 特別会計	15,808,000	1,376,000	0	0	17,184,000
1 総務費	14,808,000	1,376,000	0	0	16,184,000
2 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
12 学校給食事業 特別会計	1,458,711,000	△ 44,619,000	4,500,000	0	1,418,592,000
1 学校給食費	1,206,502,000	△ 44,628,000	4,500,000	0	1,166,374,000
2 公債費	242,209,000	9,000	0	0	242,218,000
3 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
特別会計の計	52,726,345,000	9,053,487,000	250,748,000	0	62,030,580,000
総計	121,722,345,000	35,238,349,000	1,535,754,630	0	158,496,448,630

(単位:円・%)

支出済額 (b)	翌年度繰越額				不 用 額	(b)の(a) に対する 割 合	会 計 別 構 成 比 率
	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越	計			
697,967,918	0	0	0	0	9,890,082	98.6	100.0
15,590,996	0	0	0	0	439,004	97.3	2.2
532,364	0	0	0	0	1,636	99.7	0.1
0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0
681,844,558	0	0	0	0	9,349,442	98.6	97.7
22,447,745,651	0	0	0	0	3,905,129,349	85.2	100.0
21,128,660,893	0	0	0	0	3,618,139,107	85.4	94.1
0	0	0	0	0	286,990,000	0.0	0.0
1,319,084,758	0	0	0	0	242	100.0	5.9
23,062,166	0	0	0	0	1,574,834	93.6	100.0
10,053,150	0	0	0	0	690,850	93.6	43.6
13,009,016	0	0	0	0	984	100.0	56.4
0	0	0	0	0	883,000	0.0	0.0
2,058,251,523	0	0	0	0	539,559,477	79.2	100.0
2,020,983,823	0	0	0	0	538,559,177	79.0	98.2
37,267,700	0	0	0	0	300	100.0	1.8
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
36,401,962	0	0	0	0	1,664,038	95.6	100.0
31,714,412	0	0	0	0	662,588	98.0	87.1
4,687,550	0	0	0	0	1,450	100.0	12.9
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
3,353,895	0	0	0	0	107,007,105	3.0	100.0
3,353,895	0	0	0	0	42,105	98.8	100.0
0	0	0	0	0	106,965,000	0.0	0.0
15,893,287	0	0	0	0	1,290,713	92.5	100.0
15,893,287	0	0	0	0	290,713	98.2	100.0
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
1,364,742,790	0	0	0	0	53,849,210	96.2	100.0
1,122,525,384	0	0	0	0	43,848,616	96.2	82.3
242,217,406	0	0	0	0	594	100.0	17.7
0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	0.0
56,714,498,800	0	0	0	0	5,316,081,200	91.4	—
145,700,326,470	1,140,678,700	1,475,235,918	0	2,615,914,618	10,180,207,542	91.9	—

第3表 一般会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	
1 市 税	14,346,775,885	14,500,558,782	△ 153,782,897	15.8	20.6	98.9
2 地方譲与税	432,807,000	425,900,042	6,906,958	0.5	0.6	101.6
3 利子割交付金	9,308,000	8,979,000	329,000	0.0	0.0	103.7
4 配当割交付金	46,758,000	51,478,000	△ 4,720,000	0.1	0.1	90.8
5 株式等譲渡 所得割交付金	60,982,000	31,417,000	29,565,000	0.1	0.0	194.1
6 法人事業 税交付金	92,122,000	—	92,122,000	0.1	—	—
7 地方消費 税交付金	2,758,792,000	2,255,954,000	502,838,000	3.0	3.2	122.3
8 ゴルフ場 利用税交付金	82,947,760	85,318,671	△ 2,370,911	0.1	0.1	97.2
9 環境性能 割交付金	52,618,000	24,917,000	27,701,000	0.1	0.0	211.2
10 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	24,002,000	24,002,000	0	0.0	0.0	100.0
11 地方特 例金交付	130,364,000	276,515,000	△ 146,151,000	0.1	0.4	47.1
12 地方交付 税	15,598,719,000	15,813,193,000	△ 214,474,000	17.2	22.5	98.6
13 交通安全 対策特別 交付金	27,835,000	25,715,000	2,120,000	0.0	0.0	108.2
14 分担金及 び負担金	518,039,578	760,290,748	△ 242,251,170	0.6	1.1	68.1
15 使用料及 び手数料	1,379,896,699	1,445,828,081	△ 65,931,382	1.5	2.1	95.4
16 国庫支出 金	30,890,019,732	14,862,617,231	16,027,402,501	34.1	21.2	207.8
17 県支出 金	4,767,486,340	4,643,962,069	123,524,271	5.3	6.6	102.7
18 財産収 入	622,967,838	1,031,535,689	△ 408,567,851	0.7	1.5	60.4
19 寄 附 金	4,392,314,854	3,844,064,294	548,250,560	4.8	5.5	114.3
20 繰 入 金	5,676,352,047	2,910,354,998	2,765,997,049	6.3	4.1	195.0
21 繰 越 金	776,826,146	977,843,350	△ 201,017,204	0.9	1.4	79.4
22 諸 収 入	3,411,963,750	767,009,250	2,644,954,500	3.8	1.1	444.8
23 市 債 自動車取得 税交付金	4,588,989,000	5,375,299,000	△ 786,310,000	5.1	7.7	85.4
	—	81,144,308	△ 81,144,308	—	0.1	—
合 計	90,688,886,629	70,223,896,513	20,464,990,116	100.0	100.0	129.1

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前年比
	2 年 度	元 年 度	増 減	2年度	元年度	
1 議 会 費	340,902,341	343,339,855	△ 2,437,514	0.4	0.5	99.3
2 総 務 費	26,837,324,062	12,280,720,901	14,556,603,161	30.2	17.8	218.5
3 民 生 費	30,931,661,999	30,206,199,793	725,462,206	34.8	43.8	102.4
4 衛 生 費	5,796,857,258	5,099,218,652	697,638,606	6.5	7.4	113.7
5 労 働 費	47,800,626	2,518,415	45,282,211	0.1	0.0	1898.0
6 農林水産業費	978,389,692	993,549,056	△ 15,159,364	1.1	1.4	98.5
7 商 工 費	4,567,085,621	1,585,041,618	2,982,044,003	5.1	2.3	288.1
8 土 木 費	3,254,263,884	3,176,808,596	77,455,288	3.7	4.6	102.4
9 消 防 費	1,637,346,174	1,611,178,653	26,167,521	1.8	2.3	101.6
10 教 育 費	7,782,234,443	6,409,456,962	1,372,777,481	8.7	9.3	121.4
11 公 債 費	6,659,708,710	6,626,656,274	33,052,436	7.5	9.6	100.5
12 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
13 災 害 復 旧 費	152,252,860	617,966,592	△ 465,713,732	0.2	0.9	24.6
合 計	88,985,827,670	68,952,655,367	20,033,172,303	100.0	100.0	129.1

第4表 特別会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	
国民健康保険	13,301,220,326	13,612,522,597	△ 311,302,271	100.0	100.0	97.7
1 国民健康保険税	2,114,874,386	2,106,867,904	8,006,482	15.9	15.5	100.4
2 使用料及び 手数 数 料	1,971,342	2,105,888	△ 134,546	0.0	0.0	93.6
3 県支出金	9,600,358,000	9,659,684,738	△ 59,326,738	72.2	71.0	99.4
4 財産収入	6,589,789	5,212,522	1,377,267	0.0	0.0	126.4
5 繰入金	1,365,069,677	1,380,758,427	△ 15,688,750	10.3	10.1	98.9
6 繰越金	139,495,805	418,851,789	△ 279,355,984	1.0	3.1	33.3
7 諸収入	52,726,327	32,664,329	20,061,998	0.4	0.2	161.4
8 国庫支出金	20,135,000	6,377,000	13,758,000	0.2	0.0	315.7
介護保険	15,032,264,668	15,085,899,318	△ 53,634,650	100.0	100.0	99.6
1 保険料	2,746,229,222	2,821,133,862	△ 74,904,640	18.3	18.7	97.3
2 分担金及び 分 担 金 担 金	4,076,000	4,085,000	△ 9,000	0.0	0.0	99.8
3 使用料及び 手 数 料	800,490	1,048,500	△ 248,010	0.0	0.0	76.3
4 国庫支出金	3,669,645,329	3,667,994,120	1,651,209	24.4	24.3	100.0
5 支払基金 交 付 金	3,840,095,440	3,843,881,662	△ 3,786,222	25.5	25.5	99.9
6 県支出金	2,199,972,585	2,034,299,954	165,672,631	14.6	13.5	108.1
7 財産収入	2,788,323	3,181,343	△ 393,020	0.0	0.0	87.6
8 繰入金	2,480,152,932	2,334,291,291	145,861,641	16.5	15.5	106.2
9 繰越金	50,824,238	339,163,470	△ 288,339,232	0.3	2.2	15.0
10 諸収入	37,680,109	36,820,116	859,993	0.3	0.2	102.3
後期高齢者医療	1,925,841,914	1,881,425,459	44,416,455	100.0	100.0	102.4
1 後期高齢者 医 療 保 険 料	1,329,997,220	1,292,623,156	37,374,064	69.1	68.7	102.9
2 使用料及び 手 数 料	173,800	185,900	△ 12,100	0.0	0.0	93.5
3 繰入金	546,059,740	542,008,014	4,051,726	28.4	28.8	100.7
4 繰越金	46,558,163	44,755,269	1,802,894	2.4	2.4	104.0
5 諸収入	2,460,991	1,853,120	607,871	0.1	0.1	132.8
6 国庫支出金	592,000	—	592,000	0.0	—	—

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	2 年 度	元 年 度	増 減	2 年 度	元 年 度	
国民健康保険	13,209,298,679	13,473,026,792	△ 263,728,113	100.0	100.0	98.0
1 総 務 費	282,403,478	247,088,435	35,315,043	2.1	1.8	114.3
2 保 険 給 付 費	9,282,361,642	9,396,143,268	△ 113,781,626	70.3	69.7	98.8
3 国民健康保険 事業費納付金	3,479,643,570	3,463,156,302	16,487,268	26.3	25.7	100.5
4 保 健 事 業 費	87,759,908	100,007,591	△ 12,247,683	0.7	0.7	87.8
5 基 金 積 立 金	6,589,789	159,839,522	△ 153,249,733	0.0	1.2	4.1
6 諸 支 出 金	70,540,292	106,791,674	△ 36,251,382	0.5	0.8	66.1
7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
介 護 保 険	14,976,894,785	15,035,075,080	△ 58,180,295	100.0	100.0	99.6
1 総 務 費	252,303,061	286,349,361	△ 34,046,300	1.7	1.9	88.1
2 保 険 給 付 費	13,518,257,489	13,352,564,999	165,692,490	90.3	88.8	101.2
3 地 域 支 援 事業費	1,052,682,206	1,092,603,741	△ 39,921,535	7.0	7.3	96.3
4 基 金 積 立 金	2,788,323	3,181,343	△ 393,020	0.0	0.0	87.6
5 諸 支 出 金	150,863,706	300,375,636	△ 149,511,930	1.0	2.0	50.2
6 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
後 期 高 齢 者 医 療	1,880,886,144	1,834,867,296	46,018,848	100.0	100.0	102.5
1 総 務 費	35,593,324	39,675,276	△ 4,081,952	1.9	2.2	89.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 広域連合納付金	1,842,949,800	1,793,756,640	49,193,160	98.0	97.8	102.7
3 諸 支 出 金	2,343,020	1,435,380	907,640	0.1	0.1	163.2
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	2 年 度	元 年 度	増 減	2 年 度	元 年 度	
住宅新築資金等貸付	707,694,342	17,204,035	690,490,307	100.0	100.0	4113.5
1 県 支 出 金	870,000	919,000	△ 49,000	0.1	5.3	94.7
2 財 産 収 入	4,857,122	4,645,574	211,548	0.7	27.0	104.6
3 繰 入 金	681,844,558	0	681,844,558	96.3	0.0	—
4 繰 越 金	1,731,440	112,702	1,618,738	0.2	0.7	1536.3
5 諸 収 入	18,391,222	11,526,759	6,864,463	2.6	67.0	159.6
小型自動車競走事業	21,419,342,159	16,159,324,344	5,260,017,815	100.0	100.0	132.6
1 勝 車 投 票 券 発 売 収 入	20,882,061,270	15,442,358,540	5,439,702,730	97.5	95.6	135.2
2 受 託 事 業 収 入	404,071,151	556,901,433	△ 152,830,282	1.9	3.4	72.6
3 財 産 収 入	32,175,857	27,318,811	4,857,046	0.2	0.2	117.8
4 繰 入 金	0	40,000,000	△ 40,000,000	0.0	0.2	0.0
5 諸 収 入	101,033,881	62,332,560	38,701,321	0.5	0.4	162.1
国 庫 支 出 金	—	30,413,000	△ 30,413,000	—	0.2	—
農業集落排水事業	23,195,461	27,838,596	△ 4,643,135	100.0	100.0	83.3
1 分 担 金 及 び 負 担 金 担 び	0	170,000	△ 170,000	0.0	0.6	0.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料 及 び 料	4,758,707	4,636,240	122,467	20.5	16.7	102.6
3 繰 入 金	18,200,000	19,100,000	△ 900,000	78.5	68.6	95.3
4 繰 越 金	236,754	132,356	104,398	1.0	0.5	178.9
県 支 出 金	—	3,800,000	△ 3,800,000	—	13.7	—
地方卸売市場事業	2,180,729,336	1,665,085,150	515,644,186	100.0	100.0	131.0
1 使 用 料 及 び 手 数 料 及 び 料	52,072,243	50,743,738	1,328,505	2.4	3.0	102.6
2 県 支 出 金	888,164,000	0	888,164,000	40.7	0.0	—
3 繰 入 金	3,420,310	17,100,000	△ 13,679,690	0.2	1.0	20.0
4 繰 越 金	177,508	20,356,887	△ 20,179,379	0.0	1.2	0.9
5 諸 収 入	139,095,275	84,525	139,010,750	6.4	0.0	164561.1
6 市 債	1,097,800,000	1,576,800,000	△ 479,000,000	50.3	94.7	69.6

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	2 年 度	元 年 度	増 減	2 年 度	元 年 度	
住宅新築資金等貸付	697,967,918	15,472,595	682,495,323	100.0	100.0	4511.0
1 総 務 費	15,590,996	14,021,523	1,569,473	2.2	90.6	111.2
2 公 債 費	532,364	1,451,072	△ 918,708	0.1	9.4	36.7
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
4 諸 支 出 金	681,844,558	—	681,844,558	97.7	—	—
小型自動車競走事業	22,447,745,651	17,478,409,102	4,969,336,549	100.0	100.0	128.4
1 競 走 費	21,128,660,893	16,085,037,957	5,043,622,936	94.1	92.0	131.4
2 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	1,319,084,758	1,393,371,145	△ 74,286,387	5.9	8.0	94.7
農業集落排水事業	23,062,166	27,601,842	△ 4,539,676	100.0	100.0	83.6
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	10,053,150	14,592,826	△ 4,539,676	43.6	52.9	68.9
2 公 債 費	13,009,016	13,009,016	0	56.4	47.1	100.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
地方卸売市場事業	2,058,251,523	1,664,907,642	393,343,881	100.0	100.0	123.6
1 地 方 卸 売 市 場 費	2,020,983,823	1,632,770,090	388,213,733	98.2	98.1	123.8
2 公 債 費	37,267,700	32,137,552	5,130,148	1.8	1.9	116.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	2 年 度	元 年 度	増 減	2 年 度	元 年 度	
駐 車 場 事 業	36,462,694	48,611,631	△ 12,148,937	100.0	100.0	75.0
1 使 用 料 及 び 料 手 数	13,465,554	25,609,154	△ 12,143,600	36.9	52.7	52.6
2 繰 入 金	21,900,000	5,300,000	16,600,000	60.1	10.9	413.2
3 繰 越 金	88,957	41,832	47,125	0.2	0.1	212.7
4 諸 収 入	1,008,183	3,060,645	△ 2,052,462	2.8	6.3	32.9
市 債	—	14,600,000	△ 14,600,000	—	30.0	—
工 業 用 地 造 成 事 業	131,246,624	288,479,137	△ 157,232,513	100.0	100.0	45.5
1 財 産 収 入	39,881,806	211,526,806	△ 171,645,000	30.4	73.3	18.9
2 繰 越 金	91,364,818	73,015,719	18,349,099	69.6	25.3	125.1
諸 収 入	—	3,936,612	△ 3,936,612	—	1.4	—
汚 水 処 理 事 業	17,272,046	16,674,591	597,455	100.0	100.0	103.6
1 使 用 料 及 び 料 手 数	15,137,718	14,931,442	206,276	87.6	89.5	101.4
2 財 産 収 入	768,517	724,527	43,990	4.4	4.3	106.1
3 繰 越 金	1,365,811	1,018,622	347,189	7.9	6.1	134.1
学 校 給 食 事 業	1,391,449,428	1,348,393,228	43,056,200	100.0	100.0	103.2
1 給 食 事 業 収 入	462,950,148	462,814,826	135,322	33.3	34.3	100.0
2 使 用 料 及 び 料 手 数	272,819	219,770	53,049	0.0	0.0	124.1
3 繰 入 金	920,700,000	870,900,000	49,800,000	66.2	64.6	105.7
4 繰 越 金	3,255,729	2,449,082	806,647	0.2	0.2	132.9
5 諸 収 入	4,270,732	509,550	3,761,182	0.3	0.0	838.1
市 債	—	11,500,000	△ 11,500,000	—	0.9	—
特別会計合計	56,166,718,998	50,151,458,086	6,015,260,912	100.0	100.0	112.0

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	2 年 度	元 年 度	増 減	2 年 度	元 年 度	
駐 車 場 事 業	36,401,962	48,522,674	△ 12,120,712	100.0	100.0	75.0
1 駐 車 場 事 業 費	31,714,412	45,979,346	△ 14,264,934	87.1	94.8	69.0
2 公 債 費	4,687,550	2,543,328	2,144,222	12.9	5.2	184.3
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
工 業 用 地 造 成 事 業	3,353,895	197,114,319	△ 193,760,424	100.0	100.0	1.7
1 工 業 用 地 造 成 事 業 費	3,353,895	43,640,629	△ 40,286,734	100.0	22.1	7.7
2 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
公 債 費	—	153,473,690	△ 153,473,690	—	77.9	—
汚 水 処 理 事 業	15,893,287	15,308,780	584,507	100.0	100.0	103.8
1 総 務 費	15,893,287	15,308,780	584,507	100.0	100.0	103.8
2 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
学 校 給 食 事 業	1,364,742,790	1,345,137,499	19,605,291	100.0	100.0	101.5
1 学 校 給 食 費	1,122,525,384	1,102,948,401	19,576,983	82.3	82.0	101.8
2 公 債 費	242,217,406	242,189,098	28,308	17.7	18.0	100.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
特別会計合計	56,714,498,800	51,135,443,621	5,579,055,179	100.0	100.0	110.9

第5表 市税収入状況表

税目		区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	
市 民 税	個人	現年課税分	5,431,199,000	5,485,351,820	5,427,773,370	
		滞納繰越分	53,181,000	311,617,731	70,005,231	
		計	5,484,380,000	5,796,969,551	5,497,778,601	
	法人	現年課税分	943,182,000	1,054,263,400	1,044,401,926	
		滞納繰越分	3,381,000	17,555,185	3,707,274	
		計	946,563,000	1,071,818,585	1,048,109,200	
	市民税小計		6,430,943,000	6,868,788,136	6,545,887,801	
	固 定 資 産 税	純資産	現年課税分	6,057,793,000	6,383,502,900	6,199,160,094
			滞納繰越分	60,290,000	493,167,531	64,213,890
計			6,118,083,000	6,876,670,431	6,263,373,984	
国有資産等所在市町村交付金		73,901,000	73,901,400	73,901,400		
固定資産税小計		6,191,984,000	6,950,571,831	6,337,275,384		
軽 自 動 車 税	種別割	現年課税分	375,608,000	387,613,200	382,012,524	
		滞納繰越分	7,065,000	30,539,806	8,057,805	
		計	382,673,000	418,153,006	390,070,329	
	環境性能割	現年課税分	7,573,000	9,426,000	9,426,000	
	軽自動車税小計		390,246,000	427,579,006	399,496,329	
市たばこ税		現年課税分	1,043,783,000	1,063,271,771	1,063,271,771	
入湯税		現年課税分	591,000	591,400	591,400	
鉱産税		現年課税分	241,000	253,200	253,200	
特別土地保有税		滞納繰越分	0	761,300	0	
市税合計		現年課税分	13,933,871,000	14,458,175,091	14,200,791,685	
		滞納繰越分	123,917,000	853,641,553	145,984,200	
		計	14,057,788,000	15,311,816,644	14,346,775,885	

(単位：円・%)

構成比率	不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	還付未済額 F	繰越額 E + F	予算比 C / A	徴収率 C / B
37.8	136,756	57,441,694	4,811,973	62,253,667	99.9	98.95
0.5	7,018,783	234,593,717	29,937	234,623,654	131.6	22.47
38.3	7,155,539	292,035,411	4,841,910	296,877,321	100.2	94.84
7.3	23,893	9,837,581	272,700	10,110,281	110.7	99.06
0.0	2,922,266	10,925,645	0	10,925,645	109.7	21.12
7.3	2,946,159	20,763,226	272,700	21,035,926	110.7	97.79
45.6	10,101,698	312,798,637	5,114,610	317,913,247	101.8	95.30
43.2	54,200	184,288,606	293,788	184,582,394	102.3	97.11
0.4	15,320,670	413,632,971	0	413,632,971	106.5	13.02
43.7	15,374,870	597,921,577	293,788	598,215,365	102.4	91.08
0.5	0	0	0	0	100.0	100.00
44.2	15,374,870	597,921,577	293,788	598,215,365	102.3	91.18
2.7	2,000	5,598,676	44,400	5,643,076	101.7	98.56
0.1	1,268,955	21,213,046	31,122	21,244,168	114.1	26.38
2.7	1,270,955	26,811,722	75,522	26,887,244	101.9	93.28
0.1	0	0	0	0	124.5	100.00
2.8	1,270,955	26,811,722	75,522	26,887,244	102.4	93.43
7.4	0	0	0	0	101.9	100.00
0.0	0	0	0	0	100.1	100.00
0.0	0	0	0	0	105.1	100.00
0.0	0	761,300	0	761,300	—	0.00
99.0	216,849	257,166,557	5,422,861	262,589,418	101.9	98.22
1.0	26,530,674	681,126,679	61,059	681,187,738	117.8	17.10
100.0	26,747,523	938,293,236	5,483,920	943,777,156	102.1	93.70

第6表 国民健康保稅收入狀況表

税目		区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比率	
国民健康保稅	医療給付費分	一般分	現年課稅分	1,255,609,000	1,347,657,178	1,294,739,124	61.2
			滯納繰越分	79,699,000	505,777,052	96,373,901	4.6
			計	1,335,308,000	1,853,434,230	1,391,113,025	65.8
		退職分	現年課稅分	6,000	0	0	0.0
			滯納繰越分	1,193,000	5,275,844	1,100,148	0.1
			計	1,199,000	5,275,844	1,100,148	0.1
		計	現年課稅分	1,255,615,000	1,347,657,178	1,294,739,124	61.2
			滯納繰越分	80,892,000	511,052,896	97,474,049	4.6
			計	1,336,507,000	1,858,710,074	1,392,213,173	65.8
	後期高齢者支援金分	一般分	現年課稅分	489,232,000	526,481,022	505,544,539	23.9
			滯納繰越分	26,278,000	147,708,995	30,673,310	1.5
			計	515,510,000	674,190,017	536,217,849	25.4
		退職分	現年課稅分	2,000	0	0	0.0
			滯納繰越分	356,000	1,273,900	319,250	0.0
			計	358,000	1,273,900	319,250	0.0
		計	現年課稅分	489,234,000	526,481,022	505,544,539	23.9
			滯納繰越分	26,634,000	148,982,895	30,992,560	1.5
			計	515,868,000	675,463,917	536,537,099	25.4
	介護納付金分	一般分	現年課稅分	163,377,000	179,553,200	170,302,033	8.1
			滯納繰越分	13,020,000	85,636,915	15,473,959	0.7
			計	176,397,000	265,190,115	185,775,992	8.8
退職分		現年課稅分	1,000	0	0	0.0	
		滯納繰越分	391,000	1,403,467	348,122	0.0	
		計	392,000	1,403,467	348,122	0.0	
計		現年課稅分	163,378,000	179,553,200	170,302,033	8.1	
		滯納繰越分	13,411,000	87,040,382	15,822,081	0.7	
		計	176,789,000	266,593,582	186,124,114	8.8	
国保稅合計		現年課稅分	1,908,227,000	2,053,691,400	1,970,585,696	93.2	
		滯納繰越分	120,937,000	747,076,173	144,288,690	6.8	
		計	2,029,164,000	2,800,767,573	2,114,874,386	100.0	

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	還付未済額 F	繰越額 E + F	予算比 C / A	徴収率 C / B
40,622	52,877,432	2,750,182	55,627,614	103.1	96.07
17,369,511	392,033,640	194,951	392,228,591	120.9	19.05
17,410,133	444,911,072	2,945,133	447,856,205	104.2	75.06
0	0	0	0	0.0	—
156,784	4,018,912	0	4,018,912	92.2	20.85
156,784	4,018,912	0	4,018,912	91.8	20.85
40,622	52,877,432	2,750,182	55,627,614	103.1	96.07
17,526,295	396,052,552	194,951	396,247,503	120.5	19.07
17,566,917	448,929,984	2,945,133	451,875,117	104.2	74.90
15,454	20,921,029	1,059,253	21,980,282	103.3	96.02
5,206,959	111,828,726	72,084	111,900,810	116.7	20.77
5,222,413	132,749,755	1,131,337	133,881,092	104.0	79.54
0	0	0	0	0.0	—
32,241	922,409	0	922,409	89.7	25.06
32,241	922,409	0	922,409	89.2	25.06
15,454	20,921,029	1,059,253	21,980,282	103.3	96.02
5,239,200	112,751,135	72,084	112,823,219	116.4	20.80
5,254,654	133,672,164	1,131,337	134,803,501	104.0	79.43
392	9,250,775	383,236	9,634,011	104.2	94.85
2,732,185	67,430,771	56,666	67,487,437	118.8	18.07
2,732,577	76,681,546	439,902	77,121,448	105.3	70.05
0	0	0	0	0.0	—
40,428	1,014,917	0	1,014,917	89.0	24.80
40,428	1,014,917	0	1,014,917	88.8	24.80
392	9,250,775	383,236	9,634,011	104.2	94.85
2,772,613	68,445,688	56,666	68,502,354	118.0	18.18
2,773,005	77,696,463	439,902	78,136,365	105.3	69.82
56,468	83,049,236	4,192,671	87,241,907	103.3	95.95
25,538,108	577,249,375	323,701	577,573,076	119.3	19.31
25,594,576	660,298,611	4,516,372	664,814,983	104.2	75.51

第7表 一般会計財源別年次比較表

財源別	区 分	2 年 度		
		収 入 済 額	構 成 比	前 年 比
1	自 主 財 源	31,099,618,421	34.3	118.8
1	市 税	14,346,775,885	15.8	98.9
14	分 担 金 及 び 負 担 金	518,039,578	0.6	68.1
15	使 用 料 及 び 手 数 料	1,379,896,699	1.5	95.4
18	財 産 収 入	622,967,838	0.7	60.4
19	寄 附 金	4,392,314,854	4.8	114.3
20	繰 入 金	5,676,352,047	6.3	195.0
21	繰 越 金	776,826,146	0.9	79.4
22	諸 収 入	3,386,445,374	3.7	471.3
2	依 存 財 源	59,589,268,208	65.7	135.3
2	地 方 譲 与 税	432,807,000	0.5	101.6
3	利 子 割 交 付 金	9,308,000	0.0	103.7
4	配 当 割 交 付 金	46,758,000	0.1	90.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,982,000	0.1	194.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	92,122,000	0.1	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,758,792,000	3.0	122.3
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	82,947,760	0.1	97.2
9	環 境 性 能 割 交 付 金	52,618,000	0.1	211.2
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	24,002,000	0.0	100.0
11	地 方 特 例 交 付 金	130,364,000	0.1	47.1
12	地 方 交 付 税	15,598,719,000	17.2	98.6
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,835,000	0.0	108.2
16	国 庫 支 出 金	30,890,019,732	34.1	207.8
17	県 支 出 金	4,767,486,340	5.3	102.7
22	諸 収 入	25,518,376	0.0	52.6
23	市 債	4,588,989,000	5.1	85.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—
	合 計	90,688,886,629	100.0	129.1

〔注〕依存財源の「諸収入」には、国庫支出金過年度収入及び県支出金過年度収入などを計上しています。

(単位：円・%)

元 年 度			30 年 度		
収 入 済 額	構 成 比	前 年 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比
26,188,981,606	37.3	120.3	21,771,624,655	34.1	109.2
14,500,558,782	20.6	101.9	14,234,114,566	22.3	101.9
760,290,748	1.1	88.3	861,388,331	1.4	105.6
1,445,828,081	2.1	96.9	1,491,926,536	2.3	99.7
1,031,535,689	1.5	267.1	386,262,488	0.6	52.7
3,844,064,294	5.5	143.3	2,683,212,156	4.2	504.7
2,910,354,998	4.1	514.4	565,825,374	0.9	68.4
977,843,350	1.4	102.0	959,088,803	1.5	116.0
718,505,664	1.0	121.8	589,806,401	0.9	80.6
44,034,914,907	62.7	104.8	42,022,973,833	65.9	90.2
425,900,042	0.6	101.6	419,242,000	0.7	101.0
8,979,000	0.0	44.7	20,071,000	0.0	87.7
51,478,000	0.1	115.5	44,588,000	0.1	75.3
31,417,000	0.0	76.9	40,856,000	0.1	65.3
—	—	—	—	—	—
2,255,954,000	3.2	97.7	2,309,837,000	3.6	100.6
85,318,671	0.1	104.1	81,934,655	0.1	101.5
24,917,000	0.0	—	—	—	—
24,002,000	0.0	109.4	21,943,000	0.0	99.0
276,515,000	0.4	322.9	85,638,000	0.1	114.4
15,813,193,000	22.5	97.2	16,266,649,000	25.5	101.7
25,715,000	0.0	97.8	26,284,000	0.0	93.3
14,862,617,231	21.2	109.4	13,582,565,886	21.3	91.2
4,643,962,069	6.6	109.9	4,225,478,706	6.6	99.5
48,503,586	0.1	222.3	21,818,586	0.0	105.3
5,375,299,000	7.7	114.0	4,716,789,000	7.4	57.4
81,144,308	0.1	50.9	159,279,000	0.2	104.5
70,223,896,513	100.0	110.1	63,794,598,488	100.0	95.9

第8表 各会計歳出節別集計表

区 分 節	一 般 会 計					特 別	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	指 数		2 年 度	元 年 度
				2年度	元年度		
	円	円	円			円	円
1 報 酬	995,499,983	422,426,682	405,692,275	245	104	80,742,532	11,206,900
2 給 料	3,190,943,970	2,966,811,988	2,952,316,783	108	100	320,973,205	320,834,807
3 職 員 手 当 等	1,828,236,300	1,753,875,939	1,736,457,338	105	101	178,356,576	172,961,291
4 共 済 費	1,175,121,834	1,158,764,355	1,149,809,400	102	101	115,943,636	120,098,909
5 災 害 補 償 費	84,390	0	3,389,432	2	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	755,134	1,132,700	0	67	0	0
7 報 償 費	2,193,004,548	1,112,798,182	1,467,392,950	149	76	1,077,108,644	1,079,394,302
8 旅 費	27,657,491	44,271,033	40,052,974	69	111	2,128,345	2,796,440
9 交 際 費	504,612	1,898,377	2,019,569	25	94	166,180	196,688
10 需 用 費	1,092,075,724	1,119,681,465	1,312,398,134	83	85	586,561,190	580,011,791
11 役 務 費	1,191,452,668	880,617,953	1,248,715,014	95	71	318,052,115	346,125,303
12 委 託 料	5,251,157,229	4,701,902,085	5,212,746,358	101	90	5,170,273,831	3,438,574,937
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	449,819,555	426,180,203	404,230,777	111	105	22,427,863	50,526,679
14 工 事 請 負 費	4,767,299,885	5,131,539,463	3,883,665,912	123	132	2,248,676,584	1,581,488,889
15 原 材 料 費	17,851,787	13,446,530	15,809,219	113	85	0	33,444
16 公 有 財 産 購 入 費	3,763,053	880,362,033	86,218,127	4	1021	0	15,330,000
17 備 品 購 入 費	1,080,540,811	337,944,977	234,040,823	462	144	5,856,662	4,173,742
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	26,209,511,713	10,856,184,647	7,547,978,538	347	144	29,373,548,702	29,775,587,418
19 扶 助 費	21,126,146,036	21,612,465,038	21,253,822,228	99	102	5,741,457	6,162,733
20 貸 付 金	584,264,000	72,771,000	83,734,000	698	87	140,000	140,000
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	9,102,127	6,639,409	55,538,373	16	12	15,962,075,123	12,200,055,856
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	7,367,269,853	7,082,374,620	7,020,225,796	105	101	521,476,146	892,786,227
23 投 資 及 び 貸 出 金	0	0	0	—	—	0	0
24 積 立 金	5,197,985,003	2,287,135,215	109,665,006	4740	2086	19,558,751	395,271,966
25 寄 附 金	0	0	0	—	—	0	0
26 公 課 費	2,397,300	2,233,400	4,335,400	55	52	22,846,700	20,934,300
27 繰 出 金	5,224,137,798	5,157,712,311	4,963,843,471	105	104	681,844,558	0
賃 金	—	921,863,328	929,011,052	—	99	—	120,750,999
合 計	88,985,827,670	68,030,792,039	61,195,230,597	145	111	56,714,498,800	51,014,692,622

[注] 1 指数は、平成30年度を100としています。

2 令和2年度から、[7節賃金]が廃止され、8節以降の番号が繰り上げとなっています。

会 計			合 計				
30 年 度	指 数		2 年 度	元 年 度	30 年 度	指 数	
	2年度	元年度				2年度	元年度
円			円	円	円		
13,914,300	580	81	1,076,242,515	433,633,582	419,606,575	256	103
340,077,600	94	94	3,511,917,175	3,287,646,795	3,292,394,383	107	100
177,906,189	100	97	2,006,592,876	1,926,837,230	1,914,363,527	105	101
132,776,381	87	90	1,291,065,470	1,278,863,264	1,282,585,781	101	100
0	—	—	84,390	0	3,389,432	2	0
0	—	—	0	755,134	1,132,700	0	67
1,036,377,882	104	104	3,270,113,192	2,192,192,484	2,503,770,832	131	88
3,319,120	64	84	29,785,836	47,067,473	43,372,094	69	109
225,776	74	87	670,792	2,095,065	2,245,345	30	93
637,890,222	92	91	1,678,636,914	1,699,693,256	1,950,288,356	86	87
366,314,895	87	94	1,509,504,783	1,226,743,256	1,615,029,909	93	76
2,955,984,683	175	116	10,421,431,060	8,140,477,022	8,168,731,041	128	100
31,582,051	71	160	472,247,418	476,706,882	435,812,828	108	109
103,877,622	2165	1522	7,015,976,469	6,713,028,352	3,987,543,534	176	168
15,010	0	223	17,851,787	13,479,974	15,824,229	113	85
0	—	—	3,763,053	895,692,033	86,218,127	4	1039
2,684,040	218	156	1,086,397,473	342,118,719	236,724,863	459	145
29,610,629,099	99	101	55,583,060,415	40,631,772,065	37,158,607,637	150	109
5,579,843	103	110	21,131,887,493	21,618,627,771	21,259,402,071	99	102
140,000	100	100	584,404,000	72,911,000	83,874,000	697	87
11,638,629,226	137	105	15,971,177,250	12,206,695,265	11,694,167,599	137	104
729,149,161	72	122	7,888,745,999	7,975,160,847	7,749,374,957	102	103
0	—	—	0	0	0	—	—
463,069,462	4	85	5,217,543,754	2,682,407,181	572,734,468	911	468
0	—	—	0	0	0	—	—
12,804,800	178	163	25,244,000	23,167,700	17,140,200	147	135
0	—	—	5,905,982,356	5,157,712,311	4,963,843,471	119	104
163,881,493	—	74	—	1,042,614,327	1,092,892,545	—	95
48,262,947,362	118	106	145,700,326,470	119,045,484,661	109,458,177,959	133	109

第9表 基金現在高調

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中の増減			2年度末現在高
		増	減	差引増減	
財政調整基金	8,627,470,002	559,969,442	700,000,000	△ 140,030,558	8,487,439,444
減債基金	6,799,368,748	730,835,411	735,686,043	△ 4,850,632	6,794,518,116
地域振興基金	4,000,000,000	28,621,579	28,621,579	0	4,000,000,000
人材育成基金	94,738,786	677,893	677,893	0	94,738,786
飯塚霊園施設 管理基金	270,313,555	4,547,842	2,225,842	2,322,000	272,635,555
かんがい施設 整備基金	2,677,376,676	19,157,687	27,257,687	△ 8,100,000	2,669,276,676
公園等施設 整備基金	19,869,067	142,171	142,171	0	19,869,067
ふるさと水と 土保全基金	61,040,477	436,770	30,796,770	△ 30,360,000	30,680,477
環境保全推進基金	55,263,134	397,877	13,285,975	△ 12,888,098	42,375,036
サンビレッジ 整備基金	12,880,340	92,166	92,166	0	12,880,340
調整池施設 管理基金	3,514,539	25,215	0	25,215	3,539,754
森林整備基金	5,932,000	22,416,881	13,444,921	8,971,960	14,903,960
ふるさと応援基金	858,956,668	4,376,545,783	3,493,743,156	882,802,627	1,741,759,295
国民健康保険給 付費等準備基金	924,585,470	6,589,789	0	6,589,789	931,175,259
介護保険給付費等 準備基金	385,575,892	2,788,323	133,243,000	△ 130,454,677	255,121,215
住宅新築資金等貸付 特別会計減債基金	676,987,436	4,857,122	681,844,558	△ 676,987,436	0
小型自動車競走場 施設改良基金	526,029,639	3,775,190	3,775,190	0	526,029,639
汚水処理施設 整備基金	107,208,311	5,323,517	0	5,323,517	112,531,828
土地開発基金	1,914,155,310	712,344	0	712,344	1,914,867,654
高額療養費支払 資金貸付基金	21,791,936	11,225,202	11,225,000	202	21,792,138
奨学資金貸付基金	501,731,188	20,569,593	19,620,000	949,593	502,680,781
合 計	28,544,789,174	5,799,707,797	5,895,681,951	△ 95,974,154	28,448,815,020

[注] 令和2年度末現在高は出納整理期間における積立金及び取崩分を反映。

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 吉 田 健 一

令和2年度飯塚市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された次の公営企業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 令和2年度 飯塚市水道事業会計決算
- 2 令和2年度 飯塚市工業用水道事業会計決算
- 3 令和2年度 飯塚市下水道事業会計決算
- 4 令和2年度 飯塚市立病院事業会計決算

令和2年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 飯塚市水道事業会計決算
令和2年度 飯塚市工業用水道事業会計決算
令和2年度 飯塚市下水道事業会計決算
令和2年度 飯塚市立病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月8日から7月8日まで

第3 審査の要領

審査に付された4事業会計の決算審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼し、関係職員に対し説明聴取あるいは資料の提出を求めて実施しました。

第4 審査の結果

4事業会計の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表等のほか決算附属書類はいずれも関係法令に従って作成され、かつ、計数は正確で経営成績並びに財政状態は適正に表示されていることが認められました。

各事業会計の審査の概要は、次のとおりです。

なお、審査資料については末尾に添付しています。

水 道 事 業

1 業 務 の 実 績

(資料第1表 業務実績表 参照)

本年度末の給水戸数は59,281戸、給水人口は123,187人(行政区域内人口126,964人)で普及率は97.0%となっています。

年間総配水量は14,373,807 m^3 で、前年度(14,308,073 m^3)に比べ65,734 m^3 の増加となっています。また、年間有効水量は12,691,056 m^3 で、前年度(12,503,332 m^3)に比べ187,724 m^3 増加し、年間有収水量は12,582,626 m^3 で、前年度(12,425,018 m^3)に比べ157,608 m^3 の増加となっています。

また、年間総配水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は87.5%で、前年度に比べ0.7%の向上となっています。

2 予算決算の対照について（消費税含む）

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額21億8,969万1,000円に対し、決算額21億7,979万2,921円で、決算額が予算額を989万8,079円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額22億7,268万2,000円に対し、決算額21億8,933万3,920円で8,334万8,080円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費並びに配水及び給水費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額9億8,570万9,000円に対し、決算額9億3,331万657円で、決算額が予算額を5,239万8,343円下回っています。これは主に、企業債が減少したことによるものです。

一方、資本的支出は、予算額18億6,147万9,000円に対し、決算額16億6,958万8,487円で、1億9,189万513円の不用額を生じています。

支出の主な内容についてみると、改良事業費では、老朽化した施設の機能改善を目的とした津原導水ポンプ場電気設備外2件改良工事、明星寺浄水場急速ろ過池表洗設備改良工事及び鯉田浄水場導水管改良工事等を施工するなど11億1,127万1,649円を支出しています。

新設事業費では、幸袋・菰田線排水管布設工事及び市内各所流量計設置工事等に6,380万6,842円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金4億6,734万4,956円を支出していません。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億3,627万7,830円については、予算の範囲内で補てんされています。

(3) 企業債(予算第5条)

水道事業費として起債限度額5億5,000万円が予算で定められていますが、本年度は4億8,950万円が執行されていることが認められました。

(4) 一時借入金(予算第6条)

一時借入金の限度額は7億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実はありませんでした。

(5) 流用禁止経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費2億3,517万7,000円及び交際費51万3,000円がそれぞれ予算で定められていますが、いずれの経費についても他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(6) 他会計からの補助金(予算第9条)

一般会計からの補助金として2,173万4,000円が予算で定められ、収益的収入に583万3,553円及び資本的収入に1,590万8,097円の受入れが認められました。

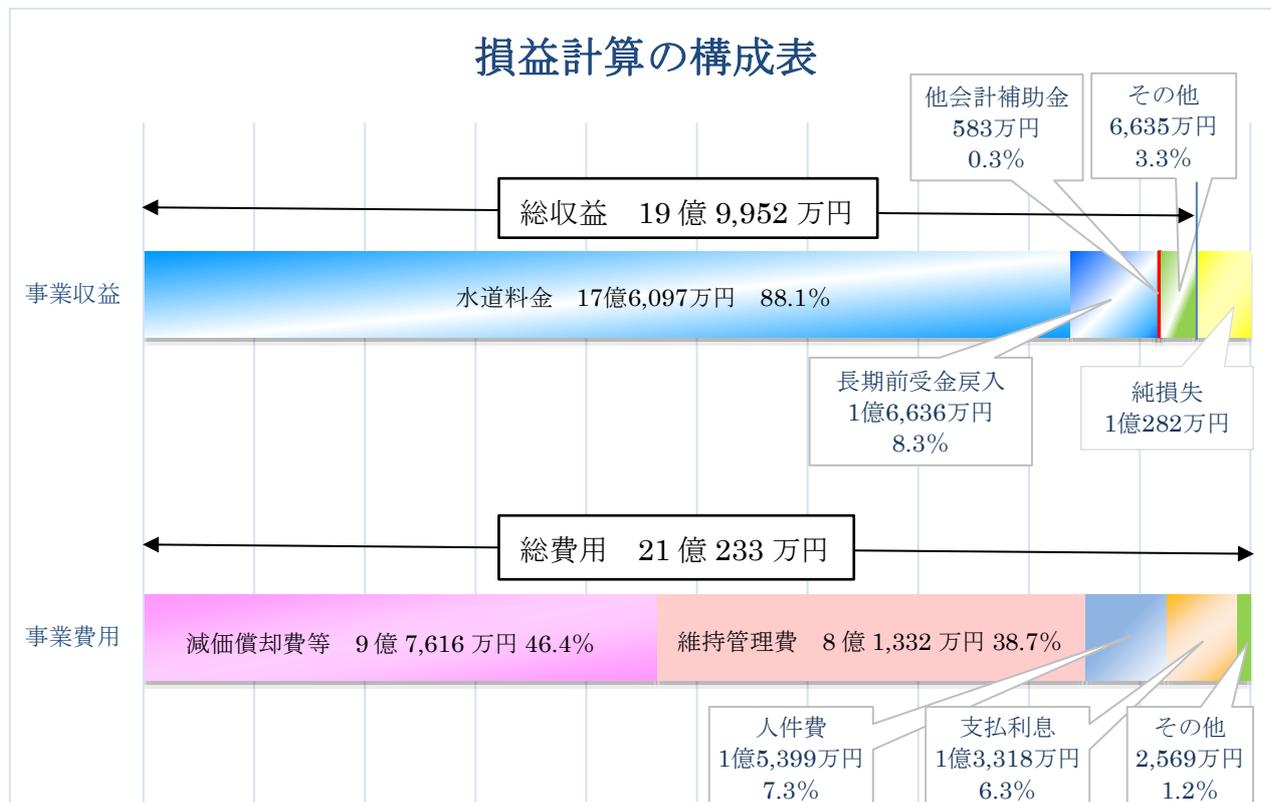
(7) たな卸資産の購入限度額(予算第10条)

たな卸資産の購入限度額として15万円が予算で定められていますが、原材料の購入に147,136円を支出しています。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第1表	業務実績表	} 参照
資料第4表	損益計算書比較表	
資料第5表	費用使途別比較表	
資料第7表	未収金内訳表	
資料第8表	不納欠損処分状況表	

(1) 総括



損益計算では、本年度の総収益は19億9,951万7,745円で、前年度(20億208万7,688円)に比べ256万9,943円(△0.1%)の減少となっています。総費用は21億233万4,353円で、前年度(21億3,834万9,661円)に比べ3,601万5,308円(△1.7%)の減少となっています。

この結果、1億281万6,608円の当年度純損失が生じています。

収入については、営業収益の給水収益が増加したものの、営業外収益の長期前受金戻入及び負担金が減少しています。

支出については、営業費用の減価償却費が増加したものの、配水及び給水費が減少しています。

水道事業の本年度の有収水量1^m当たりの供給単価は139.95円で、前年度(141.24円)に比べ1.29円減少し、給水原価は148.68円で、前年度(152.93円)に比べ4.25円の減少となっており、給水原価が供給単価を8.73円上回っています。

(2) 収 益

本年度の総収益は19億9,951万7,745円で、その主なものは、営業収益の給水収益17億6,096万7,456円及び営業外収益の長期前受金戻入1億6,636万2,128円となっています。

水道料金の収納率については、現年度分は98.57%で、前年度に比べ0.30%向上し、過年度分は75.41%で、前年度に比べ4.13%の向上となっています。

全体では、98.04%で、前年度に比べ0.48%の向上となっています。

収入未済額については、現年度分は2,767万7,962円で、前年度に比べ529万1,569円(△16.0%)減少しており、過年度分は1,031万7,908円で、260万7,185円(△20.2%)の減少となっています。

合計では3,799万5,870円で、前年度に比べ789万8,754円(△17.2%)の減少となっています。

また、本年度は326件91万1,510円を不納欠損処分しています。

なお、水道料金の最近3か年の収納状況は、次のとおりです。

水道料金収納状況表 (単位：円・%)

区分	調定額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (b) / (a)	
2年度	現年度	1,937,064,196	0	1,937,064,196	1,909,386,234	0	27,677,962	98.57
	過年度	45,894,624	△ 218,985	45,675,639	34,446,221	911,510	10,317,908	75.41
	計	1,982,958,820	△ 218,985	1,982,739,835	1,943,832,455	911,510	37,995,870	98.04
元年度	現年度	1,904,372,608	0	1,904,372,608	1,871,403,077	0	32,969,531	98.27
	過年度	51,666,414	△ 498,969	51,167,445	36,470,855	1,771,497	12,925,093	71.28
	計	1,956,039,022	△ 498,969	1,955,540,053	1,907,873,932	1,771,497	45,894,624	97.56
30年度	現年度	1,933,761,067	0	1,933,761,067	1,897,850,397	0	35,910,670	98.14
	過年度	59,458,714	△ 536,675	58,922,039	41,181,609	1,984,686	15,755,744	69.89
	計	1,993,219,781	△ 536,675	1,992,683,106	1,939,032,006	1,984,686	51,666,414	97.31

(3) 費用

本年度の総費用は21億233万4,353円で、その主なものは、営業費用の減価償却費9億4,995万3,872円、原水及び浄水費6億978万7,127円、配水及び給水費2億3,311万9,273円並びに営業外費用の支払利息1億3,317万7,280円となっています。

使途別推移についてみると、人件費は、前年度に比べ1.1%増加しています。これは主に、再任用職員1名増によるものです。

物件費は、前年度に比べ4.1%減少しています。これは主に、配水及び給水費に係る物件費が減少したことによるものです。

受託工事費は、前年度に比べ286.2%増加しています。

その他の経費は、前年度に比べ0.6%減少しています。これは主に、減価償却費が増加したものの、資産減耗費及び支払利息が減少したことによるものです。

費用使途別比較表 (単位：円・%)

区分	2年度 (構成比)	元年度 (構成比)	増減	前年比
人件費	153,991,522 (7.3)	152,339,093 (7.1)	1,652,429	101.1
物件費	808,836,438 (38.5)	843,010,702 (39.4)	△ 34,174,264	95.9
受託工事費	4,480,000 (0.2)	1,160,000 (0.1)	3,320,000	386.2
その他の経費	1,135,026,393 (54.0)	1,141,839,866 (53.4)	△ 6,813,473	99.4
合計	2,102,334,353	2,138,349,661	△ 36,015,308	98.3

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかかるものを除く)、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費・・・人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費、その他営業費用、支払利息、久保白ダム管理費、負担金、繰延勘定償却、雑支出、特別損失(人件費分を除く)

4 財政状態について(貸借対照表)

資料第1表 業務実績表
資料第6表 貸借対照表比較表 } 参照

(1) 総括

本市の水需要については、普及率は97.0%で、給水人口は減少したものの、給水戸数及び年間総配水量は増加しています。

有収率については87.5%で、前年度に比べ0.7%向上しています。

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は259億6,228万5,218円で、前年度末(258億2,228万2,443円)に比べ1億4,000万2,775円(0.5%)の増加となっています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は236億3,874万1,622円で、前年度末(235億1,126万7,241円)に比べ1億2,747万4,381円(0.5%)の増加となっています。これは主に、有形固定資産の構築物が増加したことによるものです。

流動資産は23億2,354万3,596円で、前年度末(23億1,101万5,202円)に比べ1,252万8,394円(0.5%)の増加となっています。これは主に、現金預金が増加したことによるものです。

(3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は78億2,735万6,318円で、前年度末(78億3,537万6,505円)に比べ802万187円(△0.1%)の減少となっています。これは、企業債の建設改良企業債が減少したことによるものです。

流動負債は13億8,591万3,987円で、前年度末(14億256万2,256円)に比べ1,664万8,269円(△1.2%)の減少となっています。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

繰延収益は33億960万3,039円で、前年度末(33億8,386万7,570円)に比べ7,426万4,531円(△2.2%)の減少となっています。

(4) 資本

資本は、資本金及び剰余金で構成され134億3,941万1,874円で、前年度末(132億47万6,112円)に比べ2億3,893万5,762円(1.8%)の増加となっています。

資本金は126億9,752万670円で、前年度末(123億7,463万1,710円)に比べ3億2,288万8,960円(2.6%)の増加となっています。これは、自己資本金の出資金が増加したことによるものです。

剰余金は7億4,189万1,204円で、前年度末(8億2,584万4,402円)に比べ8,395万3,198円(△10.2%)の減少となっています。これは主に、当年度純損失が生じたことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第9表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは6億8,825万1,973円、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億9,844万6,698円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは3億5,999万4,101円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は4,979万9,376円増加し、資金期末残高は22億6,376万5,505円となっています。

6 経営分析について

資料第2表	経営分析表	} 参照
資料第4表	損益計算書比較表	
資料第6表	貸借対照表比較表	

経営分析表を基に財政状態等を分析してみると、自己資本の割合で比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は64.5%で、前年度に比べ0.3%の向上となっています。本年度は、自己資本及び総資本ともに増加しています。

比率が低いほど好ましいとされる固定比率は141.1%で、前年度に比べ0.7%の向上となっています。これは主に、資本金が増加したことによるものです。流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされています。本年度は167.7%で、前年度に比べ2.9%の向上となっています。これは主に、流動負債の未払金が減少し、流動資産の現金預金が増加したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、当年度純損失が生じたため△0.4%で、前年度に比べ0.1%の向上となっています。営業利益対営業収益比率は、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は△7.2%で、前年度に比べ1.9%の向上となっています。これは主に、営業収益の給水収益が増加し、営業費用の配水及び給水費並びに資産減耗費が減少したことによるものです。営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は93.2%で、前年度に比べ1.5%の向上となっています。経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は95.1%で、前年度に比べ1.5%の向上となっています。

料金回収率は、給水収益で給水にかかる費用をどの程度賄うことができているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、94.1%で、前年度に比べ1.7%の向上となっています。これは給水原価が減少したことによるものです。

また、給水収益に対する固定費の代表的指標である、職員給与の割合、企業債利息の割合及び減価償却費の割合は、それぞれ8.7%、7.6%、53.9%となっています。

む す び

以上が、令和2年度水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、給水人口は123,187人で、前年度に比べ489人(△0.4%)減少し、給水戸数は59,281戸で、前年度に比べ222戸(0.4%)増加しており、普及率は前年同様97.0%となっています。

年間総配水量は14,373,807 m³で、前年度に比べ65,734 m³(0.5%)増加し、年間有収水量については12,582,626 m³で、前年度に比べ157,608 m³(1.3%)増加しています。

有収率は87.5%(0.7%増)となっています。なお、令和元年度の全国平均89.8%及び類似団体平均値89.1%と比較しても低い状態にあります。有収率の向上は経営の健全化に資するものであり、有収率の向上に努めてください。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は19億9,951万7,745円で、収益の柱である給水収益については前年度比0.3%増の17億6,096万7,456円となっています。一方、総費用は21億233万4,353円となっており、この結果1億281万6,608円の当年度純損失が生じ、3年連続で収支が赤字となっています。

企業の収益性を示す経常収支比率は95.1%(類似団体平均値112.8%)となっています。

また、有収水量1 m³当たりの収支でみると、供給単価が139.95円、給水原価が148.68円で、料金回収率は94.1%となっています。ちなみに、類似団体平均値をみると、供給単価が168.13円、給水原価が159.60円となっており、料金回収率は105.3%となっています。

経常収支比率、料金回収率については、類似団体が100%を上回っているのに対し、本市は共に100%を下回っており、このことは本市の厳しい経営状況を表しています。

一方、施設の老朽度合を示す有形固定資産減価償却率は46.5%であり、年々増加傾向にあることから、施設更新に必要な財源をいかに確保していくかが課題であり、赤字の解消が求められるところです。

今後は、将来にわたり安心、安全な水を安定的に供給できるよう経営基盤の強化を図り、公営企業の原則に則った経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努められるよう要望します。

(追 記)

令和3年第4回飯塚市議会定例会において、飯塚市水道事業給水条例の一部を改正する条例議案が可決され、令和4年1月1日から水道料金が改定されることになっています。

工業用水道事業

1 業務の実績

本年度の給水先事業所は、前年同様、後牟田工業団地3社、潤野工業団地1社、津島工業団地1社及び飯塚市(健康の森公園多目的広場)の計6事業所となっています。

1日当たりの契約水量は前年度と同量の467m³で、1日当たりの配水能力3,147m³の14.8%となっています。

また、業務実績をみると、超過水量を含む年間総給水量は73,868m³で、前年度(114,875m³)に比べ41,007m³(△35.7%)の減少となっています。

2 予算決算の対照について(消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その1、その2参照)

収益的収入は、予算額5,861万円に対し、決算額5,812万5,844円で決算額が予算額を48万4,156円下回っています。

収益的支出は、予算額5,464万1,000円に対し、決算額5,033万9,757円で430万1,243円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その3、その4参照)

資本的収入は、予算額991万3,000円に対し、決算額991万3,000円で同額となっています。これは、一般会計からの補助金によるものです。

資本的支出は、予算額4,467万6,000円に対し、決算額3,226万6,300円で1,240万9,700円の不用額を生じています。

支出の主な内容についてみると、改良事業費の諸施設改良費では、津原導水ポンプ場電気設備外2件改良工事を施工するなど2,954万4,900円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,235万3,300円については、予算の範囲内で補てんされています。

(3) 流用禁止経費(予算第6条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1,465万円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(4) 他会計からの補助金(予算第7条)

一般会計からの補助金として4,152万8,000円が予算で定められていますが、収益的収入に3,161万5,000円及び資本的収入に991万3,000円の受入れが認められました。

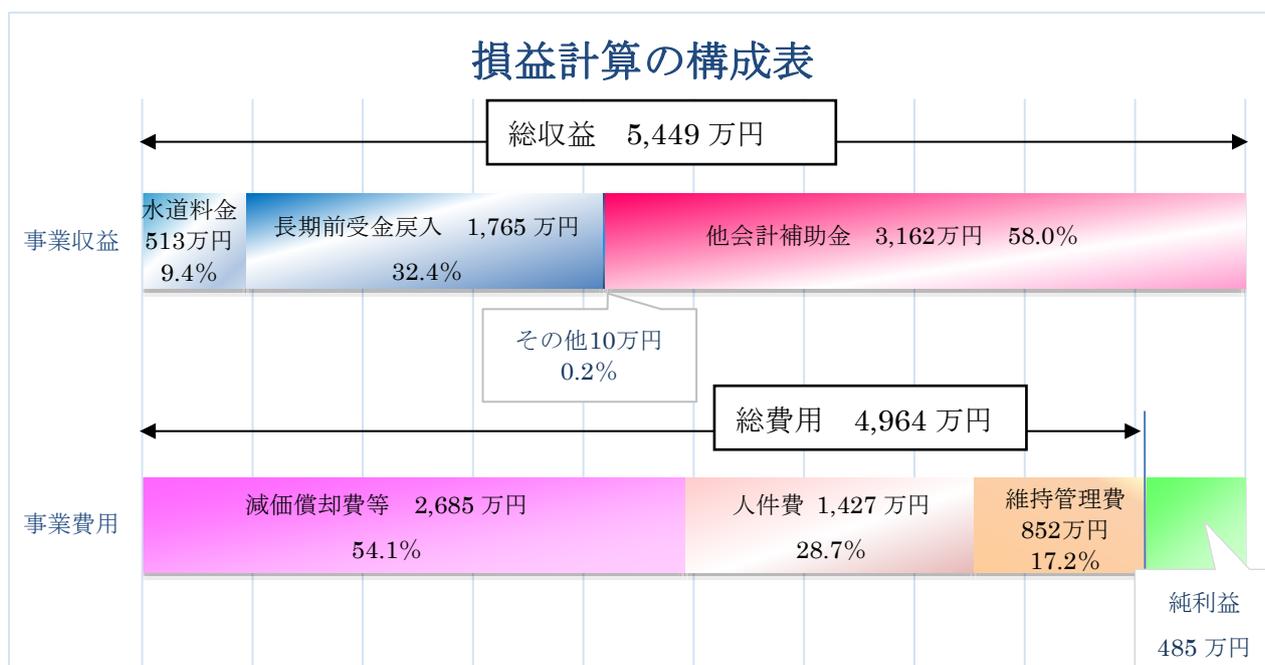
3 経営成績について(損益計算書)

資料第11表 損益計算書比較表
資料第12表 費用使途別比較表 } 参 照

本年度の損益計算では、総収益5,448万9,829円に対し総費用は4,963万7,042円で、差引き485万2,787円の当年度純利益が生じています。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9,218万374円を加えた当年度未処分利益剰余金は9,703万3,161円となっています。

損益計算の構成表



総収益は、前年度(5,361万2,599円)に比べ87万7,230円(1.6%)の増加となっています。これは主に、営業外収益の長期前受金戻入及び他会計補助金が増加したことによるものです。

総費用は、前年度(4,970万6,621円)に比べ6万9,579円(△0.1%)の減少となっています。これは主に、営業費用の原水及び浄水費が減少したことによるものです。

本年度の1㎡当たりの供給単価は69.49円で、前年度に比べ20.76円増加し、給水原価も433.09円と前年度に比べ147.84円増加しており、給水原価と供給単価を比べると、給水原価が供給単価を363.60円上回っています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表

(単位：円・%)

区分	2年度 (構成比)	元年度 (構成比)	増減	前年比
人件費	14,266,438 (28.7)	14,283,490 (28.7)	△17,052	99.9
物件費	8,517,223 (17.2)	10,075,055 (20.3)	△1,557,832	84.5
その他の経費	26,853,381 (54.1)	25,348,076 (51.0)	1,505,305	105.9
合計	49,637,042	49,706,621	△69,579	99.9

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかかるものを除く)、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費・・・人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費

人件費は、前年度に比べ0.1%減少しています。

物件費は、前年度に比べ15.5%減少しています。これは主に、原水及び浄水費に係る物件費が減少したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ5.9%増加しています。

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第13表 貸借対照表比較表 参照)

(1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は4億2,217万4,496円で、前年度末(4億821万4,914円)に比べ1,395万9,582円(3.4%)の増加となっています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は3億7,038万8,555円で、前年度末(3億6,790万8,936円)に比べ247万9,619円(0.7%)の増加となっています。

また、流動資産は5,178万5,941円で、前年度末(4,030万5,978円)に比べ1,147万9,963円(28.5%)の増加となっています。これは主に、現金預金が大幅に増加したことによるものです。

(3) 負債

負債は、流動負債及び繰延収益で構成されています。

流動負債は2,762万3,008円で、前年度末(1,078万3,352円)に比べ1,683万9,656円(156.2%)の増加となっています。これは主に、未払金が大幅に増加したことによるものです。

また、繰延収益は2億2,100万7,931円で、前年度末(2億2,874万792円)に比べ773万2,861円(△3.4%)の減少となっています。これは主に、長期前受金の国庫補助金及び他会計補助金が減少したことによるものです。

(4) 資本

資本は、資本金及び剰余金で構成されています。

資本金は、7,260万4,418円で、前年度末(5,678万9,776円)に比べ1,581万4,642円(27.8%)の増加となっています。これは、組入資本金が大幅に増加したことによるものです。

また、剰余金は1億93万9,139円で、前年度末(1億1,190万994円)に比べ1,096万1,855円(△9.8%)の減少となっています。これは主に、建設改良積立金が大幅に減少したことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第14表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは2,836万5,135円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,942万円となっており、以上の2区分から、当年度の資金は894万5,135円増加し、資金期末残高は4,816万597円となっています。

む す び

以上が、令和2年度工業用水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、供給先は前年度と同じく6事業所で、1日当たりの総契約水量は、前年度と同じく467 m³となっています。

年間総給水量は73,868 m³で、前年度に比べ41,007 m³ (△35.7%) 減少しています。

経営成績をみると、本年度の総収益は5,448万9,829円で、総費用は4,963万7,042円となっています。

この結果、本年度は485万2,787円の当年度純利益が計上されています。

経常収支比率は109.8%と100%を超えていますが、事業収益の半分以上(58.0%)を一般会計からの補助金(3,161万5,000円)が占めています。

また、有収水量1 m³当たりの収支で見ると、供給単価が69.49円、給水原価が433.09円で、給水原価が供給単価を上回り363.60円の差損となっています。

さらに、1日平均配水量は209.55 m³で、配水能力(3,147 m³/1日当たり)の6.7%しか活用できていません。

工業用水道事業は、昭和45年に事業を開始し、以来、企業への低廉で安定した水の供給を行っています。しかしながら、今後も工業用水の需要減少は続くものと思われ、併せて老朽化した施設等の維持更新に多額の財政負担が見込まれることから、事業の持続可能性についての検証が必要になっています。

地方公営企業の経営の基本原則である経済性(独立採算性)の発揮と公共の福祉に寄与するためにも、経営の抜本的な見直しを行うことを要望します。

下 水 道 事 業

1 業 務 の 実 績

(資料第15表 業務実績表 参照)

本年度末の処理区域内戸数は27,208戸、処理区域内人口は59,041人(行政区域内人口126,964人)で、公共下水道普及率は46.5%となっています。

また、水洗化人口は52,926人で、処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.6%上昇し89.6%となっています。

次に、年間汚水処理水量は5,786,821m³で、前年度(5,671,894m³)に比べ114,927m³の増加となっています。年間有収水量は4,826,793m³で、前年度(4,782,910m³)に比べ43,883m³の増加となっています。年間汚水処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は83.4%で、前年度に比べ0.9%の低下となっています。

2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て (消 費 税 含 む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第17表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額20億7,696万4,000円に対し、決算額20億8,902万9,531円で、決算額が予算額を1,206万5,531円上回っています。

一方、収益的支出は、予算額19億536万円に対し、決算額18億6,971万707円で3,564万9,293円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費及び処理場費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第17表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額24億2,074万8,000円に対し、決算額10億8,756万394円で、決算額が予算額を13億3,318万7,606円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額32億3,120万7,000円に対し、決算額17億4,136万4,474円で、来年度へ繰り越す額14億2,065万8,000円を差引いた不用額は6,918万4,526円となっています。

不用額の主なものは、建設改良費の施設整備費及び施設改良費となっています。

支出の主な内容についてみると、建設改良費の施設整備費では、水江雨水ポンプ場新設(その1)工事及び鯉田第四汚水幹線管渠布設(1工区)工事を施工するなど6億7,281万781円を支出しています。

同じく施設改良費では、殿浦ポンプ場機械設備改築工事及び露切ポンプ場機械設備改築工事を施工するなど3億8,262万3,400円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金6億620万9,915円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億5,380万4,080円については、予算の範囲内で補てんされています。

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、本年度については、予算で定められた事項である水洗便所等改造資金利子補給金の申請はありませんでした。

(4) 企業債(予算第6条)

公共下水道事業費として起債限度額10億3,030万円が予算で定められていますが、本年度は5

億200万円が執行されていることが認められました。

(5) 一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額は3億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実
は認められませんでした。

(6) 流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1億3,539万1,000円
が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

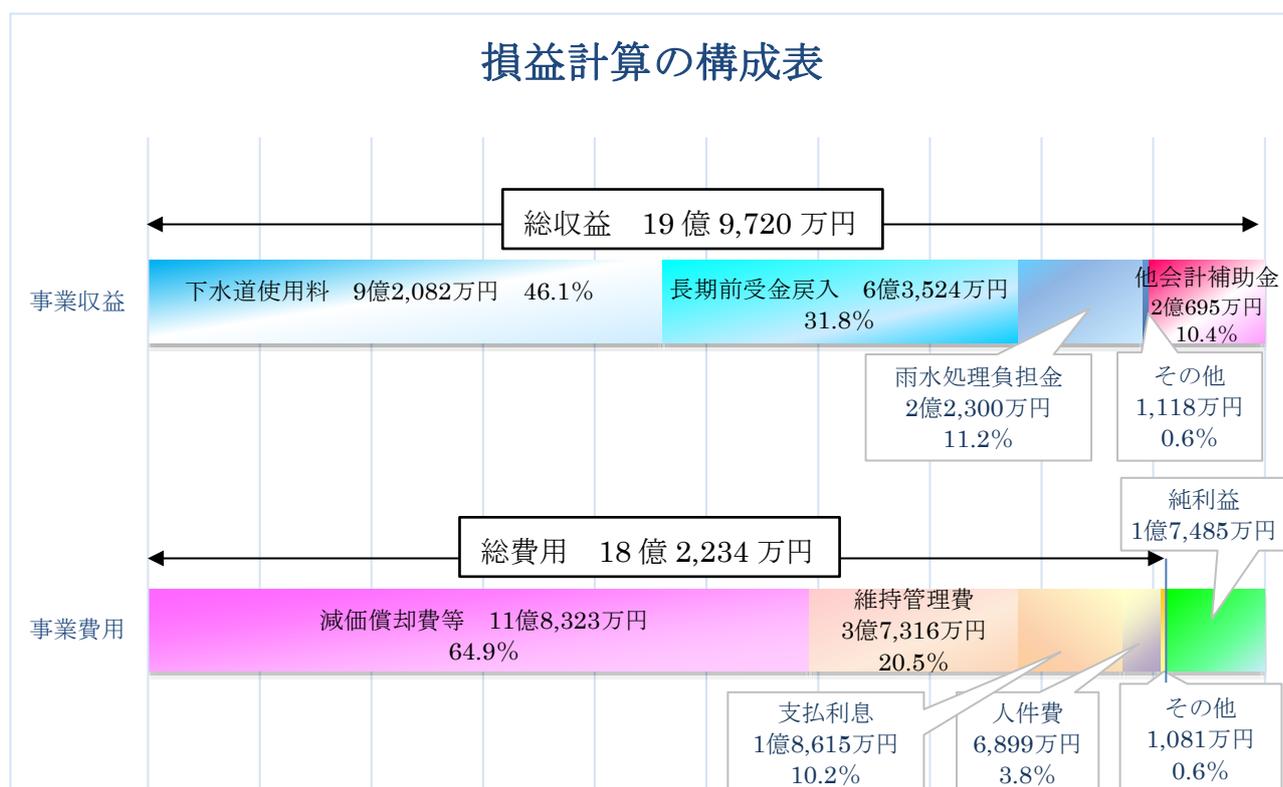
(7) 他会計からの補助金(予算第10条)

一般会計からの補助金として2億6,124万1,000円が予算で定められていますが、収益的収入に
2億694万7,687円及び資本的収入に6,303万8,890円の受入れが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第15表	業務実績表	} 参照
資料第18表	損益計算書比較表	
資料第19表	費用使途別比較表	
資料第21表	未収金内訳表	
資料第22表	不納欠損処分状況表	

(1) 総括



本年度の損益計算では、総収益は19億9,719万7,481円で、前年度(20億1,154万9,731円)に
比べ1,435万2,250円(△0.7%)減少しており、総費用は18億2,234万3,588円で、前年度(18億
3,379万6,224円)に比べ1,145万2,636円(△0.6%)減少しています。

この結果、当年度純利益は1億7,485万3,893円で、前年度(1億7,775万3,507円)に比べ289万
9,614円(△1.6%)減少しています。

収入については、営業収益の他会計負担金が増加したものの、営業外収益の他会計補助金が

減少しています。

支出については、営業費用の資産減耗費が増加したものの、同費用の総係費及び減価償却費が減少しています。

本年度の有収水量1 m³当たりの使用料単価は190.77円で、汚水処理原価は208.81円となっており、汚水処理原価が使用料単価を18.04円上回り、処理原価回収率は2.75^割向上し91.36%となっています。

収益及び費用に係る使用料単価と汚水処理原価の比較については、次のとおりです。

使用料単価と汚水処理原価内訳表 (単位：円・%)

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
使用料単価 (a)		190.77	194.57	196.51	197.02	197.82
汚水処理原価 (b)		208.81	219.59	216.10	205.14	205.28
内 訳	処 理 場 費	39.23	41.90	38.35	33.85	33.50
	総 係 費	7.69	11.73	10.74	8.26	7.76
	減 価 償 却 費	102.76	105.88	103.10	102.38	96.85
	支 払 利 息	27.94	30.45	32.83	35.03	37.17
	そ の 他	31.19	29.63	31.08	25.62	30.00
差 引 (a) - (b)		△ 18.04	△ 25.02	△ 19.59	△ 8.12	△ 7.46
処理原価回収率 (a)/(b)		91.36	88.61	90.93	96.04	96.37

(2) 収 益

本年度の総収益は19億9,719万7,481円で、その主なものは、営業収益の下水道使用料9億2,082万4,601円及び営業外収益の長期前受金戻入6億3,524万4,236円となっています。

下水道使用料収納状況表 (単位：円・%)

区 分	調定額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (b) / (a)	
2 年 度	現年度	1,012,906,777	0	1,012,906,777	992,988,203	0	19,918,574	98.03
	過年度	29,832,703	186,738	30,019,441	24,580,472	561,270	4,877,699	81.88
	計	1,042,739,480	186,738	1,042,926,218	1,017,568,675	561,270	24,796,273	97.57
元 年 度	現年度	1,010,001,300	0	1,010,001,300	986,770,184	0	23,231,116	97.70
	過年度	32,022,151	△ 203,129	31,819,022	24,396,605	820,830	6,601,587	76.67
	計	1,042,023,451	△ 203,129	1,041,820,322	1,011,166,789	820,830	29,832,703	97.06
30 年 度	現年度	1,010,791,537	0	1,010,791,537	986,459,526	0	24,332,011	97.59
	過年度	37,770,905	△ 311,181	37,459,724	28,835,789	933,795	7,690,140	76.98
	計	1,048,562,442	△ 311,181	1,048,251,261	1,015,295,315	933,795	32,022,151	96.86

下水道使用料の収納率については、現年度分は98.03%で、前年度に比べ0.33^割向上し、過年度分は81.88%で、前年度に比べ5.21^割向上しています。

全体では97.57%で、前年度に比べ0.51^割向上しています。

収入未済額については、現年度分は1,991万8,574円で、前年度に比べ331万2,542円 (△14.3%) 減少しており、過年度分は487万7,699円で、前年度に比べ172万3,888円 (△26.1%) 減少しています。

合計では2,479万6,273円で、前年度に比べ503万6,430円 (△16.9%) 減少しています。

また、本年度は117件56万1,270円を不納欠損処分しています。

(3) 費用

本年度の総費用は18億2,234万3,588円で、その主なものは、営業費用の減価償却費11億6,261万9,911円、処理場費2億3,683万8,140円及び営業外費用の支払利息1億8,615万1,608円となっています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表 (単位：円・%)

区 分	2年度 (構成比)	元年度 (構成比)	増減	前年比
人 件 費	68,992,543 (3.8)	88,566,537 (4.8)	△19,573,994	77.9
物 件 費	373,163,195 (20.5)	360,426,389 (19.7)	12,736,806	103.5
受託工事費	0 (0.0)	1,438,000 (0.1)	△1,438,000	0.0
その他の経費	1,380,187,850 (75.7)	1,383,365,298 (75.4)	△3,177,448	99.8
合 計	1,822,343,588	1,833,796,224	△11,452,636	99.4

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかかるものを除く)、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費・・・人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費、支払利息、繰延勘定償却、雑支出、特別損失(人件費分を除く)

人件費は、前年度に比べ22.1%減少しています。これは主に、管渠費及び総係費に係る人件費が減少したことによるものです。

物件費は、前年度に比べ3.5%増加しています。これは主に、処理場費に係る物件費が増加したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ0.2%減少しています。

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第20表 貸借対照表比較表 参照)

(1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は303億458万7,849円で、前年度末(299億3,010万5,330円)に比べ3億7,448万2,519円(1.3%)増加しています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は286億2,507万5,081円で、前年度末(287億6,913万9,667円)に比べ1億4,406万4,586円(△0.5%)減少しています。これは主に、構築物が減少したことによるものです。

流動資産は16億7,951万2,768円で、前年度末(11億6,096万5,663円)に比べ5億1,854万7,105円(44.7%)大幅に増加しています。これは主に、現金預金及び未収金が大幅に増加したことによるものです。

(3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は102億1,132万623円で、前年度末(103億4,697万7,032円)に比べ1億3,565万6,409円(△1.3%)減少しています。

また、流動負債は12億9,339万6,387円で、前年度末(8億5,690万221円)に比べ4億3,649万6,166

円（50.9%）大幅に増加しています。これは主に、未払金が大幅に増加したことによるものです。

繰延収益は129億9,314万3,973円で、前年度末（130億9,589万5,761円）に比べ1億275万1,788円（△0.8%）減少しています。これは主に、長期前受金の他会計補助金並びに受贈財産及び寄付金が減少したことによるものです。

(4) 資 本

資本は、資本金及び剰余金で構成され58億672万6,866円で、前年度末（56億3,033万2,316円）に比べ1億7,639万4,550円（3.1%）増加しています。

資本金は49億5,905万8,921円で、前年度末（48億3,130万5,414円）に比べ1億2,775万3,507円（2.6%）増加しています。これは、自己資本金の組入資本金が増加したことによるものです。

また、剰余金は8億4,766万7,945円で、前年度末（7億9,902万6,902円）に比べ4,864万1,043円（6.1%）増加しています。これは主に、利益剰余金の建設改良積立金が増加したことによるものです。

5 資金状況について（キャッシュ・フロー計算書）

（資料第23表 キャッシュ・フロー計算書 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは9億6,144万522円、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億512万9,234円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは△1億420万9,915円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は3億5,210万1,373円増加し、資金期末残高は13億9,183万8,440円となっています。

6 経営分析について

資料第16表 経営分析表	} 参照
資料第18表 損益計算書比較表	
資料第20表 貸借対照表比較表	

経営分析表をみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は62.0%で、前年度に比べ0.6%低下しています。

短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている流動比率は129.9%で、前年度に比べ5.6%低下しています。これは主に、流動負債の未払金が大幅に増加したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は前年度と同率で0.6%となっています。営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、営業費用の資産減耗費が増加したものの、営業収益の他会計負担金が増加したことにより71.0%で、前年度に比べ1.3%向上しています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、経常費用の資産減耗費が増加したものの、総係費及び減価償却費が減少したため109.8%で、前年度に比べ0.1%向上しています。

む す び

以上が、令和2年度下水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、処理区域内人口は59,041人で、前年度に比べ211人減少し、処理区域内戸数は27,208戸で、前年度に比べ28戸増加しています。また、公共下水道普及率は前年度と同じ46.5%、水洗化率については、前年度に比べ0.6%上昇し89.6%となっています。

有収率については、83.4%（前年度比0.9%増）となっています。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は19億9,719万7,481円で、収益の柱である下水道使用料については前年度比1.1%減の9億2,082万4,601円となっています。一方、総費用は18億2,234万3,588円となっており、この結果、当年度純利益が1億7,485万3,893円となっています。

また、有収水量1m³当たりの収支でみると、使用料単価が190.77円、汚水処理原価が208.81円となっています。

下水道使用料の収納状況については、収納率が現年度分98.03%（前年度比0.33%増）、過年度分81.88%（前年度比5.21%増）となっており、合計の収納率は97.57%（前年度比0.51%増）となっています。

下水道使用料の収納率は、ここ数年上昇傾向にあり、引き続き、利用者負担の公平性の観点から、適正な債権管理に努めてください。

本年度は、長寿命化計画の事業期間が終了することから、令和3年度以降の長期を見据えた施設管理計画である「飯塚市下水道ストックマネジメント計画」を策定しています。今後、本計画に基づき下水道施設を計画的かつ効率的に管理し、良好な施設状態の維持、事業費の削減等を図られることを期待します。

下水道は、生活環境の改善、市街地の浸水対策及び河川の水質保全など、市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で欠くことのできない社会基盤となっています。

持続的な下水道機能確保のため、水洗化の普及促進、未収金の縮減による収益の確保及び維持管理経費等の節減により、安全・安心な施設運営と経営基盤の強化に努められるよう要望します。

市 立 病 院 事 業

1 業 務 の 実 績

飯塚市立病院事業は、地域医療の確保を図るため「公益社団法人 地域医療振興協会」を指定管理者とし、利用料金制により飯塚市立病院の管理運営を行う事業で、総診療科数は15科、総病床数は250床となっています。

本年度の業務実績について、入院患者数は年間延べ61,720人で、前年度(64,718人)に比べ2,998人(△4.6%)減少となっています。1日平均の入院患者数は169.1人で、前年度(176.8人)に比べ7.7人(△4.4%)減少となっています。病床利用率は67.6%で、前年度と比べ3.1%低下しています。外来患者数は年間延べ110,211人で、前年度(123,376人)に比べ13,165人(△10.7%)減少し、1日平均の患者数は396.4人となっています。

入院患者数、外来患者数等の業務実績は、次のとおりです。

業 務 実 績 比 較 表

種 別	単 位	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率 (%)	備 考	
病 床 数	床	250	250	0	0.0		
患 者 数	入 院 年 延	人	61,720	64,718	△ 2,998	△ 4.6	年延入院患者数 (在院+退院)
	外 来 年 延	人	110,211	123,376	△ 13,165	△ 10.7	
病床利用率	%	67.6	70.7	△ 3.1	△ 4.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床}} \times 100$	

2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て (消 費 税 含 む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第2条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額4億7,790万5,000円に対し、決算額4億7,499万2,418円で決算額が予算額を291万2,582円下回っています。

収益的支出は、予算額5億2,127万3,000円に対し、決算額5億1,787万2,493円で340万507円の不用額を生じています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第3条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額3億4,234万5,000円に対し、決算額3億4,206万9,587円で決算額が予算額を27万5,413円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額3億4,284万5,000円に対し、決算額3億4,206万9,587円で77万5,413円の不用額を生じています。

支出の主な内容についてみると、建設改良事業費の施設整備費では、管理棟改修工事及び給排水衛生設備工事を施工するなど1億7,869万1,700円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金1億4,199万2,160円を支出しています。

(3) 企業債(予算第4条)

病院事業費として起債限度額1億3,800万円が予算で定められていますが、本年度は1億3,580万円が執行されていることが認められました。

(4) 一時借入金(予算第5条)

一時借入金の限度額は2億3,588万6,000円と予算で定められていますが、予算の範囲内で借入れされていることが認められました。

(5) 流用禁止経費(予算第6条)

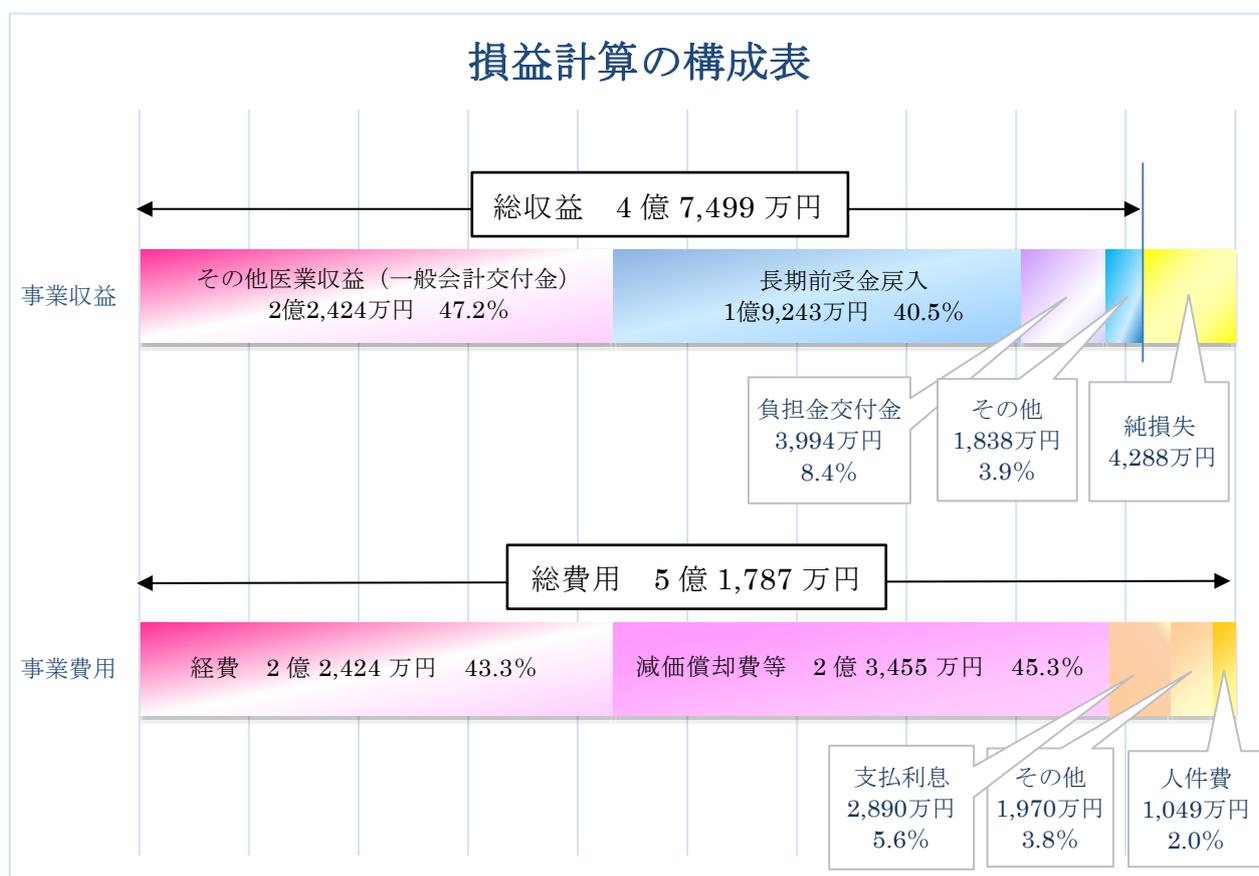
議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費1,056万3,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(6) 他会計からの補助金(予算第7条)

一般会計からの補助金として4,107万5,000円が予算で定められていますが、収益的収入に647万5,901円及び資本的収入に3,458万5,860円が受入れられていることが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第26表 損益計算書比較表 } 参照
資料第27表 費用使途別比較表 }



本年度の損益計算では、総収益は4億7,499万2,418円となっています。総費用は5億1,787万2,493円となっています。この結果、差引4,288万75円の当年度純損失が生じています。

当年度純損失に前年度繰越欠損金8億4,074万9,137円を加えた当年度未処理欠損金は8億8,362万9,212円となっています。

費用使途別比較表(次頁)をみると、人件費は、前年度に比べ15.5%増加しています。これは主に、令和2年度より会計年度任用職員制度の運用が開始されたことによるものです。

物件費は、前年度に比べ2.3%減少しています。

その他の経費は、前年度に比べ9.9%減少しています。これは主に、減価償却費が減少した

ことによるものです。

費用使途別比較表

(単位：円・%)

区 分	2年度 (構成比)	元年度 (構成比)	増減	前年比
人 件 費	10,485,506 (2.0)	9,077,183 (1.6)	1,408,323	115.5
物 件 費	243,943,851 (47.1)	249,654,156 (45.3)	△ 5,710,305	97.7
その他の経費	263,443,136 (50.9)	292,361,999 (53.1)	△ 28,918,863	90.1
合 計	517,872,493	551,093,338	△ 33,220,845	94.0

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費(嘱託及び臨時職員にかかるものを除く)、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費・・・人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第28表 貸借対照表比較表 参照)

(1) 総 括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は39億880万2,840円で、前年度末(39億5,612万106円)に比べ4,731万7,266円(△1.2%)減少となっています。

(2) 資 産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計で38億8,865万5,128円となっており、前年度末(39億3,817万7円)に比べ4,951万4,879円(△1.3%)減少しています。これは主に、有形固定資産の機械及び装置が減少したことによるものです。

流動資産は、現金預金及び未収金の合計で2,014万7,712円となっており、前年度末(1,795万99円)に比べ、219万7,613円(12.2%)増加しています。これは、現金預金が増加したことによるものです。

(3) 負 債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は、すべて企業債で、30億8,538万5,797円となっており、前年度末(31億1,052万5,113円)に比べ2,513万9,316円(△0.8%)減少しています。

また、流動負債は、1億7,652万1,069円で、前年度末(1億5,461万6,228円)に比べ2,190万4,841円(14.2%)増加しています。これは主に、企業債の建設改良企業債が増加したことによるものです。

繰延収益は、5,250万1,546円となっており、前年度末(8,325万9,159円)に比べ3,075万7,613円(△36.9%)減少しています。これは主に、長期前受金の寄付金が減少したことによるものです。

(4) 資 本

資本は、資本金及び剰余金で構成され5億9,439万4,428円で、前年度末(6億771万9,606円)に比べ1,332万5,178円(△2.2%)減少しています。

資本金は13億3,016万2,640円で、前年度末(13億60万7,743円)に比べ2,955万4,897円(2.3%)増加となっています。これは、自己資本金の出資金が増加したことによるものです。

剰余金は、当年度未処理欠損金8億8,362万9,212円及び受贈財産評価額1億4,786万1,000

円で構成されています。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第29表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは1,022万4,306円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,336万2,737円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは2,336万2,737円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は1,022万4,306円増加し、資金期末残高は1,626万1,323円となっています。

6 経営分析について

(資料第24表 経営分析表 参照)

経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全であるとされる自己資本構成比率は16.5%で、前年度に比べ1.0%低下となっています。これは、剰余金の減少により自己資本が減少したことによるものです。

財務比率について、比率が低いほど好ましいとされる固定比率は601.1%で、前年度に比べ31.2%の上昇となっています。これは主に、自己資本が減少したことによるものです。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度は△1.1%で、当年度純損失が減少したため、前年度より1.7%の向上となっています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は91.7%で、経常収益の医業外収益が増加したため、前年度に比べ12.7%の向上となっています。

む す び

以上が、令和2年度飯塚市立病院事業会計決算の概要です。

市立病院は、平成20年4月1日から令和20年3月31日までの30年間、公益社団法人 地域医療振興協会を指定管理者とし、経営形態は、指定管理者である同協会が入院収益及び外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入しています。そのため、飯塚市立病院事業会計は病院財政運営が主となっています。

経営成績をみると、本年度の総収益は4億7,499万2,418円で、収益の柱である医業収益については、一般会計交付金が2億2,424万1,000円となっています。一方、総費用は5億1,787万2,493円となっており、この結果4,288万75円の当年度純損失が計上されています。

本年度の診療状況は、入院患者数が年間延べ61,720人で、前年度に比べ2,998人(△4.6%)減少し、外来患者数は年間延べ110,211人で、前年度に比べ13,165人(△10.7%)減少しています。また、病床利用率は67.6%で、前年度に比べ3.1%低下しています。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控え、緊急手術以外の手術の延期等が要因であると考えられ、引き続き動向を注視していく必要があります。

当病院は、一般病床150床、回復期リハビリテーション病棟50床及び地域包括ケア病棟50床、合計250床の病棟構成で運営され、地域医師会及び他の医療機関との連携を深め、地域完結型の医療体制づくりに努めています。

本年度は、管理棟及びリハビリ棟改修工事の施工等、施設整備を行い、二次医療機関としての役割を果たすため、診療日の見直しによる救急医療体制の強化を図っています。

今後も、地域医療連携を推進するとともに、より一層の経営効率化に取り組んでください。

また、更なる医療体制の充実、強化を図り、質の高い医療を継続的かつ安定的に提供されるよう指定管理者への適切な助言と指導を要望します。

第1表 業務実績表(上水)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	対前年比
行 政 区 域 内 人 口	126,964 人	127,557 人	△ 593 人	99.5 %
計 画 給 水 人 口	128,760 人	128,760 人	0 人	100.0 %
給 水 人 口	123,187 人	123,676 人	△ 489 人	99.6 %
普 及 率	97.0 %	97.0 %	0.0 %	100.0 %
給 水 戸 数	59,281 戸	59,059 戸	222 戸	100.4 %
年 間 総 配 水 量	14,373,807 m ³	14,308,073 m ³	65,734 m ³	100.5 %
年 間 有 効 水 量	12,691,056 m ³	12,503,332 m ³	187,724 m ³	101.5 %
年 間 無 効 水 量	1,682,751 m ³	1,804,741 m ³	△ 121,990 m ³	93.2 %
年 間 有 収 水 量	12,582,626 m ³	12,425,018 m ³	157,608 m ³	101.3 %
有 収 率	87.5 %	86.8 %	0.7 %	100.8 %
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	46.5 %	45.6 %	0.9 %	102.0 %
配 水 管 総 延 長	834.0 km	830.4 km	3.6 km	100.4 %
1 日 平 均 配 水 量	39,380 m ³	39,093 m ³	287 m ³	100.7 %
1 日 最 大 配 水 量	50,236 m ³	42,457 m ³	7,779 m ³	118.3 %
1 人 1 日 平 均 給 水 量	279 リットル	274 リットル	5 リットル	101.8 %
1 日 最 大 計 画 給 水 量	60,220 m ³	60,220 m ³	0 m ³	100.0 %
1 m ³ 当 た り 費 用	167.08 円	172.10 円	△ 5.02 円	97.1 %
1 m ³ 当 た り 収 益	158.91 円	161.13 円	△ 2.22 円	98.6 %
1 m ³ 当 た り 供 給 単 価	139.95 円	141.24 円	△ 1.29 円	99.1 %
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	148.68 円	152.93 円	△ 4.25 円	97.2 %
職 員 数	31 人	30 人	1 人	103.3 %

〔注〕 指数は30年度を100としています。

指 数		備 考
2 年 度	元 年 度	
99	99	年度末現在住民基本台帳記載人口 (1)
100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
99	99	年度末現在給水人口 (2)
100	100	(2) ÷ (1) × 100
101	101	年度末現在給水戸数
98	98 (3)
100	98 (4)
90	96	(3) - (4)
99	98 (5)
101	100	(5) ÷ (3) × 100
104	102	(有形固定資産減価償却累計額) ÷ (有形固定資産のうち償却資産の帳簿価格) × 100
101	100	
98	98	(3) ÷ 365日 (元年度は366日)
114	96	
100	98	(5) ÷ 365日 ÷ (2) × 1000 (小数点以下切捨て・元年度は366日)
100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
99	102	総費用 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
98	99	総収益 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
99	100	給水収益 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
100	103	
100	97	年度末現在 (特別職、再任用短時間勤務職員及び任期付職員を含む)

第2表 経営分析表(上水)

分析項目		算式	基礎金額 円	2年度 %	
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{16,749,014,913}{25,962,285,218}$	64.5	
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{23,638,741,622}{16,749,014,913}$	141.1
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,323,543,596}{1,385,913,987}$	167.7
率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{23,638,741,622}{24,576,371,231}$	96.2	
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 102,816,608}{25,892,283,831}$	$\Delta 0.4$	
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 131,040,808}{25,778,010,268}$	$\Delta 0.5$	
	経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{1,812,429,959}{25,778,010,268}$	0.1	
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 131,040,808}{1,812,429,959}$	$\Delta 7.2$	
	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 102,139,213}{1,999,489,249}$	$\Delta 5.1$	
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 102,816,608}{1,999,517,745}$	$\Delta 5.1$	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,807,062,359}{1,938,990,767}$	93.2	
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,999,489,249}{2,101,628,462}$	95.1	
その他	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{139.95}{148.68}$	94.1	
	給水収益に対する職員給与の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{153,991,522}{1,760,967,456}$	8.7	
	給水収益に対する企業債利息の割合	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{133,177,280}{1,760,967,456}$	7.6	
	給水収益に対する減価償却費の割合	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{949,953,872}{1,760,967,456}$	53.9	

- [注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
- 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- 5 総収益＝経常収益＋特別利益 総費用＝経常費用＋特別損失
- 6 総資本＝負債＋資本
- 7 経営資本＝資産－建設仮勘定

元年度	30年度	29年度	28年度	備 考
% 64.2	% 64.3	% 64.0	% 63.8	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
141.8	142.2	140.8	142.7	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賸われているかを示すもので、比率が低いほど好ましい。
164.8	182.2	251.5	303.0	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
96.3	95.9	93.8	93.7	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
△ 0.5	△ 0.3	0.2	0.5	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 0.6	△ 0.3	0.2	0.2	企業に投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示し、設備利用の適否をみるもので、比率が高いほど好ましい。
0.1	0.1	0.1	0.1	資本の活動性及び回収速度を示し、支払い能力と関係があり、収益性ととも資金繰りをみるもので、回数は多いほど望ましい。
△ 9.1	△ 4.2	2.5	3.3	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 6.8	△ 3.5	1.8	6.6	経常収益に対する経常利益の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 6.8	△ 3.3	1.9	6.5	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
91.7	95.9	102.6	103.4	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
93.6	96.6	101.9	107.1	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
92.4	95.2	99.0	98.9	給水にかかる費用が水道料金による収入でどの程度賸われているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましい。
8.7	8.9	8.7	8.7	給水収益に対する職員給与費の比較で、収益性を示す。
8.1	8.4	8.9	9.5	企業債利息が少ないほど、財源を水道サービスの向上に振り向けられることから、比率が低いほど好ましい。
53.2	50.7	49.4	48.6	事業経営の安定性（施設更新費用の確保）の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。

第3表 予算決算対照比率表(上水)

その1 収益的収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 営業収益	1,984,931,000	1,991,741,959	6,810,959	100.3
(1) 給水収益	1,924,241,000	1,937,064,196	12,823,196	100.7
(2) 受託工事収益	11,162,000	5,411,560	△ 5,750,440	48.5
(3) その他の営業収益	49,528,000	49,266,203	△ 261,797	99.5
2 営業外収益	204,758,000	188,022,466	△ 16,735,534	91.8
(1) 受取利息	18,000	18,316	316	101.8
(2) 他会計補助金	5,834,000	5,833,553	△ 447	100.0
(3) 負担金	22,821,000	14,445,074	△ 8,375,926	63.3
(4) 長期前受金戻入	164,018,000	166,362,128	2,344,128	101.4
(5) 雑収益	515,000	1,363,395	848,395	264.7
(6) 消費税及び地方消費税還付金	11,552,000	0	△ 11,552,000	0.0
3 特別利益	2,000	28,496	26,496	1424.8
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) 過年度損益修正益	1,000	28,496	27,496	2849.6
合 計	2,189,691,000	2,179,792,921	△ 9,898,079	99.5

〔注〕消費税を含む。

その2 収益的支出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 営業費用	2,083,109,800	2,022,202,251	60,907,549	97.1
(1) 原水及び浄水費	677,531,800	667,703,303	9,828,497	98.5
(2) 配水及び給水費	263,324,000	249,593,238	13,730,762	94.8
(3) 受託工事費	10,769,000	4,928,000	5,841,000	45.8
(4) 業務費	38,353,000	37,872,370	480,630	98.7
(5) 総係費	89,121,000	85,486,233	3,634,767	95.9
(6) 減価償却費	950,023,000	949,953,872	69,128	100.0
(7) 資産減耗費	53,987,000	26,665,235	27,321,765	49.4
(8) その他の営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	178,933,000	166,425,778	12,507,222	93.0
(1) 支払利息	133,582,000	133,177,280	404,720	99.7
(2) 久保白ダム管理費	29,522,000	17,422,725	12,099,275	59.0
(3) 負担金	8,172,000	8,170,173	1,827	100.0
(4) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
(5) 消費税及び地方消費税	7,656,000	7,655,600	400	100.0
3 特別損失	901,000	705,891	195,109	78.3
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	900,000	705,891	194,109	78.4
4 予備費	9,738,200	0	9,738,200	0.0
合 計	2,272,682,000	2,189,333,920	83,348,080	96.3

〔注〕消費税を含む。

その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 企 業 債	550,000,000	489,500,000	△ 60,500,000	89.0
2 出 資 金	350,000,000	350,000,000	0	100.0
3 他 会 計 補 助 金	15,900,000	15,908,097	8,097	100.1
4 納 付 金	46,688,000	53,325,250	6,637,250	114.2
5 負 担 金	23,120,000	24,577,310	1,457,310	106.3
6 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
小 計	985,709,000	933,310,657	△ 52,398,343	94.7
補 填 財 源 (不足額)	875,770,000	736,277,830	△ 139,492,170	84.1
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	108,776,000	93,275,609	△ 15,500,391	85.8
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	766,994,000	643,002,221	△ 123,991,779	83.8
合 計	1,861,479,000	1,669,588,487	△ 191,890,513	89.7

[注] 消費税を含む。

その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 改 良 事 業 費	1,287,674,000	1,111,271,649	176,402,351	86.3
(1) 配水施設改良費	666,895,000	558,882,500	108,012,500	83.8
(2) 諸施設改良費	498,360,000	433,390,100	64,969,900	87.0
(うち繰越額)	(40,800,000)	(39,402,000)		
(3) 調 査 費	24,893,000	23,474,000	1,419,000	94.3
(4) 事 務 費	97,526,000	95,525,049	2,000,951	97.9
2 新 設 事 業 費	69,347,000	63,806,842	5,540,158	92.0
(1) 配水施設新設費	50,432,000	45,394,800	5,037,200	90.0
(2) 固定資産購入費	18,915,000	18,412,042	502,958	97.3
3 企 業 債 償 還 金	467,346,000	467,344,956	1,044	100.0
4 納 付 金 返 還 金	54,000	54,000	0	100.0
5 負 担 金	27,112,000	27,111,040	960	100.0
6 予 備 費	9,946,000	0	9,946,000	0.0
合 計	1,861,479,000	1,669,588,487	191,890,513	89.7

[注] 消費税を含む。

第4表 損益計算書比較表(上水)

科 目		金 額				対前年比 %
		2年度 円	(構成比) %	元年度 円	増 減 円	
総 収 益	経常収益 (a)	1,999,489,249	(100.0)	2,001,501,154	△ 2,011,905	99.9
	1 営業収益 (b)	1,812,429,959	(90.6)	1,801,795,722	10,634,237	100.6
	(1) 給水収益	1,760,967,456	(88.1)	1,754,923,174	6,044,282	100.3
	(2) 受託工事収益	5,367,600	(0.3)	1,400,100	3,967,500	383.4
	(3) その他の営業収益	46,094,903	(2.3)	45,472,448	622,455	101.4
	2 営業外収益	187,059,290	(9.4)	199,705,432	△ 12,646,142	93.7
	(1) 受取利息	18,316	(0.0)	18,246	70	100.4
	(2) 他会計補助金	5,833,553	(0.3)	6,063,237	△ 229,684	96.2
	(3) 負担金	13,381,891	(0.7)	17,863,237	△ 4,481,346	74.9
	(4) 長期前受金戻入	166,362,128	(8.3)	173,609,588	△ 7,247,460	95.8
	(5) 雑収益	1,463,402	(0.1)	2,151,124	△ 687,722	68.0
	特別利益	28,496	(0.0)	586,534	△ 558,038	4.9
	(1) 固定資産売却益	0	(0.0)	142,750	△ 142,750	0.0
(2) 過年度損益修正益	28,496	(0.0)	31,128	△ 2,632	91.5	
(3) その他特別利益	0	(0.0)	412,656	△ 412,656	0.0	
合 計 (c)	1,999,517,745	(100.0)	2,002,087,688	△ 2,569,943	99.9	
総 費 用	経常費用 (d)	2,101,628,462	(100.0)	2,137,561,150	△ 35,932,688	98.3
	1 営業費用 (e)	1,943,470,767	(92.4)	1,964,991,460	△ 21,520,693	98.9
	(1) 原水及び浄水費	609,787,127	(29.0)	615,931,939	△ 6,144,812	99.0
	(2) 配水及び給水費	233,119,273	(11.1)	249,466,261	△ 16,346,988	93.4
	(3) 受託工事費	4,480,000	(0.2)	1,160,000	3,320,000	386.2
	(4) 業務費	35,512,247	(1.7)	38,549,350	△ 3,037,103	92.1
	(5) 総係費	84,409,313	(4.0)	91,402,245	△ 6,992,932	92.3
	(6) 減価償却費	949,953,872	(45.2)	934,051,270	15,902,602	101.7
	(7) 資産減耗費	26,208,935	(1.2)	34,430,395	△ 8,221,460	76.1
	2 営業外費用	158,157,695	(7.5)	172,569,690	△ 14,411,995	91.6
	(1) 支払利息	133,177,280	(6.3)	141,598,823	△ 8,421,543	94.1
	(2) 久保白ダム管理費	15,843,661	(0.8)	22,142,527	△ 6,298,866	71.6
	(3) 負担金	8,170,173	(0.4)	8,149,688	20,485	100.3
(4) 雑支出	966,581	(0.0)	678,652	287,929	142.4	
特別損失	705,891	(0.0)	788,511	△ 82,620	89.5	
(1) 過年度損益修正損	705,891	(0.0)	788,511	△ 82,620	89.5	
合 計 (f)	2,102,334,353	(100.0)	2,138,349,661	△ 36,015,308	98.3	
営業損益 (b-e)	△ 131,040,808		△ 163,195,738	32,154,930	80.3	
経常損益 (a-d)	△ 102,139,213		△ 136,059,996	33,920,783	75.1	
当年度純損益 (c-f)	△ 102,816,608		△ 136,261,973	33,445,365	75.5	

第5表 費用使途別比較表(上水)

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
	円	円	%	円	%	円	%	
経 常 費 用	2,101,628,462	153,991,522	101.1	813,316,438	96.3	1,134,320,502	99.4	
1 営 業 費 用	1,943,470,767	153,991,522	101.1	813,316,438	96.3	976,162,807	100.8	
(1) 原水及び 浄水費	609,787,127	29,139,667	110.1	580,647,460	98.5			
(2) 配水及び 給水費	233,119,273	67,569,454	100.6	165,549,819	90.8			
(3) 受託工事費	4,480,000			4,480,000	386.2			
(4) 業 務 費	35,512,247	11,883,747	97.9	23,628,500	89.5			
(5) 総 係 費	84,409,313	45,398,654	97.5	39,010,659	87.0			
(6) 減価償却費	949,953,872					949,953,872	101.7	
(7) 資産減耗費	26,208,935					26,208,935	76.1	
2 営 業 外 費 用	158,157,695					158,157,695	91.6	
(1) 支 払 利 息	133,177,280					133,177,280	94.1	
(2) 久保白ダム 管 理 費	15,843,661					15,843,661	71.6	
(3) 負 担 金	8,170,173					8,170,173	100.3	
(4) 雑 支 出	966,581					966,581	142.4	
特 別 損 失	705,891					705,891	89.5	
(1) 過年度損益 修 正 損	705,891					705,891	89.5	
合 計	2,102,334,353	153,991,522	101.1	813,316,438	96.3	1,135,026,393	99.4	

第6表 貸借対照表比較表(上水)

科 目	金 額			対前年比
	2 年 度	元 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	23,638,741,622	23,511,267,241	127,474,381	100.5
(1) 有 形 固 定 資 産	23,478,648,029	23,341,949,808	136,698,221	100.6
イ 土 地	1,095,119,602	1,095,119,602	0	100.0
ロ 建 物	919,837,658	947,456,455	△ 27,618,797	97.1
資 産 額	1,545,104,515	1,545,104,515	0	
減価償却累計額	△ 625,266,857	△ 597,648,060	△ 27,618,797	
ハ 構 築 物	16,847,964,134	16,688,553,810	159,410,324	101.0
資 産 額	28,773,620,646	28,129,222,831	644,397,815	
減価償却累計額	△ 11,925,656,512	△ 11,440,669,021	△ 484,987,491	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,395,720,933	4,382,687,833	13,033,100	100.3
資 産 額	10,983,668,085	10,723,941,660	259,726,425	
減価償却累計額	△ 6,587,947,152	△ 6,341,253,827	△ 246,693,325	
ホ 車 両 運 搬 具	6,904,646	9,169,064	△ 2,264,418	75.3
資 産 額	12,580,100	12,580,100	0	
減価償却累計額	△ 5,675,454	△ 3,411,036	△ 2,264,418	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,826,106	35,444,094	△ 6,617,988	81.3
資 産 額	163,627,164	160,375,764	3,251,400	
減価償却累計額	△ 134,801,058	△ 124,931,670	△ 9,869,388	
ト 建 設 仮 勘 定	184,274,950	183,518,950	756,000	100.4
(2) 無 形 固 定 資 産	160,093,593	169,317,433	△ 9,223,840	94.6
イ ダ ム 使 用 権	159,688,146	168,911,986	△ 9,223,840	94.5
ロ 電 話 加 入 権	405,447	405,447	0	100.0
2 流 動 資 産	2,323,543,596	2,311,015,202	12,528,394	100.5
(1) 現 金 預 金	2,263,765,505	2,213,966,129	49,799,376	102.2
(2) 未 収 金	68,137,574	91,604,083	△ 23,466,509	74.4
貸 倒 引 当 金	△ 12,699,654	△ 12,473,501	△ 226,153	101.8
差 引	55,437,920	79,130,582	△ 23,692,662	70.1
(3) 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	0	100.0
(4) 貯 蔵 品	3,330,171	3,308,491	21,680	100.7
(5) 前 払 金	0	13,600,000	△ 13,600,000	0.0
(6) つ り 銭 準 備 金	10,000	10,000	0	100.0
資 産 合 計	25,962,285,218	25,822,282,443	140,002,775	100.5

科 目	金 額			対前年比
	2 年 度	元 年 度	増 減	
負 債 の 部	円	円	円	%
1 固 定 負 債	7,827,356,318	7,835,376,505	△ 8,020,187	99.9
(1) 企 業 債	7,827,356,318	7,835,376,505	△ 8,020,187	99.9
イ 建設改良企業債	7,827,356,318	7,835,376,505	△ 8,020,187	99.9
2 流 動 負 債	1,385,913,987	1,402,562,256	△ 16,648,269	98.8
(1) 企 業 債	497,520,187	467,344,956	30,175,231	106.5
イ 建設改良企業債	497,520,187	467,344,956	30,175,231	106.5
(2) 未 払 金	635,006,384	679,569,040	△ 44,562,656	93.4
(3) 預 り 金	234,319,486	236,668,131	△ 2,348,645	99.0
(4) 引 当 金	19,067,930	18,980,129	87,801	100.5
イ 賞 与 引 当 金	15,885,361	15,845,917	39,444	100.2
ロ 法定福利引当金	3,182,569	3,134,212	48,357	101.5
3 繰 延 収 益	3,309,603,039	3,383,867,570	△ 74,264,531	97.8
(1) 長 期 前 受 金	3,309,603,039	3,383,867,570	△ 74,264,531	97.8
イ 他 会 計 補 助 金	312,276,212	324,685,765	△ 12,409,553	96.2
ロ 国 庫 補 助 金	990,282,778	1,041,962,488	△ 51,679,710	95.0
ハ 県 補 助 金	22,102,221	23,471,760	△ 1,369,539	94.2
ニ 工 事 負 担 金	265,529,222	271,444,062	△ 5,914,840	97.8
ホ 久保白ダム施設費負担金	62,658,025	66,691,453	△ 4,033,428	94.0
ヘ 受贈財産及び寄付金	768,758,760	775,087,702	△ 6,328,942	99.2
ト 納 付 金	860,251,670	851,467,256	8,784,414	101.0
チ その他長期前受金	27,744,151	29,057,084	△ 1,312,933	95.5
負債合計	12,522,873,344	12,621,806,331	△ 98,932,987	99.2
資 本 の 部				
1 資 本 金	12,697,520,670	12,374,631,710	322,888,960	102.6
(1) 自 己 資 本 金	12,697,520,670	12,374,631,710	322,888,960	102.6
イ 固 有 資 本 金	283,203,952	283,203,952	0	100.0
ロ 出 資 金	5,574,603,024	5,251,714,064	322,888,960	106.1
ハ 組 入 資 本 金	6,839,713,694	6,839,713,694	0	100.0
2 剰 余 金	741,891,204	825,844,402	△ 83,953,198	89.8
(1) 資 本 剰 余 金	462,688,832	443,825,422	18,863,410	104.3
イ 他 会 計 補 助 金	22,252,788	22,252,788	0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	12,228,988	12,228,988	0	100.0
ハ 県 補 助 金	55,878	55,878	0	100.0
ニ 工 事 負 担 金	215,046,383	196,182,973	18,863,410	109.6
ホ 久保白ダム施設費負担金	3,171,000	3,171,000	0	100.0
ヘ 受贈財産及び寄付金	149,627,969	149,627,969	0	100.0
ト 鉦 害 賠 償 金	60,305,826	60,305,826	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	279,202,372	382,018,980	△ 102,816,608	73.1
イ 当年度未処分利益剰余金	279,202,372	382,018,980	△ 102,816,608	73.1
資本合計	13,439,411,874	13,200,476,112	238,935,762	101.8
負債資本合計	25,962,285,218	25,822,282,443	140,002,775	100.5

〔注〕「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第7表 未収金内訳表(上水)

その1 過年度分 (単位:円)

年 度	区 分
	営 業 未 収 金
	給 水 収 益
19 年 度	4,505
20 年 度	45,760
21 年 度	240,516
22 年 度	232,655
23 年 度	288,080
24 年 度	220,537
25 年 度	408,628
26 年 度	551,106
27 年 度	816,993
28 年 度	1,433,540
29 年 度	1,639,583
30 年 度	2,226,257
元 年 度	2,209,748
合 計	10,317,908

その2 現年度分

(単位:円)

年 度	区 分	金 額
2年度	営 業 未 収 金	43,393,238
	給 水 収 益	27,677,962
	受 託 工 事 収 益	5,411,560
	そ の 他 の 営 業 収 益	10,303,716
	営 業 外 未 収 金	11,501,518
	営 業 外 収 益	11,501,518
	そ の 他 未 収 金	2,924,910
	負 担 金	2,011,900
	そ の 他	913,010
	合 計	57,819,666

第8表 不納欠損処分状況表(上水)

区 分	営 業 未 収 金	件 数
	給 水 収 益	
20 年 度	7,817	3 件
21 年 度	10,878	4 件
22 年 度	20,628	7 件
23 年 度	17,340	9 件
24 年 度	82,111	20 件
25 年 度	37,297	18 件
26 年 度	93,984	37 件
27 年 度	333,502	100 件
28 年 度	55,876	21 件
29 年 度	77,911	29 件
30 年 度	164,062	73 件
元 年 度	10,104	5 件
合 計	911,510	326 件

第9表 キャッシュ・フロー計算書(上水)

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 102,816,608	△ 136,261,973	33,445,365
減価償却費	949,953,872	934,051,270	15,902,602
資産減耗費	17,082,935	34,430,395	△ 17,347,460
引当金の増減額 (△は減少)	87,801	△ 1,164,804	1,252,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	226,153	△ 1,379	227,532
長期前受金戻入	△ 166,362,128	△ 173,609,588	7,247,460
受取利息及び受取配当金	△ 18,316	△ 18,246	△ 70
支払利息	133,177,280	141,598,823	△ 8,421,543
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 142,750	142,750
未収金の増減額 (△は増加)	23,466,509	49,831,691	△ 26,365,182
未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,562,656	161,816,043	△ 206,378,699
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,348,645	12,439,243	△ 14,787,888
前払金の増減額 (△は増加)	13,600,000	△ 13,600,000	27,200,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 75,260	△ 122,700	47,440
小 計	821,410,937	1,009,246,025	△ 187,835,088
利息及び配当金の受取額	18,316	18,246	70
利息の支払額	△ 133,177,280	△ 141,598,823	8,421,543
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	688,251,973	867,665,448	△ 179,413,475
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,071,814,608	△ 1,035,403,695	△ 36,410,913
有形固定資産の売却による収入	0	2,416,601	△ 2,416,601
無形固定資産の取得による支出	0	3,948,300	△ 3,948,300
国庫補助金等による収入	0	2,477,000	△ 2,477,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	908,000	4,818,000	△ 3,910,000
納付金による収入	48,477,500	34,492,500	13,985,000
工事負担金による収入	23,982,410	7,991,829	15,990,581
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 1,236,860	1,236,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 998,446,698	△ 980,496,325	△ 17,950,373
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	489,500,000	358,800,000	130,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 467,344,956	△ 443,101,557	△ 24,243,399
他会計からの出資による収入	350,000,000	358,800,000	△ 8,800,000
合併特例債償還負担金による支出	△ 12,110,943	△ 10,387,081	△ 1,723,862
納金還付による支出	△ 50,000	△ 100,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	359,994,101	264,011,362	95,982,739
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	49,799,376	151,180,485	△ 101,381,109
資金期首残高 (e)	2,213,966,129	2,062,785,644	151,180,485
資金期末残高 (d) + (e)	2,263,765,505	2,213,966,129	49,799,376

[注]間接法による。

第10表 予算決算対照比率表(工水)

その1 収益的収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	5,627,000	5,646,597	19,597	100.3
(1) 給水収益	5,625,000	5,646,597	21,597	100.4
(2) その他の営業収益	2,000	0	△ 2,000	0.0
2 営業外収益	52,982,000	52,479,247	△ 502,753	99.1
(1) 受取利息	1,000	382	△ 618	38.2
(2) 他会計補助金	31,615,000	31,615,000	0	100.0
(3) 長期前受金戻入	16,900,000	17,645,861	745,861	104.4
(4) 雑収益	1,000	95,316	94,316	9531.6
(5) 消費税及び地方消費税還付金	4,465,000	3,122,688	△ 1,342,312	69.9
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	58,610,000	58,125,844	△ 484,156	99.2

[注] 消費税を含む。

その2 収益的支出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	54,139,000	50,339,757	3,799,243	93.0
(1) 原水及び浄水費	16,881,000	13,196,384	3,684,616	78.2
(2) 総係費	10,489,000	10,289,992	199,008	98.1
(3) 減価償却費	25,365,000	25,342,647	22,353	99.9
(4) 資産減耗費	1,403,000	1,510,734	△ 107,734	107.7
(5) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	1,000	0	1,000	0.0
(1) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	54,641,000	50,339,757	4,301,243	92.1

[注] 消費税を含む。

その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 他会計補助金	9,913,000	9,913,000	0	100.0
補填財源 (不足額)	34,763,000	22,353,300	△ 12,409,700	64.3
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	3,969,000	2,933,300	△ 1,035,700	73.9
(2) 建設改良積立金	15,815,000	15,814,642	△ 358	100.0
(3) 過年度分損益金 勘定留保資金	9,802,000	3,605,358	△ 6,196,642	36.8
(4) 当年度分損益金 勘定留保資金	5,177,000	0	△ 5,177,000	0.0
合 計	44,676,000	32,266,300	△ 12,409,700	72.2

〔注〕消費税を含む。

その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 改良事業費	43,676,000	32,266,300	11,409,700	73.9
(1) 配水施設改良費	4,900,000	2,721,400	2,178,600	55.5
(2) 諸施設改良費	38,776,000	29,554,900	9,231,100	76.2
2 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	44,676,000	32,266,300	12,409,700	72.2

〔注〕消費税を含む。

第11表 損益計算書比較表(工水)

科 目		金 額			対前年比 %	
		2年度 円	(構成比) %	元年度 円		増 減 円
総 収 益	経常収益 (a)	54,489,829	(100.0)	53,612,599	877,230	101.6
	1 営業収益 (b)	5,133,270	(9.4)	5,597,580	△ 464,310	91.7
	(1) 給水収益	5,133,270	(9.4)	5,597,580	△ 464,310	91.7
	(2) その他営業収益	0	(0.0)	0	0	—
	2 営業外収益	49,356,559	(90.6)	48,015,019	1,341,540	102.8
	(1) 受取利息	382	(0.0)	282	100	135.5
	(2) 他会計補助金	31,615,000	(58.0)	31,076,000	539,000	101.7
	(3) 長期前受金戻入	17,645,861	(32.4)	16,938,546	707,315	104.2
	(4) 雑収益	95,316	(0.2)	191	95,125	49903.7
	特別利益	0	(0.0)	0	0	—
合 計 (c)		54,489,829	(100.0)	53,612,599	877,230	101.6
総 費 用	経常費用 (d)	49,637,042	(100.0)	49,706,621	△ 69,579	99.9
	1 営業費用 (e)	49,637,042	(100.0)	49,706,621	△ 69,579	99.9
	(1) 原水及び浄水費	12,541,549	(25.3)	13,979,905	△ 1,438,356	89.7
	(2) 総係費	10,242,112	(20.6)	10,378,640	△ 136,528	98.7
	(3) 減価償却費	25,342,647	(51.1)	25,348,076	△ 5,429	100.0
	(4) 資産減耗費	1,510,734	(3.0)	0	1,510,734	—
	(5) その他営業費用	0	(0.0)	0	0	—
特別損失	0	(0.0)	0	0	—	
合 計 (f)		49,637,042	(100.0)	49,706,621	△ 69,579	99.9
営業損益 (b-e)		△ 44,503,772		△ 44,109,041	△ 394,731	100.9
経常損益 (a-d)		4,852,787		3,905,978	946,809	124.2
当年度純損益 (c-f)		4,852,787		3,905,978	946,809	124.2

第12表 費用使途別比較表(工水)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
	円	円	%	円	%	円	%
経 常 費 用	49,637,042	14,266,438	99.9	8,517,223	84.5	26,853,381	105.9
1 営 業 費 用	49,637,042	14,266,438	99.9	8,517,223	84.5	26,853,381	105.9
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	12,541,549	6,126,534	102.7	6,415,015	80.0		
(2) 総 係 費	10,242,112	8,139,904	97.8	2,102,208	102.1		
(3) 減価償却費	25,342,647					25,342,647	100.0
(4) 資産減耗費	1,510,734					1,510,734	—
合 計	49,637,042	14,266,438	99.9	8,517,223	84.5	26,853,381	105.9

第13表 貸借対照表比較表(工水)

科 目	金 額			対前年比
	2 年 度	元 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	370,388,555	367,908,936	2,479,619	100.7
(1) 有 形 固 定 資 産	260,438,142	244,472,562	15,965,580	106.5
イ 土 地	4,648,705	4,648,705	0	100.0
ロ 建 物	1,712,058	1,907,695	△ 195,637	89.7
資 産 額	12,348,331	12,348,331	0	
減価償却累計額	△ 10,636,273	△ 10,440,636	△ 195,637	
ハ 構 築 物	178,139,047	186,399,714	△ 8,260,667	95.6
資 産 額	407,532,055	407,612,055	△ 80,000	
減価償却累計額	△ 229,393,008	△ 221,212,341	△ 8,180,667	
ニ 機 械 及 び 装 置	64,530,931	40,088,311	24,442,620	161.0
資 産 額	150,526,016	146,699,664	3,826,352	
減価償却累計額	△ 85,995,085	△ 106,611,353	20,616,268	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	120,625	141,361	△ 20,736	85.3
資 産 額	638,379	638,379	0	
減価償却累計額	△ 517,754	△ 497,018	△ 20,736	
ヘ 建 設 仮 勘 定	11,286,776	11,286,776	0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	109,950,413	123,436,374	△ 13,485,961	89.1
イ ダ ム 使 用 権	109,950,413	123,436,374	△ 13,485,961	89.1
2 流 動 資 産	51,785,941	40,305,978	11,479,963	128.5
(1) 現 金 預 金	48,160,597	39,215,462	8,945,135	122.8
(2) 未 収 金	3,625,344	1,090,516	2,534,828	332.4
資 産 合 計	422,174,496	408,214,914	13,959,582	103.4

科 目	金 額			対前年比
	2 年 度	元 年 度	増 減	
負 債 の 部				
	円	円	円	%
1 流 動 負 債	27,623,008	10,783,352	16,839,656	256.2
(1) 未 払 金	26,382,745	9,532,896	16,849,849	276.8
(2) 引 当 金	1,240,263	1,250,456	△ 10,193	99.2
イ 賞 与 引 当 金	1,033,837	1,047,364	△ 13,527	98.7
ロ 法 定 福 利 引 当 金	206,426	203,092	3,334	101.6
2 繰 延 収 益	221,007,931	228,740,792	△ 7,732,861	96.6
(1) 長 期 前 受 金	221,007,931	228,740,792	△ 7,732,861	96.6
イ 他 会 計 補 助 金	202,288,336	205,787,250	△ 3,498,914	98.3
ロ 国 庫 補 助 金	5,950,654	9,706,468	△ 3,755,814	61.3
ハ 工 事 負 担 金	12,451,347	12,916,856	△ 465,509	96.4
ニ その他長期前受金	317,594	330,218	△ 12,624	96.2
負 債 合 計	248,630,939	239,524,144	9,106,795	103.8
資 本 の 部				
1 資 本 金	72,604,418	56,789,776	15,814,642	127.8
(1) 自 己 資 本 金	72,604,418	56,789,776	15,814,642	127.8
イ 固 有 資 本 金	7,676,000	7,676,000	0	100.0
ロ 出 資 金	31,238,000	31,238,000	0	100.0
ハ 組 入 資 本 金	33,690,418	17,875,776	15,814,642	188.5
2 剰 余 金	100,939,139	111,900,994	△ 10,961,855	90.2
(1) 利 益 剰 余 金	100,939,139	111,900,994	△ 10,961,855	90.2
イ 建 設 改 良 積 立 金	3,905,978	15,814,642	△ 11,908,664	24.7
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	97,033,161	96,086,352	946,809	101.0
資 本 合 計	173,543,557	168,690,770	4,852,787	102.9
負 債 資 本 合 計	422,174,496	408,214,914	13,959,582	103.4

第14表 キャッシュ・フロー計算書(工水)

区 分	2年度	元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,852,787	3,905,978	946,809
減価償却費	25,342,647	25,348,076	△ 5,429
資産減耗費	1,510,734	0	1,510,734
引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,193	△ 22,460	12,267
長期前受金戻入	△ 17,645,861	△ 16,938,546	△ 707,315
受取利息及び受取配当金	△ 382	△ 282	△ 100
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,534,828	△ 271,347	△ 2,263,481
未払金の増減額 (△は減少)	16,849,849	2,161,625	14,688,224
小 計	28,364,753	14,183,044	14,181,709
利息及び配当金の受取額	382	282	100
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	28,365,135	14,183,326	14,181,809
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 29,333,000	△ 2,644,200	△ 26,688,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,913,000	0	9,913,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 19,420,000	△ 2,644,200	△ 16,775,800
資金増加額 (a) + (b) = (c)	8,945,135	11,539,126	△ 2,593,991
資金期首残高 (d)	39,215,462	27,676,336	11,539,126
資金期末残高 (c) + (d)	48,160,597	39,215,462	8,945,135

[注]間接法による。

【 MEMO 】

第15表 業務実績表(下水)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	対前年度比
行政区域面積	21,396 ha	21,396 ha	0 ha	100.0 %
予定処理区域(全体計画)面積	2,747 ha	2,747 ha	0 ha	100.0 %
予定処理区域(認可)面積	1,869 ha	1,869 ha	0 ha	100.0 %
処理区域面積	1,559.2 ha	1,554.2 ha	5.0 ha	100.3 %
行政区域内人口	126,964 人	127,557 人	△ 593 人	99.5 %
処理区域内戸数	27,208 戸	27,180 戸	28 戸	100.1 %
処理区域内人口	59,041 人	59,252 人	△ 211 人	99.6 %
公共下水道普及率	46.5 %	46.5 %	0.0 %	100.0 %
水洗化人口	52,926 人	52,723 人	203 人	100.4 %
水洗化戸数	24,390 戸	24,185 戸	205 戸	100.8 %
水洗化率	89.6 %	89.0 %	0.6 %	100.7 %
計画処理人口	65,100 人	65,100 人	0 人	100.0 %
年間総処理水量(A)	7,310,867 m ³	6,214,081 m ³	1,096,786 m ³	117.7 %
年間汚水処理水量(B)	5,786,821 m ³	5,671,894 m ³	114,927 m ³	102.0 %
年間不明水量(C)	960,028 m ³	888,984 m ³	71,044 m ³	108.0 %
年間有収水量(D)	4,826,793 m ³	4,782,910 m ³	43,883 m ³	100.9 %
年間雨水処理水量	1,524,046 m ³	542,187 m ³	981,859 m ³	281.1 %
有収率(D)/(B)	83.4 %	84.3 %	△ 0.9 %	98.9 %
総有収率(D)/(A)	66.0 %	77.0 %	△ 11.0 %	85.7 %
不明水率(C)/(A)	13.1 %	14.3 %	△ 1.2 %	91.6 %
1日平均処理水量	20,030 m ³	16,978 m ³	3,052 m ³	118.0 %
1人1日平均処理水量	378.5 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	322.0 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	56.5 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	117.5 %
1日最大処理水量	21,688 m ³	21,483 m ³	205 m ³	101.0 %
計画1日最大処理能力	35,000 m ³	35,000 m ³	0 m ³	100.0 %
1 m ³ 当たり費用	377.55 円	383.41 円	△ 5.86 円	98.5 %
1 m ³ 当たり収益	413.77 円	420.57 円	△ 6.80 円	98.4 %
1 m ³ 当たり使用料単価	190.77 円	194.57 円	△ 3.80 円	98.0 %
1 m ³ 当たり汚水処理原価	208.81 円	219.59 円	△ 10.78 円	95.1 %
職 員 数	20 人	21 人	△ 1 人	95.2 %

〔注〕指数は30年度を100としています。

指 数		備 考
2 年 度	元 年 度	
100	100	
100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
100	100	
101	100	下水道法第9条により供用開始された区域
99	99	年度末現在住民基本台帳記載人口 (1)
100	100	
99	100 (2)
100	100	(2) ÷ (1) × 100
101	100	年度末現在水洗化人口 (3)
101	101	年度末現在水洗化戸数
101	101	(3) ÷ (2) × 100
100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
115	98	(5) + (8) (4)
105	103	(6) + (7) (5)
133	123 (6)
101	100 (7)
174	62	西部処理系統（合流式）に含まれる雨水流入水量 (8)
96	97	
88	103	
115	125	
115	97	(4) ÷ 365日（元年度は366日） (9)
114	97	(9) ÷ (3) × 1000
100	99	晴天時の1日最大処理水量
100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
99	100	総費用（18表 損益計算書比較表） ÷ (7)
98	100	総収益（18表 損益計算書比較表） ÷ (7)
97	99	下水道使用料収入（18表 損益計算書比較表） ÷ (7)
97	102	各費用の汚水処理に要する経費 ÷ (7) の合計額
95	100	年度末現在（再任用短時間勤務職員を含む）

第16表 経営分析表(下水)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額	2 年 度
			円	%
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{18,799,870,839}{30,304,587,849}$	62.0
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{1,679,512,768}{28,625,075,081}$	5.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{28,625,075,081}{18,799,870,839}$	152.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,679,512,768}{1,293,396,387}$	129.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{28,625,075,081}{29,011,191,462}$	98.7
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,391,838,440}{1,293,396,387}$	107.6
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,293,396,387}{18,799,870,839}$	6.9
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{174,853,893}{30,117,346,590}$	0.6
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{174,853,893}{18,763,049,458}$	0.9
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{174,853,893}{1,997,197,481}$	8.8
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 471,752,953}{1,153,629,710}$	$\Delta 40.9$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,997,197,481}{1,822,343,588}$	109.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,153,629,710}{1,625,382,663}$	71.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,996,791,048}{1,817,864,958}$	109.8

- [注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。
 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 4 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用
 5 総収益＝経常収益＋特別利益 総費用＝経常費用＋特別損失
 6 総資本＝負債＋資本

元年度	30年度	29年度	28年度	備考
% 62.6	% 61.0	% 61.0	% 61.1	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
4.0	5.6	4.6	3.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
153.6	155.2	156.7	158.9	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので 比率が低いほど好ましい。
135.5	115.9	120.1	115.2	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
99.0	99.2	99.2	99.6	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
121.3	95.2	108.1	70.3	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
4.6	7.5	6.0	4.2	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
0.6	0.6	0.8	0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
0.9	1.0	1.4	1.2	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
8.8	9.1	12.2	10.8	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 43.3	△ 38.6	△ 28.5	△ 19.5	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
109.7	110.0	113.9	112.1	総収益が総費用を超えた(100%超) 場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満) 場合には欠損金が生じていることを示す。
69.7	72.2	75.8	82.0	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
109.7	110.0	113.9	112.4	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。

第17表 予算決算対照比率表(下水)

その1 収益的収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	1,244,320,000	1,245,724,834	1,404,834	100.1
(1) 下水道使用料	1,002,750,000	1,012,906,777	10,156,777	101.0
(2) 他会計負担金	231,743,000	222,997,241	△ 8,745,759	96.2
(3) その他の営業収益	9,827,000	9,820,816	△ 6,184	99.9
2 営業外収益	832,523,000	842,892,552	10,369,552	101.2
(1) 受取利息	1,000	9,868	8,868	986.8
(2) 他会計補助金	198,202,000	206,947,687	8,745,687	104.4
(3) 長期前受金戻入	634,210,000	635,244,236	1,034,236	100.2
(4) 雑収益	110,000	690,761	580,761	628.0
3 特別利益	121,000	412,145	291,145	340.6
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) 過年度損益修正益	120,000	412,145	292,145	343.5
合計	2,076,964,000	2,089,029,531	12,065,531	100.6

[注] 消費税を含む。

その2 収益的支出

科目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	1,689,122,000	1,659,532,269	29,589,731	98.2
(1) 管渠費	58,165,000	46,847,029	11,317,971	80.5
(2) ポンプ場費	78,345,000	74,376,139	3,968,861	94.9
(3) 処理場費	267,823,000	258,448,578	9,374,422	96.5
(4) 普及指導費	15,459,000	13,278,637	2,180,363	85.9
(5) 業務費	38,947,000	37,971,151	975,849	97.5
(6) 総係費	47,152,000	45,383,810	1,768,190	96.3
(7) 減価償却費	1,162,623,000	1,162,619,911	3,089	100.0
(8) 資産減耗費	20,608,000	20,607,014	986	100.0
2 営業外費用	205,701,000	205,699,808	1,192	100.0
(1) 支払利息	186,152,000	186,151,608	392	100.0
(2) 消費税及び地方消費税	19,549,000	19,548,200	800	100.0
3 特別損失	4,480,000	4,478,630	1,370	100.0
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	4,479,000	4,478,630	370	100.0
4 予備費	6,057,000	0	6,057,000	0.0
合計	1,905,360,000	1,869,710,707	35,649,293	98.1

[注] 消費税を含む。

その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	翌年度 繰越財源	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
1 企業債 (うち繰越財源)	1,243,400,000 (213,100,000)	502,000,000 (129,400,000)	△ 741,400,000	640,400,000	40.4
2 補助金 (うち繰越財源)	1,162,317,000 (141,920,000)	567,613,890 (141,920,000)	△ 594,703,110	594,703,000	48.8
(1) 国庫補助金 (うち繰越財源)	1,099,278,000 (141,920,000)	504,575,000 (141,920,000)	△ 594,703,000	594,703,000	45.9
(2) 他会計補助金	63,039,000	63,038,890	△ 110	0	100.0
3 負担金	15,030,000	17,946,504	2,916,504	0	119.4
(1) 受益者負担金	15,030,000	15,467,986	437,986	0	102.9
(2) 他会計負担金	0	2,478,518	2,478,518	0	—
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0	0.0
小 計 (うち繰越財源)	2,420,748,000 (355,020,000)	1,087,560,394 (271,320,000)	△ 1,333,187,606	1,235,103,000	44.9
補填財源 (不足額)	810,459,000	653,804,080	△ 156,654,920	—	80.7
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	42,701,000	44,464,931	1,763,931	—	104.1
(2) 減債積立金	127,754,000	127,753,507	△ 493	—	100.0
(3) 過年度分損益金 勘定留保資金	632,522,000	481,585,642	△ 150,936,358	—	76.1
(4) 当年度分損益金 勘定留保資金	7,482,000	0	△ 7,482,000	—	0.0
合 計	3,231,207,000	1,741,364,474	△ 1,489,842,526	1,235,103,000	53.9

[注] 消費税を含む。

その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C) - (D) - (E)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	円	%
1 建設改良費 (うち繰越額)	2,614,996,000 (355,196,000)	1,135,154,559 (259,575,218)	1,420,658,000	59,183,441	43.4
(1) 施設整備費 (うち繰越額)	1,687,928,000 (348,296,000)	672,810,781 (252,736,681)	977,358,000	37,759,219	39.9
(2) 施設改良費	831,351,000	382,623,400	436,400,000	12,327,600	46.0
(3) 固定資産購入費	1,614,000	998,690	0	615,310	61.9
(4) 事務費	94,103,000	78,721,688	6,900,000	8,481,312	83.7
2 企業債償還金	606,211,000	606,209,915	0	1,085	100.0
3 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	3,231,207,000	1,741,364,474	1,420,658,000	69,184,526	53.9

[注] 消費税を含む。

第18表 損益計算書比較表(下水)

科 目		金 額				対前年比
		2年度	(構成比)	元年度	増 減	
		円	%	円	円	%
総 収 益	経常収益 (a)	1,996,791,048	(100.0)	2,011,250,159	△ 14,459,111	99.3
	1 営業収益 (b)	1,153,629,710	(57.8)	1,136,786,947	16,842,763	101.5
	(1) 下水道使用料	920,824,601	(46.1)	930,608,747	△ 9,784,146	98.9
	(2) 他会計負担金	222,997,241	(11.2)	194,435,805	28,561,436	114.7
	(3) 受託工事収益	0	(0.0)	1,724,460	△ 1,724,460	0.0
	(4) その他の営業収益	9,807,868	(0.5)	10,017,935	△ 210,067	97.9
	2 営業外収益	843,161,338	(42.2)	874,463,212	△ 31,301,874	96.4
	(1) 受取利息	9,868	(0.0)	8,733	1,135	113.0
	(2) 他会計補助金	206,947,687	(10.4)	241,654,562	△ 34,706,875	85.6
	(3) 長期前受金戻入	635,244,236	(31.8)	632,489,979	2,754,257	100.4
	(4) 雑収益	959,547	(0.0)	309,938	649,609	309.6
	特別利益	406,433	(0.0)	299,572	106,861	135.7
	(1) 固定資産売却益	0	(0.0)	180,000	△ 180,000	0.0
(2) 過年度損益修正益	406,433	(0.0)	119,572	286,861	339.9	
合 計 (c)	1,997,197,481	(100.0)	2,011,549,731	△ 14,352,250	99.3	
総 費 用	経常費用 (d)	1,817,864,958	(99.8)	1,833,223,786	△ 15,358,828	99.2
	1 営業費用 (e)	1,625,382,663	(89.2)	1,629,350,674	△ 3,968,011	99.8
	(1) 管渠費	43,856,687	(2.4)	46,161,566	△ 2,304,879	95.0
	(2) ポンプ場費	68,415,090	(3.8)	57,139,333	11,275,757	119.7
	(3) 処理場費	236,838,140	(13.0)	225,046,902	11,791,238	105.2
	(4) 受託工事費	0	(0.0)	1,438,000	△ 1,438,000	0.0
	(5) 普及指導費	13,273,499	(0.7)	14,327,990	△ 1,054,491	92.6
	(6) 業務費	35,260,494	(1.9)	43,880,308	△ 8,619,814	80.4
	(7) 総係費	44,511,828	(2.4)	62,436,827	△ 17,924,999	71.3
	(8) 減価償却費	1,162,619,911	(63.8)	1,178,720,399	△ 16,100,488	98.6
	(9) 資産減耗費	20,607,014	(1.1)	199,349	20,407,665	10337.2
	2 営業外費用	192,482,295	(10.6)	203,873,112	△ 11,390,817	94.4
	(1) 支払利息	186,151,608	(10.2)	199,673,012	△ 13,521,404	93.2
(2) 雑支出	6,330,687	(0.3)	4,200,100	2,130,587	150.7	
特別損失	4,478,630	(0.2)	572,438	3,906,192	782.4	
(1) 固定資産売却損	0	(0.0)	58,331	△ 58,331	0.0	
(2) 過年度損益修正損	4,478,630	(0.2)	514,107	3,964,523	871.1	
合 計 (f)	1,822,343,588	(100.0)	1,833,796,224	△ 11,452,636	99.4	
営業損益 (b-e)	△ 471,752,953		△ 492,563,727	20,810,774	95.8	
経常損益 (a-d)	178,926,090		178,026,373	899,717	100.5	
当年度純損益 (c-f)	174,853,893		177,753,507	△ 2,899,614	98.4	

第19表 費用使途別比較表(下水)

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
	円	円	%	円	%	円	%	
経 常 費 用	1,817,864,958	68,992,543	77.9	373,163,195	103.1	1,375,709,220	99.5	
1 営 業 費 用	1,625,382,663	68,992,543	77.9	373,163,195	103.1	1,183,226,925	100.4	
(1) 管 渠 費	43,856,687	13,776,619	61.1	30,080,068	127.3			
(2) ポンプ場費	68,415,090	8,390,426	96.6	60,024,664	123.9			
(3) 処 理 場 費	236,838,140	20,390,233	99.4	216,447,907	105.8			
(4) 受託工事費	0			0	0.0			
(5) 普及指導費	13,273,499	6,717,799	92.2	6,555,700	93.1			
(6) 業 務 費	35,260,494	8,033,568	97.9	27,226,926	76.3			
(7) 総 係 費	44,511,828	11,683,898	54.8	32,827,930	79.9			
(8) 減価償却費	1,162,619,911					1,162,619,911	98.6	
(9) 資産減耗費	20,607,014					20,607,014	10337.2	
2 営業外費用	192,482,295					192,482,295	94.4	
(1) 支 払 利 息	186,151,608					186,151,608	93.2	
(2) 雑 支 出	6,330,687					6,330,687	150.7	
特 別 損 失	4,478,630					4,478,630	782.4	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0					0	0.0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,478,630					4,478,630	871.1	
合 計	1,822,343,588	68,992,543	77.9	373,163,195	103.1	1,380,187,850	99.8	

第20表 貸借対照表比較表(下水)

科 目	金 額			対前年比
	2 年 度	元 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	28,625,075,081	28,769,139,667	△ 144,064,586	99.5
(1) 有 形 固 定 資 産	27,997,881,364	28,125,579,880	△ 127,698,516	99.5
イ 土 地	783,360,220	783,360,220	0	100.0
ロ 立 木	48,919,227	48,919,227	0	100.0
ハ 建 物	348,572,405	381,881,183	△ 33,308,778	91.3
資 産 額	1,022,282,122	1,022,282,122	0	
減価償却累計額	△ 673,709,717	△ 640,400,939	△ 33,308,778	
ニ 構 築 物	22,945,184,297	23,349,603,818	△ 404,419,521	98.3
資 産 額	37,232,700,445	36,856,342,599	376,357,846	
減価償却累計額	△ 14,287,516,148	△ 13,506,738,781	△ 780,777,367	
ホ 機 械 及 び 装 置	3,122,821,227	3,045,631,562	77,189,665	102.5
資 産 額	8,316,968,194	8,016,857,513	300,110,681	
減価償却累計額	△ 5,194,146,967	△ 4,971,225,951	△ 222,921,016	
ヘ 車 両 運 搬 具	55,000	55,000	0	100.0
資 産 額	2,900,000	2,900,000	0	
減価償却累計額	△ 2,845,000	△ 2,845,000	0	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	11,416,698	12,115,036	△ 698,338	94.2
資 産 額	40,262,828	39,354,928	907,900	
減価償却累計額	△ 28,846,130	△ 27,239,892	△ 1,606,238	
チ 建 設 仮 勘 定	737,552,290	504,013,834	233,538,456	146.3
(2) 無 形 固 定 資 産	627,193,717	643,559,787	△ 16,366,070	97.5
イ 施 設 利 用 権	627,193,717	643,559,787	△ 16,366,070	97.5
2 流 動 資 産	1,679,512,768	1,160,965,663	518,547,105	144.7
(1) 現 金 預 金	1,391,838,440	1,039,737,067	352,101,373	133.9
(2) 未 収 金	295,133,683	128,275,056	166,858,627	230.1
貸 倒 引 当 金	△ 7,459,355	△ 7,046,460	△ 412,895	105.9
差 引	287,674,328	121,228,596	166,445,732	237.3
資 産 合 計	30,304,587,849	29,930,105,330	374,482,519	101.3

科 目	金 額			対前年比
	2 年 度	元 年 度	増 減	
負 債 の 部	円	円	円	%
1 固 定 負 債	10,211,320,623	10,346,977,032	△ 135,656,409	98.7
(1) 企 業 債	10,211,320,623	10,346,977,032	△ 135,656,409	98.7
イ 建設改良企業債	10,211,320,623	10,346,977,032	△ 135,656,409	98.7
2 流 動 負 債	1,293,396,387	856,900,221	436,496,166	150.9
(1) 企 業 債	637,656,409	606,209,915	31,446,494	105.2
イ 建設改良企業債	637,656,409	606,209,915	31,446,494	105.2
(2) 未 払 金	620,081,886	227,538,565	392,543,321	272.5
(3) 預 り 金	25,600,436	10,658,741	14,941,695	240.2
(4) 引 当 金	10,057,656	12,493,000	△ 2,435,344	80.5
イ 賞 与 引 当 金	8,408,249	10,401,000	△ 1,992,751	80.8
ロ 法定福利引当金	1,649,407	2,092,000	△ 442,593	78.8
3 繰 延 収 益	12,993,143,973	13,095,895,761	△ 102,751,788	99.2
(1) 長 期 前 受 金	12,993,143,973	13,095,895,761	△ 102,751,788	99.2
イ 他 会 計 補 助 金	1,637,606,785	1,696,320,169	△ 58,713,384	96.5
ロ 国 庫 補 助 金	9,390,528,506	9,388,375,149	2,153,357	100.0
ハ 県 補 助 金	45,678,102	47,021,148	△ 1,343,046	97.1
ニ 受 益 者 負 担 金	914,475,932	930,076,889	△ 15,600,957	98.3
ホ 工 事 負 担 金	23,619,804	23,892,948	△ 273,144	98.9
ヘ 他 会 計 負 担 金	2,443,899	190,700	2,253,199	1281.5
ト 流 域 下 水 道 負 担 金	82,954,535	85,078,224	△ 2,123,689	97.5
チ 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金	895,836,410	924,940,534	△ 29,104,124	96.9
負 債 合 計	24,497,860,983	24,299,773,014	198,087,969	100.8
資 本 の 部				
1 資 本 金	4,959,058,921	4,831,305,414	127,753,507	102.6
(1) 自 己 資 本 金	4,959,058,921	4,831,305,414	127,753,507	102.6
イ 固 有 資 本 金	22,134,435	22,134,435	0	100.0
ロ 組 入 資 本 金	4,936,924,486	4,809,170,979	127,753,507	102.7
2 剰 余 金	847,667,945	799,026,902	48,641,043	106.1
(1) 資 本 剰 余 金	522,814,052	521,273,395	1,540,657	100.3
イ 他 会 計 補 助 金	115,802,034	114,261,377	1,540,657	101.3
ロ 国 庫 補 助 金	328,668,592	328,668,592	0	100.0
ハ 県 補 助 金	17,569	17,569	0	100.0
ニ 受 益 者 負 担 金	17,036,072	17,036,072	0	100.0
ホ 他 会 計 負 担 金	16,003,278	16,003,278	0	100.0
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	45,086,302	45,086,302	0	100.0
ト 鉦 害 賠 償 金	200,205	200,205	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	324,853,893	277,753,507	47,100,386	117.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	150,000,000	100,000,000	50,000,000	150.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	174,853,893	177,753,507	△ 2,899,614	98.4
資 本 合 計	5,806,726,866	5,630,332,316	176,394,550	103.1
負 債 資 本 合 計	30,304,587,849	29,930,105,330	374,482,519	101.3

〔注〕 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第21表 未収金内訳表(下水)

その1 過年度分 (単位:円)		その2 現年度分 (単位:円)		
年 度	区 分	年 度	区 分	金 額
	営業未収金			
	下水道使用料		下水道使用料	
22年度	34,855	2年度	営業外未収金	2,848,772
23年度	3,914		雑収益	68,376
24年度	111,265		消費税及び地方消費税還付金	2,778,100
25年度	222,257		その他	2,296
26年度	315,734		その他未収金	267,488,638
27年度	472,681		国庫補助金	264,965,000
28年度	1,284,288		受益者負担金	45,120
29年度	874,571		その他	2,478,518
30年度	938,651		合 計	290,255,984
元年度	619,483			
合 計	4,877,699			

第22表 不納欠損処分状況表(下水)

区 分	営業未収金		件 数
	下水道使用料	受益者負担金	
20年度	8,415		3件
21年度	10,568		4件
22年度	29,119		6件
23年度	14,531		6件
24年度	59,397		16件
25年度	44,007		15件
26年度	125,198		37件
27年度	270,035		30件
合 計	561,270	0	117件

第23表 キャッシュ・フロー計算書(下水)

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	174,853,893	177,753,507	△ 2,899,614
減価償却費	1,162,619,911	1,178,720,399	△ 16,100,488
資産減耗費	20,607,014	199,349	20,407,665
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,435,344	490,000	△ 2,925,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	412,895	28,923	383,972
長期前受金戻入	△ 635,244,236	△ 632,489,979	△ 2,754,257
受取利息及び受取配当金	△ 9,868	△ 8,733	△ 1,135
支払利息	186,151,608	199,673,012	△ 13,521,404
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 121,669	121,669
未収金の増減額 (△は増加)	△ 166,858,627	172,638,884	△ 339,497,511
未払金の増減額 (△は減少)	392,543,321	△ 555,308,882	947,852,203
預り金の増減額 (△は減少)	14,941,695	9,258,368	5,683,327
小 計	1,147,582,262	550,833,179	596,749,083
利息及び配当金の受取額	9,868	8,733	1,135
利息の支払額	△ 186,151,608	△ 199,673,012	13,521,404
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	961,440,522	351,168,900	610,271,622
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,039,162,339	△ 772,675,032	△ 266,487,307
有形固定資産の売却による収入	0	603,076	△ 603,076
国庫補助金等による収入	504,575,000	296,895,000	207,680,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	63,038,890	64,360,633	△ 1,321,743
受益者負担金による収入	15,467,986	40,604,164	△ 25,136,178
他会計負担金による収入	2,253,199	16,193,978	△ 13,940,779
特定収入調整額	△ 51,301,970	△ 33,007,958	△ 18,294,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 505,129,234	△ 387,026,139	△ 118,103,095
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	502,000,000	347,500,000	154,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 606,209,915	△ 622,179,577	15,969,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 104,209,915	△ 274,679,577	170,469,662
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	352,101,373	△ 310,536,816	662,638,189
資金期首残高 (e)	1,039,737,067	1,350,273,883	△ 310,536,816
資金期末残高 (d) + (e)	1,391,838,440	1,039,737,067	352,101,373

[注]間接法による。

第24表 経営分析表(病院)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額	2 年 度
			円	%
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,888,655,128}{3,908,802,840}$	99.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,085,385,797}{3,908,802,840}$	78.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{646,895,974}{3,908,802,840}$	16.5
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{20,147,712}{3,888,655,128}$	0.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,888,655,128}{646,895,974}$	601.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{20,147,712}{176,521,069}$	11.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{3,888,655,128}{3,732,281,771}$	104.2
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{16,261,323}{176,521,069}$	9.2
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{176,521,069}{646,895,974}$	27.3
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 42,880,075}{3,932,461,473}$	$\Delta 1.1$
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 42,880,075}{668,937,370}$	$\Delta 6.4$
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 42,880,075}{474,992,418}$	$\Delta 9.0$
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{474,992,418}{517,872,493}$	91.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{474,992,418}{517,872,493}$	91.7
その他	他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{230,716,901}{474,992,418}$	48.6

- [注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。
 3 総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 4 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 5 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
 6 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
 ※固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金

元年度	30年度	29年度	28年度	備考
%	%	%	%	
99.5	99.6	99.8	98.7	総資産に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資産の固定化の傾向にあるとされている。
78.6	77.2	75.8	72.3	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存しており、自己資本構成比率と逆の概念で、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
17.5	19.2	22.1	23.7	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
0.5	0.4	0.2	1.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
569.9	519.5	451.0	416.4	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので比率が低いほど好ましい。
11.6	10.2	8.2	33.3	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
103.6	103.4	101.9	102.8	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
3.9	2.6	4.5	33.3	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
22.4	19.1	9.3	16.8	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
△ 2.8	△ 4.5	△ 3.6	△ 3.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 15.5	△ 21.9	△ 15.9	△ 12.9	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 26.6	△ 53.9	△ 42.3	△ 34.1	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
79.0	65.0	70.3	74.6	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
79.0	65.0	70.4	66.2	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
53.3	64.1	58.5	49.7	総収益に対する他会計繰入金の割合を示すもので、比率は小さいほど良い。

第25表 予算決算対照比率表(病院)

その 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 医 業 収 益	224,241,000	224,241,000	0	100.0
(1) その 他 医 業 収 益	224,241,000	224,241,000	0	100.0
2 医 業 外 収 益	253,664,000	250,751,418	△ 2,912,582	98.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	854	△ 146	85.4
(2) 他 会 計 補 助 金	6,512,000	6,475,901	△ 36,099	99.4
(3) 補 助 金	7,825,000	7,085,000	△ 740,000	90.5
(4) 負 担 金 交 付 金	41,010,000	39,942,851	△ 1,067,149	97.4
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	192,426,000	192,427,200	1,200	100.0
(6) その 他 医 業 外 収 益	5,890,000	4,819,612	△ 1,070,388	81.8
合 計	477,905,000	474,992,418	△ 2,912,582	99.4

[注] 消費税を含む。

その 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 医 業 費 用	458,753,000	458,788,203	△ 35,203	100.0
(1) 経 費	224,241,000	224,241,000	0	100.0
(2) 減 価 償 却 費	234,511,000	234,547,202	△ 36,202	100.0
(3) 資 産 減 耗 費	1,000	1	999	0.1
2 医 業 外 費 用	62,159,000	59,084,290	3,074,710	95.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,641,000	28,895,933	745,067	97.5
(2) 交 付 金	14,996,000	13,186,452	1,809,548	87.9
(3) 給 与 費	10,948,000	10,867,907	80,093	99.3
(4) その 他 の 経 費	6,574,000	6,133,998	440,002	93.3
3 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	1,000	0.0
4 予 備 費	360,000	0	360,000	0.0
合 計	521,273,000	517,872,493	3,400,507	99.3

[注] 消費税を含む。

その3 資本的収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 企業債	138,000,000	135,800,000	△ 2,200,000	98.4
2 出資金	44,600,000	44,600,000	0	100.0
3 補助金	34,563,000	34,585,860	22,860	100.1
4 納付金	125,182,000	127,083,727	1,901,727	101.5
小計	342,345,000	342,069,587	△ 275,413	99.9
補填財源 (不足額)	500,000	0	△ 500,000	0.0
(1) 過年度分損益 勘定留保資金	500,000	0	△ 500,000	0.0
合計	342,845,000	342,069,587	△ 775,413	99.8

[注] 消費税を含む。

その4 資本的支出

科目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 建設改良事業費	178,692,000	178,691,700	300	100.0
(1) 施設整備費	178,692,000	178,691,700	300	100.0
2 機械整備事業費	4,000,000	3,727,284	272,716	93.2
(1) 機械整備費	4,000,000	3,727,284	272,716	93.2
3 企業債償還金	141,993,000	141,992,160	840	100.0
4 負担金	17,660,000	17,658,443	1,557	100.0
5 予備費	500,000	0	500,000	0.0
合計	342,845,000	342,069,587	775,413	99.8

[注] 消費税を含む。

第26表 損益計算書比較表(病院)

科 目		金 額			対前年比	
		2年度 円	(構成比) %	元年度 円		増 減 円
総 収 益	経常収益 (a)	474,992,418	(100.0)	435,384,649	39,607,769	109.1
	1 医業収益 (b)	224,241,000	(47.2)	225,491,000	△ 1,250,000	99.4
	(1) その他医業収益 (一般会計交付金)	224,241,000	(47.2)	225,491,000	△ 1,250,000	99.4
	2 医業外収益	250,751,418	(52.8)	209,893,649	40,857,769	119.5
	(1) 受取利息及び 配当金	854	(0.0)	204	650	418.6
	(2) 他会計補助金	6,475,901	(1.4)	6,722,076	△ 246,175	96.3
	(3) 補助金	7,085,000	(1.5)	8,019,000	△ 934,000	88.4
	(4) 負担金交付金	39,942,851	(8.4)	42,812,315	△ 2,869,464	93.3
	(5) 長期前受金戻入	192,427,200	(40.5)	144,836,338	47,590,862	132.9
	(6) その他医業外収益	4,819,612	(1.0)	7,503,716	△ 2,684,104	64.2
特別利益	0	(0.0)	0	0	—	
合計 (c)	474,992,418	(100.0)	435,384,649	39,607,769	109.1	
総 費 用	経常費用 (d)	517,872,493	(100.0)	551,093,338	△ 33,220,845	94.0
	1 医業費用 (e)	458,788,203	(88.6)	487,859,679	△ 29,071,476	94.0
	(1) 経費	224,241,000	(43.3)	225,491,000	△ 1,250,000	99.4
	(2) 減価償却費	234,547,202	(45.3)	262,368,679	△ 27,821,477	89.4
	(3) 資産減耗費	1	(0.0)	0	1	—
	2 医業外費用	59,084,290	(11.4)	63,233,659	△ 4,149,369	93.4
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,895,933	(5.6)	29,993,320	△ 1,097,387	96.3
	(2) 交付金	13,186,452	(2.5)	14,240,876	△ 1,054,424	92.6
	(3) 給与費	10,867,907	(2.1)	11,666,978	△ 799,071	93.2
	(4) その他の経費	6,133,998	(1.2)	7,332,485	△ 1,198,487	83.7
特別損失	0	(0.0)	0	0	—	
合計 (f)	517,872,493	(100.0)	551,093,338	△ 33,220,845	94.0	
営業損益 (b-e)	△ 234,547,203		△ 262,368,679	27,821,476	89.4	
経常損益 (a-d)	△ 42,880,075		△ 115,708,689	72,828,614	37.1	
当年度純損益 (c-f)	△ 42,880,075		△ 115,708,689	72,828,614	37.1	

第27表 費用使途別比較表(病院)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
	円	円	%	円	%	円	%
経 常 費 用	517,872,493	10,485,506	115.5	243,943,851	97.7	263,443,136	90.1
1 医 業 費 用	458,788,203			224,241,000	99.4	234,547,203	89.4
(1) 経 費	224,241,000			224,241,000	99.4		
(2) 減価償却費	234,547,202					234,547,202	89.4
(3) 資産減耗費	1					1	-
2 医業外費用	59,084,290	10,485,506	115.5	19,702,851	81.5	28,895,933	96.3
(1) 支払利息及び 企業債 取扱諸費	28,895,933					28,895,933	96.3
(2) 交 付 金	13,186,452			13,186,452	92.6		
(3) 給 与 費	10,867,907	10,485,506	115.5	382,401	14.8		
(4) その他の経費	6,133,998			6,133,998	83.7		
合 計	517,872,493	10,485,506	115.5	243,943,851	97.7	263,443,136	90.1

第28表 貸借対照表比較表(病院)

科 目	金 額			対前年比
	2 年 度	元 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	3,888,655,128	3,938,170,007	△ 49,514,879	98.7
(1) 有 形 固 定 資 産	3,888,405,228	3,937,920,107	△ 49,514,879	98.7
イ 土 地	149,379,220	149,379,220	0	100.0
ロ 立 木	2,386,800	2,386,800	0	100.0
ハ 建物及び付帯設備	3,530,724,933	3,501,663,724	29,061,209	100.8
資 産 額	4,511,518,802	4,316,509,518	195,009,284	
減価償却累計額	△ 980,793,869	△ 814,845,794	△ 165,948,075	
ニ 構 築 物	154,939,342	176,727,687	△ 21,788,345	87.7
資 産 額	242,092,722	242,092,722	0	
減価償却累計額	△ 87,153,380	△ 65,365,035	△ 21,788,345	
ホ 機 械 及 び 装 置	50,798,609	93,843,404	△ 43,044,795	54.1
資 産 額	651,881,701	648,154,418	3,727,283	
減価償却累計額	△ 601,083,092	△ 554,311,014	△ 46,772,078	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	176,324	215,028	△ 38,704	82.0
資 産 額	215,028	215,028	0	
減価償却累計額	△ 38,704	0	△ 38,704	
ト 建 設 仮 勘 定	0	13,704,244	△ 13,704,244	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	249,900	249,900	0	100.0
イ 電 話 加 入 権	249,900	249,900	0	100.0
2 流 動 資 産	20,147,712	17,950,099	2,197,613	112.2
(1) 現 金 預 金	16,261,323	6,037,017	10,224,306	269.4
(2) 未 収 金	3,886,389	11,913,082	△ 8,026,693	32.6
資 産 合 計	3,908,802,840	3,956,120,106	△ 47,317,266	98.8

科 目	金 額			対前年比
	2 年 度	元 年 度	増 減	
負 債 の 部				
	円	円	円	%
1 固 定 負 債	3,085,385,797	3,110,525,113	△ 25,139,316	99.2
(1) 企 業 債	3,085,385,797	3,110,525,113	△ 25,139,316	99.2
イ 建設改良企業債	3,085,385,797	3,110,525,113	△ 25,139,316	99.2
2 流 動 負 債	176,521,069	154,616,228	21,904,841	114.2
(1) 企 業 債	160,939,316	141,992,160	18,947,156	113.3
イ 建設改良企業債	160,939,316	141,992,160	18,947,156	113.3
(2) 未 払 金	14,353,809	11,776,125	2,577,684	121.9
(3) 預 り 金	380,000	0	380,000	—
(4) 引 当 金	847,944	847,943	1	100.0
イ 賞 与 引 当 金	710,647	710,647	0	100.0
ロ 法定福利引当金	137,297	137,296	1	100.0
3 繰 延 収 益	52,501,546	83,259,159	△ 30,757,613	63.1
(1) 長 期 前 受 金	52,501,546	83,259,159	△ 30,757,613	63.1
イ 寄 付 金	41,181,289	66,658,395	△ 25,477,106	61.8
ロ 補 助 金	11,320,257	16,600,764	△ 5,280,507	68.2
負 債 合 計	3,314,408,412	3,348,400,500	△ 33,992,088	99.0
資 本 の 部				
1 資 本 金	1,330,162,640	1,300,607,743	29,554,897	102.3
(1) 自 己 資 本 金	1,330,162,640	1,300,607,743	29,554,897	102.3
イ 固 有 資 本 金	71,540,198	71,540,198	0	100.0
ロ 出 資 金	1,258,622,442	1,229,067,545	29,554,897	102.4
2 剰 余 金	△ 735,768,212	△ 692,888,137	△ 42,880,075	106.2
(1) 資 本 剰 余 金	147,861,000	147,861,000	0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,861,000	147,861,000	0	100.0
(2) 欠 損 金	883,629,212	840,749,137	42,880,075	105.1
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	883,629,212	840,749,137	42,880,075	105.1
資 本 合 計	594,394,428	607,719,606	△ 13,325,178	97.8
負 債 資 本 合 計	3,908,802,840	3,956,120,106	△ 47,317,266	98.8

〔注〕 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第29表 キャッシュ・フロー計算書(病院)

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 42,880,075	△ 115,708,689	72,828,614
減価償却費	234,547,202	262,368,679	△ 27,821,477
資産減耗費	1	0	1
引当金の増減額 (△は減少)	1	△ 2	3
長期前受金戻入	△ 192,427,200	△ 144,836,338	△ 47,590,862
受取利息及び受取配当金	△ 854	△ 204	△ 650
支払利息	28,895,933	29,993,320	△ 1,097,387
未収金の増減額 (△は増加)	8,026,693	△ 234,992	8,261,685
未払金の増減額 (△は減少)	2,577,684	433,190	2,144,494
預り金の増減額 (△は減少)	380,000		380,000
小 計	39,119,385	32,014,964	7,104,421
利息及び配当金の受取額	854	204	650
利息の支払額	△ 28,895,933	△ 29,993,320	1,097,387
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	10,224,306	2,021,848	8,202,458
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 185,032,324	△ 1,119,272	△ 183,913,052
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,585,860	32,850,804	1,735,056
納付金(寄付金)収入による収入	127,083,727	126,479,929	603,798
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 23,362,737	158,211,461	△ 181,574,198
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	135,800,000	0	135,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,992,160	△ 141,340,139	△ 652,021
他会計からの出資による収入	44,600,000	0	44,600,000
合併特例債償還負担金による支出	△ 15,045,103	△ 16,871,322	1,826,219
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	23,362,737	△ 158,211,461	181,574,198
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	10,224,306	2,021,848	8,202,458
資金期首残高 (e)	6,037,017	4,015,169	2,021,848
資金期末残高 (d) + (e)	16,261,323	6,037,017	10,224,306

[注]間接法による。

3 飯 監 第 74-2 号
令和 3 年 8 月 24 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 吉 田 健 一

令和 2 年度決算における健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

令和 2 年度決算における健全化判断比率の審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度決算に基づき算定された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 29 日から 8 月 24 日まで

第 3 審査の要領

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率	2 年度	元年度	30 年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.68
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.68
③ 実質公債費比率	6.0	5.2	4.3	25.0
④ 将来負担比率	12.2	17.3	19.7	350.0

※ ①、②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

3 飯 監 第 75-2 号
令和 3 年 8 月 24 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 吉 田 健 一

令和 2 年度決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 飯塚市水道事業会計
- 2 飯塚市工業用水道事業会計
- 3 飯塚市立病院事業会計
- 4 飯塚市下水道事業会計
- 5 飯塚市地方卸売市場事業特別会計
- 6 飯塚市農業集落排水事業特別会計
- 7 飯塚市工業用地造成事業特別会計

令和 2 年度決算における資金不足比率の審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度決算に基づき算定された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 29 日から 8 月 24 日まで

第 3 審査の要領

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

会 計 名	比 率 名	2 年 度	元 年 度	経営健全化基準
飯塚市水道事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市工業用水道事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市立病院事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市下水道事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市地方卸売市場事業特別会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市農業集落排水事業特別会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市工業用地造成事業特別会計	資金不足比率	—	—	20 %

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示しています。